



平成28年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《 目 次 》

◆ 「第4次ふくい地域福祉プラン 21」における取り組みの体系図	1
◆ 事業活動の総括	2
◆ 事業活動の概要	7
I 福祉力を育むまちづくり	
① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり	7
【方策 1】 県民みんなが支え合うことができる環境づくり	7
【方策 2】 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり	10
② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進	14
【方策 3】 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり	14
【方策 4】 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり	17
II 福祉力を支える人づくり	
③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援	20
【方策 5】 福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化	20
【方策 6】 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上	26
④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援	33
【方策 7】 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援	33
【方策 8】 元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり	33
III 福祉力を活かすシステムづくり	
⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり	40
【方策 9】 生活困窮者の自立支援体制づくり	40
【方策 10】 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化	42
⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化	50
【方策 11】 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援	50
【方策 12】 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化	51

IV 福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化	56
【方策 13】 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化	56
【方策 14】 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化	58
③ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化	58
【方策 15】 信頼される法人組織の体制強化	58
【方策 16】 適切な財務管理と財務体質の見直し	62

◆ 収支決算書(細目次)	65
---------------------	-----------

「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図

【県民ぐるみで実現したい福祉社会の姿】
【基本理念】

『誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

私たちが実現を目指す福祉社会とは、誰もが人として尊重され、多様なつながりをつくり、互いに支え合いながら、いつまでも安心して暮らせる社会をつくることです。

『社会福祉を取り巻く情勢の変化』

- 少子高齢化の進行
- 人口減少問題
- 社会保障と税の一体改革の実施
- 「1970年代モデル」から「21世紀日本モデル」への移行
- 子ども・子育て新制度の推進
- 医療と介護の連携による地域包括システムの構築
- 生活困窮者対策の推進
- 社会福祉法人制度改革への対応

【理念実現に向けたスローガン】

つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。

【大切にしたい組織理念】

私たちは **あなたと語り合い** ともに考え **歩みながら**
笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします

【計画の期間】

平成27（2015）年度から
31（2019）年度までの
5年間

【この5年間で取り組む3つの重点項目】

- ① 県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくりに取り組みます。
- ② 福祉・介護と地域を支える人づくりに取り組みます。
- ③ 社会福祉法人と協働する地域貢献活動に取り組みます。

4つの活動の柱 [基本計画]

【活動の柱①】

福祉力を育むまちづくり

【活動の柱②】

福祉力を支える人づくり

【活動の柱③】

福祉力を活かすシステムづくり

【活動の柱④】

福祉力を動かす組織づくり

8つの取り組みの方向性と16の推進方策 [実施計画]

★印は重点推進方策を示す

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

【推進方策01】★
県民みんなが支え合うことができる環境づくり

【推進方策02】
県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

【推進方策03】★
県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

【推進方策04】
市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

【推進方策05】★
福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

【推進方策06】
福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

【推進方策07】★
地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

【推進方策08】
元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

【推進方策09】★
生活困窮者の自立支援体制づくり

【推進方策10】
福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

【推進方策11】★
社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

【推進方策12】
社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

【推進方策13】
広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

【推進方策14】
災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

【推進方策15】
信頼される法人組織の体制強化

【推進方策16】
適切な財務管理と財務体質の見直し

事業活動の総括

本格的な人口減少社会の到来や経済情勢、雇用形態などの社会構造の変化、単身世帯の増加等を背景に、家族や地域の支え合い機能が低下しており、地域においては、社会的孤立や虐待、経済的困窮、貧困の世代間連鎖など、これまでの福祉制度の枠組みだけでは対応できない多様かつ深刻な課題が増加している。

一方、国においては、平成27年4月からの生活困窮者自立支援制度、子ども・子育て支援新制度の本格的な施行や介護保険制度の改正など、新たな制度・施策が進められるとともに、公益性・非営利性の徹底や、地域社会への貢献を主な内容とする社会福祉法人改革が行われるなど、社会福祉を取り巻く情勢・動向は大きく動いている。

このような状況の中、誰もが住み慣れた地域で安全に、安心して暮らし続けられる地域社会の実現を図るためには、これまで以上に、行政と社会福祉協議会や社会福祉施設を運営する社会福祉法人をはじめ、福祉関係機関・団体との一体的な地域福祉の推進とともに、県民意識の一層の啓発が求められてきている。

こうした状況のなか、本会では、「誰もが身近な地域で その人らしく安心して暮らせる 福祉社会の実現」に向け、平成27年度を初年度とする「第4次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：平成27年度～31年度）」に基づき、市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等と連携・協働し、県民から期待・信頼される地域福祉の推進を図るため、以下の重点項目に則り、諸事業を実施した。

<重点項目>

- ① 県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくり
- ② 福祉・介護と地域を支える人づくり
- ③ 社会福祉法人と協働する地域貢献活動の推進

福祉力を育むまちづくり

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

人口の高齢化、減少化が進む中、暮らしの中で生じる複雑で多様な生活問題の解決に、地域住民の主体的な参加と協力が求められている。そこで、平成27年度に引き続き大野市、坂井市、美浜町の社協をモデル地区（2年間）に指定し、身近な地域で個人や世帯が抱える問題の早期発見と、住民のネットワークを活かした問題解決システムの在り方を探る中で活動展開上のポイントを整理し、市町行政、市町社協、民生委員等に周知を図った。

また、平成22年度から取り組む『つながれボランティアの輪』推進運動（7～11月）では、県内17市町社協との共同企画として、ボランティア活動者の笑顔の写真600枚をつなげて巨大フォトモザイクを作成し、展示を行った。

その他、運動創設時から取り組む「サマーボランティア体験事業」、「ボランティア作文コンクール」、「エコキャップアート展示会」などを総合的に展開し、「つながり」を実感する県民参加型の運動を展開した。

また、要介護者等の増加や在宅介護のニーズの多様化を踏まえ、介護する人もされる人も負担の少ない「楽・らく介護法」の普及にも取り組み、地域包括ケアに対する意識の醸成と実践的な講座（受講1281名）を実施した。

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

地域福祉を土台にまちづくりを進める社協の役割や機能を活かし、地域が直面する諸課題にオール社協で戦略的に取り組んでいくため、「県市町社協会長会」、「市町社協課題解決戦略会議（事務局長対象）」など、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有に努めた。

一方で、災害時や生活困窮者支援等の複雑な課題に対応できる専門職ワーカーの実践力向上をめざし、「ボランティアコーディネーション3級検定」（20名参加）のほか、平成20年度から実施していた「社協ワーカー養成研修」を、より実践的な内容とするため、新カリキュラムへの再編を行った。

そのほか、平成29年に制度創設100周年を迎える民生委員児童委員活動との連携・協働をより強化するため、県民生委員児童委員協議会主催研修等の企画・運営への協力を行った。

福祉力を支える人づくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

そこで、人材確保の観点から日常の無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェア、面談講座などを開催し、福祉の職場に対する理解を深める機会を多数設けた。

さらに、将来の安定的な福祉・介護人材確保のために、小中高生等これからの社会を担う若者に対し、福祉の仕事訪問説明会、介護職場体験を実施し、福祉・介護職の好感度アップと理解促進を図るとともに、福祉・介護事業所が、多くの方から選ばれる安定した働きがいのある職場になるよう年間を通じたマネジメントセミナーの実施や事業所に中小企業診断士等の専門家を派遣しアドバイス等を通し労働環境面や運営基盤の強化を図る介護人材確保基盤整備事業に取り組んだ。

一方、専門職育成の観点では、すべての福祉分野の従事者を対象にした階層別研修や専門的課題をテーマとした課題別研修、認知症介護実践研修、介護支援専門員研修等を実施し、福祉専門職としての質の向上と従事者の育成に努めた。

研修の企画については、県内社会福祉施設等を対象にした研修意向調査を実施し、またすべての研修の受講者アンケートを通して、福祉従事者が求めている研修内容を把握した。

また、介護支援専門員研修については、地域包括ケアシステムの中で他職種と連携しながらケアマネジメントを実践できる専門職養成のため、今年度、研修制度の充実、見直しが図られ、実務研修、専門研修課程Ⅰ、Ⅱともに研修時間が大幅に増えた。

加えて、介護職員を対象とした「初任者のための介護技術向上研修（受講 652 名）」、「中堅者のための介護技術向上研修（受講 300 名）」、福祉用具と住宅改修に携わる専門職を対象とした「福祉用具・住宅改修研修（受講 269 名）」のほか、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象に「介護職員等訪問指導研修（受講 62 法人×2 回・1,337 名）」も実施し、介護技術等の向上や定着への支援に努めた。

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

健康で生きがいを持って地域で活動するシニア世代を「アクティブ・シニア」と位置づけ、「アクティブ・シニア養成講座事業」として、4つの講座（食事の大切さを学ぶ講座／地域ふれあいサロン活動支援者養成講座／運転ボランティア養成講座／傾聴ボランティア養成講座：受講 158 名）を開催した。加えて、「オトナのための“あったらいいな” 実現塾」として、新たな地域活動の「リ

ーダールの養成講座を開催し、地域での仲間づくり、活動基盤づくりを支援（登録 102 名/団体）した。

Ⅲ

福祉力を活かすシステムづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

さまざまな生活しづらさを抱える県民に対する、総合的な相談体制づくりのため、「生活困窮者自立支援制度」（平成 27 年 4 月に施行）を補完する本会独自の取り組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施した。（支援対象者 511 人）

また、生活福祉資金貸付事業では、総合支援資金や緊急小口資金の長期滞納者への面接や不良債権化した処理等を積極的にすすめた。

加えて、日常生活自立支援事業では、市町社協によるきめ細かい支援により、利用契約件数を着実に伸長（実利用者 700 名）させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

福祉サービスに関する苦情解決のために本会に設置している運営適正委員会では、苦情等に関する相談が 55 件（苦情 24 件、苦情以外 31 件）あり、その内容に応じて助言したり、福祉事業所に改善を促すなど適切な対応に努めた。

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

今般の社会福祉法人制度改革をふまえた社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における従来の巡回訪問を発展させ、県内全法人を対象に地域・事業種別ごとの制度改革勉強会（21 回開催／出席 176 法人・出席者 274 人）を実施した。さらに、来所・電話およびホームページ等による年間 431 件の相談・助言等（前年度 475 件）を行ったほか、主に法人・施設経営に関する課題に対応した研修（全 5 回）を通じて、法人強化を支援した。

また、複数の社会福祉法人連携による公益的な取組について、社会福祉法人の経営者や各種社会福祉施設により構成される主な関係団体による意見交換会を昨年度に引き続き実施するとともに、検討会を設置し、取組内容について具体的な検討を進めた。

一方、県民が必要な介護サービスや事業所に関する情報を得て、サービスを適切に選択できるよう、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センターならびに指定調査機関として、すべての介護保険サービスを対象に 1,274 か所（うち、調査実施事業所 251 か所）の事業所情報を

インターネット上で公表した。

また、福祉サービス第三者評価機関として、県内 11 か所の事業所の評価（評価結果公表事業所数 前年度 9 か所）を実施するとともに、地域密着型サービス外部評価として、認知症高齢者グループホーム 49 か所（前年度 54 か所）への外部評価を実施し、その評価結果等もインターネットを通じ広く県民に公表した。

さらに、地域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会）等が抱える当面の課題を解決するため、各種の研究協議や研修の企画運営等において事務支援を行った。

IV

福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

頻発する大規模災害に備え、県内社会福祉施設における防災環境の整備等を支援する「社会福祉施設における災害対策支援プログラム」の一環として、災害に強い福祉施設づくりのための「経営者セミナー」および現場責任者を対象とした「福祉施設防災マネジャー養成研修」（受講計 45 人）を開催したほか、県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定ならびにマニュアルに基づき、応援活動が適切かつ円滑に展開できるよう情報伝達実地訓練を行い、課題等の共有に努めた。

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

適切な法人運営を行うため、理事会等各種会議を開催したとともに、計画的な予算の執行や必要に応じた自主事業等の見直しを図るなど、効果的かつ効率的な事業運営に努めた。

また、平成 23 年度から取り組む「職員業務・育成支援」システムを運用し、所属長との面談による信頼関係とコミュニケーションの促進のほか、業務や事業活動に関する目標設定、適切な進捗管理の取組みを組織的に展開した。また、職場研修体系に基づき、OJT（職務を通じた研修）、Off-JT（職務を離れた研修）、業務遂行を補完する知識・技術の向上を図るための資格取得支援などにも積極的に取り組み、職員のスキルアップに努めた。

財務活動においては、5 つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）を設置し、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

事業活動の概要

I 福祉力を育むまちづくり

i 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

〔方策1〕 県民みんなが支え合うことができる環境づくり

(1) ご近助拠点づくり推進モデル事業の実施

身近な地域で個人や世帯が抱える問題を早期に発見し、住民のネットワークを活かして問題解決に取り組む『身近な地域での助け合い（ご近助）システム』のあり方を探った。

〔指定地区〕 大野市（春日野地区社協）、坂井市（高棕地区社協）、美浜町（河原地区社協）

〔担当者会議〕 平成28年8月4日（木） 会場：県社会福祉センター

平成28年12月26日（月） 会場：県社会福祉センター

〔検討会議〕 平成28年9月8日（木） 会場：鯖江市文化の館

取り組みの現状把握と課題整理、取り組み成果の確認

〔報告会〕 平成29年1月25日（水） 会場：県社会福祉センター

取り組みの報告と他地域での活動展開上のポイント整理



(2) 介護実習・普及センター事業の実施

① 家庭介護講座の実施

〔実施日〕 平成28年9月～12月

〔会場〕 県社会福祉センター、AOSSA（以上、福井市）
白髭再開発ビル（小浜市）

〔実施回数〕 6回

〔内容〕 一般県民を対象に家庭介護に役立つ具体的な介護知識・技術の習得

〔受講者数〕 83人



テーマ	内容	回数
知って得する簡単な介護のコツ ～食事・排泄・着替えのお世話～	介護の心がまえ／食事介助／排泄介助／着替え介助／福祉用具の活用と住宅改修	2回
知っておきたい認知症の人との接し方	認知症の種類と症状／予防と早期発見／症状別に応じた接し方／相談窓口	2回
知って得する簡単な介護のコツ ～腰を痛めない体の起こし方～	介護の心がまえ／介助動作の基本姿勢／寝返り・起き上がり・立ち上がり介助／福祉用具の活用と住宅改修	2回

② 介護出前講座の実施

〔会 場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）

〔内 容〕 小規模単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発

〔実施回数〕 44回

〔受講者数〕 1,198人

③ 「介護の日」のイベント関係

ア 2016「介護の日」FBC テレビ特別番組「おじゃまっテレ」制作への協力

〔放送日〕 平成28年10月24日（月）～27日（木）（夕方の約5分）

〔内 容〕 「楽しく介護のススメ～暮らしを支えるみんなの力～」

〔放送回数〕 4回

イ 2016「介護の日」FBC テレビ特別番組（30分番組）制作への協力

〔放送日〕 平成28年11月6日（日）14:30～15:00、11日（金）（夕方の30分）

〔内 容〕 「おじゃまっテレ」内で紹介した内容を再編集し、さらに詳しい内容

〔放送回数〕 2回

ウ 懸垂幕「11月11日は介護の日」の設置

〔期 間〕 平成28年10月15日（土）～11月11日（金）

〔場 所〕 福井銀行本店外壁

④ 各種イベントでの福祉用具の紹介等

ア 平成28年度 若狭町ふれあいサロンリーダー研修会

〔実施日〕 平成28年10月6日（木）、7日（金）

〔会 場〕 三方庁舎、上中庁舎（若狭町）

〔内 容〕 介護実習・普及センターの事業概要と利用について、自助具の紹介

〔参加者数〕 70人

イ 平成28年度 おおいふれあい福祉まつり

〔実施日〕 平成28年12月11日（日）

〔会 場〕 あみーシャン大飯（おおい町）

〔内 容〕 福祉用具の展示・説明・体験

〔来場者数〕 300人

ウ 「れいなん福祉就職フェア2016秋」介護体験教室

〔実施日〕 平成28年11月15日（火）

〔会 場〕 県立若狭図書学習センター（小浜市）

〔内 容〕 介護の体験実習（食事介助、車椅子の操作）

〔参加者数〕 6人

⑤ 依頼講座

ア 「おためし介護体験教室」ハローワーク福井との共催

〔実施日〕 毎月第2火曜日（全12回）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔内 容〕 介護現場からの事例紹介、介護の体験実習

〔受講者数〕 72人

⑥ 高齢者の生活および介護に関する情報提供

- ア 福祉用具の常設展示
- イ 介護実習・普及センター見学および福祉体験学習への対応（利用者 830 人）
- ウ 福祉用具の試用貸し出し（利用者 22 人）
- エ 福祉関係図書・ビデオ等の貸し出し（利用者 74 人）

⑦ 介護、福祉用具、住宅改修等に関する相談の実施

- ア 福祉用具・住宅改修関係専門相談員の登録および出張相談の実施
 - 〔相談員登録者数〕 60 人
 - 〔相談実績〕 1 事例（2 人）
- イ 一般相談
 - 〔実施日〕 通年
 - 〔相談件数〕 119 件

⑧ 福井県介護実習・普及センターの運営

- ア 福井県介護実習・普及センター運営委員会の開催
 - <第1回>
 - 〔期 日〕 平成 28 年 9 月 2 日（金）
 - 〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）
 - 〔内 容〕 平成 27 年度事業報告、平成 28 年度事業進捗状況等
 - 〔出席者数〕 13 人
 - <第2回>
 - 〔期 日〕 平成 29 年 3 月 17 日（金）
 - 〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）
 - 〔内 容〕 平成 28 年度事業報告、平成 29 年度事業計画（案）
 - 〔出席者数〕 14 人
- イ 平成 28 年度中日本ブロック介護実習・普及センター等連絡会議
 - 〔期 日〕 平成 29 年 1 月 21 日（土）
 - 〔場 所〕 岐阜市
 - 〔内 容〕 各介護実習・普及センター報告、討議
- ウ 平成 28 年度全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議への出席
 - 〔期 日〕 平成 28 年 10 月 24 日（月）～25 日（火）
 - 〔場 所〕 東京都
 - 〔内 容〕 記念講演、行政説明、分科会、シンポジウム
- エ 第 43 回国際福祉機器展 H. C. R. 2016
 - 〔期 日〕 平成 28 年 10 月 13 日（木）～14 日（金）
 - 〔場 所〕 東京都

（3）地域ぐるみ福祉教育推進事業の実施

- ①つながりの輪づくり推進支援事業
 - 〔内 容〕 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17 市町社協）
- ②地域ぐるみ福祉教育推進事業
 - ア 実施主体 17 市町社協

イ 成果集約 地域ぐるみ福祉教育推進事業報告書の作成

〔作成部数〕 70 部

〔配布先〕 行政、市町社協等

③市町社協ボランティアセンター実践研究会の実施

<第1回>

〔期 日〕 平成 28 年 5 月 11 日 (水)

〔会 場〕 県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 平成 28 年度福井県ボランティアセンター事業、「つながれボランティアの輪」推進運動、サマーボランティア体験事業のすすめ方について

〔参加者〕 21 人

<第2回>

〔期 日〕 平成 29 年 3 月 9 日 (木)

〔会 場〕 県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 ・「地域ぐるみ福祉教育推進事業」実践報告

〔発表者〕 あわら市・高浜町社会福祉協議会

・「丹南広域ボランティア講座」実践報告

〔発表者〕 鯖江市・越前市社会福祉協議会

・グループワーク「福祉教育を進めていくための具体的アプローチ手法」

〔参加者〕 19 人

(4) 異世代 (高齢者と学生) ホームシェア事業 ～たすかりす～ への支援

福井大学文京キャンパス周辺、福井大学松岡キャンパスおよび福井県立大学に通う学生およびを对象に、事業の周知、利用募集を図った。また、地元社協、民協、NPOセンター等に事業周知、受入募集をした。

〔方策2〕 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

(1) 「つながれボランティアの輪推進運動」の推進

〔期 間〕 7～11 月 ◎最重点期間 : 9 月 (ボランティア月間)

〔内 容〕

ア ポスター、チラシによる広報啓発

イ 「つながりリング」の作成・配布 (3,000 本)

ウ マスコットキャラクター「ランティアー」による各種イベント等での広報

エ 主唱協力社協、企業、団体による関連事業の実施

① サマーボランティア体験 (7～9 月)

〔期 間〕 平成 28 年 7 月 21 日 (木) ～9 月 30 日 (金)

〔メニュー〕 181 メニュー (福祉施設、児童館、ボランティアグループ他)

〔参加者数〕 520 人

② 福井県ボランティア作文コンクールの実施

〔応募部門〕 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部

〔入選作品〕 最優秀賞 3 点、優秀賞 4 点、入選 14 点、学校賞 2 点

〔応募期間〕 平成28年7月～9月2日（金）

〔応募総数〕 517点

③ エコキャップアート展示会

（ア）展示会

〔期 日〕 平成28年11月5日（土）、6日（日）

〔会 場〕 ショッピングセンター「ラブリーパートナー・エルパ」（福井市）

〔内 容〕 (a) 使用済みペットボトルキャップによる応募作品の展示
(b) エコキャップ回収運動周知
(c) ペットボトルキャップ回収BOXの設置
(d) エコキャップアート体験コーナー
(e) フォトモザイク作品の展示
(f) 出張！福祉・介護の仕事PR隊

〔来場者〕 637人

〔応募総数〕 24点（1畳サイズ部門17点、2畳サイズ部門7点）

④ つながりの輪づくり推進支援事業（再掲）

（2）災害ボランティア活動への支援

① 地域コミュニティ再生に向けた災害救援活動の実施

ア 「1.17 神戸希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成29年1月17日（火）～23日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 当時の現地支援者2名によるメッセージ朗読、燭台への点灯



イ 「3.11 希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成29年3月10日（金）～13日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 被災地写真等の掲示、燭台への点灯

ウ 熊本地震への支援（ボランティア活動等支援）

〔期 間〕 平成28年5月23日（月）～6月25日（日）

〔参加者〕 県社協7人、市町社協5人

② 北陸3県内社協「災害支援活動合同研修会・リーダー養成プログラム検討会」

ア プログラム検討会

〔期 日〕 平成28年4月20日（水）、6月17日（金）、8月22日（木）
11月24日（木）、平成29年3月1日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター、石川県社会福祉会館、富山県総合福祉会館

〔内 容〕 合同研修会の内容の検討

イ 合同研修会の実施

〔期 日〕 平成28年8月23日（火）

〔会 場〕 富山県総合情報センター

(3) 企業等と連携したボランティア活動の促進

※以下ア～ウは
F・パ 初事業

①福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（通称：Fパネット）への支援

企業等のボランティア・社会貢献活動の推進を図るため、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会 主催の会議、研修への企画、運営への支援を行った。

ア 運営委員会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 14 日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成 27 年度事業報告・収支決算、平成 28 年度事業計画（案）・収支予算（案）
について

イ 総会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 30 日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成 27 年度事業報告・収支決算、平成 28 年度事業計画（案）・収支予算（案）
について

ウ 研修会等の開催

(ア) 講演会

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 30 日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 「被災された方々への支援活動、その目的と役割」

～近年の被災地で取り込まれる多職種連携による支援を中心に～

【講師】 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL DO

代表 桑原 英文 氏

〔参加者〕 36 人

(4) 「第 63 回福井県社会福祉大会」の開催

〔期 日〕 平成 28 年 10 月 8 日（土）

〔場 所〕 福井県生活学習館（福井市）

〔内 容〕 福井県社協会長表彰式典他

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	15 名
福祉委員功労表彰	15 名
社会福祉施設功労表彰	99 名（施設 77 名、保育所 22 名）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	36 名
永年勤続功労表彰	20 名
優良ボランティア表彰（個人）	14 名
優良ボランティア表彰（団体）	15 団体
社会福祉事業協助者 <感謝>	1 団体

(5) 各種の協賛事業を通じた福祉活動の普及啓発

① 第 5 回ふくいチャリティアート展の開催

〔期 間〕 平成 28 年 11 月 18 日（金）～21 日（月）

〔場 所〕 福井カルチャーホール（福井市）

〔協賛者数〕 116名（140作品）

〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成

② 福祉サービス車両購入助成事業の実施

県内の社会福祉法人が行う福祉サービスを目的とする車両購入にかかる費用への助成

〔助成先〕 3団体（和楽園、坂井福祉会、美浜町社会福祉協議会）

〔助成金総額〕 2,964,000円

（6）福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成

〔助成額〕 1事業あたり20万円（上限）

〔助成数〕 23団体（助成金総額 3,989,000円）

区 分	助成数	助成額
高齢者福祉の推進を目的とする事業	2団体	381,000円
障がい者福祉の推進を目的とする事業	16団体	2,793,000円
児童福祉の推進を目的とする事業	3団体	485,000円
住民のつながりや福祉のまちづくり推進を目的とする事業	2団体	330,000円

（7）物品等の預託と払出し

期日	預託（寄贈）先	物品名	払出（寄贈）先
4月15日（金）	磯山 霊秀 氏	寄附金（100,000円）	福井県社会福祉基金
4月20日（水）	株式会社 ムラタ	車いす（5台）	高齢者福祉施設（5か所）
6月4日（土）	社会福祉法人 竹伸会 福祉事業 後援会	寄附金（100,000円）	福井県社会福祉基金
	社会福祉法人 竹伸会 園長会・ 職員会・保護者会	寄附金（300,000円）	
6月16日（木）	福井信用金庫協会	寄附金（100,000円）	福井県社会福祉基金
		使用済み切手（39.2kg） 書き損じハガキ（45枚）	NPO法人 誕生日ありがとう 運動本部
6月28日（火）	株式会社 等愛会	寄附金（204,143円）	福井県社会福祉基金
7月29日（金）	トータル・ライフ・コンサルタ ント福井会	寄附金（50,000円）	福井県社会福祉基金
9月14日（水）	生命保険協会福井県協会	助成金（100,000円）	社会福祉法人 大日園
12月7日（水）	社団法人 あゆみの箱 福井県麺業青年連合会	ビデオカメラ（1台）	障害者福祉施設（1か所）
12月5日（月） ～10日（土）	カナカン株式会社	カップラーメン（1,260食）	児童福祉施設（10か所）
2月6日（月）	生命保険協会福井県協会	福祉巡回車（軽自動車）2台	勝山市社会福祉協議会 鯖江市社会福祉協議会
		車いす（10台）	高齢者福祉施設（5か所）
3月9日（木）	一般社団法人 福井県電業協会	寄附金（300,000円）	福井県社会福祉基金

（8）ボランティアに関わる表彰の候補者推薦・関係機関への推薦案内

(9) ボランティアに関わる情報の収集・発信

① メールマガジンによるボランティア情報の発信

[対 象] ボランティア希望者等
[頻 度] 月1回
[登録者] 514人

② 一般誌等を利用したボランティア情報等の発信

ア ふくい社会福祉
[発行回数] 5回
[内 容] ボランティア関連情報
[部 数] 3,600部
[配布先] 県内福祉関係者等

③ 報道機関の協力によるボランティア募集情報の提供

ア 福井新聞「ボランティア」
[頻 度] 週1回(月曜日)
[内 容] ボランティア募集情報の掲載

イ 福井街角放送「ラジオ伝言板」
[頻 度] 週1回(金曜日)
[内 容] ボランティア募集情報の紹介

④ ホームページによる情報提供(ボランティア募集情報等)

ii 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

〔方策3〕 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

(1) ご近助拠点づくり推進モデル事業の実施 ※再掲

(2) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

民生委員・児童委員との連携・協働を図るため、福井県民生委員児童委員協議会主催の会議、研修の企画・運営への協力を行った。

※以下①～⑧は
県民児協事業

① 研修企画運営委員会の開催

	期日・会場	協議題
第1回	平成28年7月14日(木) 福井市総合ボランティアセンター	新任民生委員児童委員研修会の企画と運営、主任児童委員研修会の企画と運営
第2回	平成29年2月7日(火) 福井県社会福祉センター	委員長・副委員長の選任、主任児童委員研修会の運営、平成28年度研修会の評価、平成29年度研修会の企画

② 民生委員児童委員ステップアップ研修会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 5 月 18 日 (水) パレア若狭「ホール」(若狭町)
平成 28 年 6 月 8 日 (水) 福井県生活学習館「多目的ホール」(福井市)

〔参加者〕 嶺南会場 128 人、嶺北会場 393 人 合計 521 人
〔内 容〕 ・〔講義〕「これからの民生委員児童委員活動のために」
～100 年の歴史と今後の果たすべき役割を考える～
〔講師〕 前鈴鹿医療科学大学 准教授 蒔田 勝義 氏

③ 単位民児協会長・副会長研修会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 22 日 (水)
〔場 所〕 福井県産業会館 本館展示場 (福井市)
〔参加者〕 123 人
〔内 容〕 ・〔講義〕「これからの民生委員児童委員とリーダーが果たすべき役割」
〔講師〕 全国民生委員児童委員連合会 副会長 加納 多恵子 氏
・〔情報交換会〕「これからの民生委員児童委員活動に向けて」

④ 民生委員児童委員セミナーの開催

〔期 日〕 平成 28 年 9 月 26 日 (月) 鯖江市文化センター「ホール」(鯖江市)
平成 28 年 9 月 27 日 (火) 美浜町保健福祉センター はあとぴあ (美浜町)
〔参加者〕 嶺北会場 798 人 嶺南会場 195 人 合計 993 人
〔内 容〕 ・〔講義〕「まなざし・つながり・寄り添い」
～地域づくりのあったかコミュニケーション～
〔講師〕 コミュニケーションクリエイター ちやい文々 氏

⑤ 相談に関する研修会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 10 月 31 日 (月)
〔場 所〕 敦賀市福祉総合センター「ふれあいホール」(敦賀市)
〔参加者〕 55 人
〔内 容〕 講義・演習「相談の基本となる態度、姿勢、心構え・聴くことの大切さ」
〔講師〕 福井県立大学大学院 准教授 吉弘 淳一 氏

⑥ 新任民生委員児童委員研修会の開催

〔期日等〕 平成 28 年 12 月 7 日 (水) きらめきみなと館 (敦賀市) 191 人
平成 28 年 12 月 8 日 (木) 県産業会館 (福井市) 238 人
平成 28 年 12 月 9 日 (金) 県産業会館 (福井市) 190 人
平成 28 年 12 月 12 日 (月) 武生商工会館 (越前市) 212 人
合計 831 人

〔内 容〕 ・〔講義Ⅰ〕「民生委員児童委員制度と活動の実際」
〔講師〕 福井県民児協 事務局長 藤田 康彦
同 事務局 杉本 吉弘
・〔講義Ⅱ〕「児童虐待・要保護児童の現状と対応について」
〔講師〕 福井県総合福祉相談所職員・同嶺南振興局敦賀児童相談所職員
・〔講義Ⅲ〕「相談支援の心構えと基本技術」
〔講師〕 一般社団法人みなと福祉会 代表理事 大関 賢治 氏
福井県立大学福祉看護学部 准教授 吉弘 淳一 氏

- ・[講義Ⅳ]「基本的人権の尊重とプライバシーの保護」
[講師] 福井県人権センター 人権相談員 広瀬 桂子 氏
- ・[実践発表①]「区域担当民生委員児童委員の活動」
[発表者] おおい町民児協 四方 英一 氏
大野市中部民児協 清水 武正 氏
福井市南部民児協 岩本 信義 氏
鯖江市北部民児協 細川 武幸 氏
- ・[実践発表②]「主任児童委員の活動」
[発表者] 敦賀第6民児協 大塚 憲次 氏
坂井市坂井町民児協 多田 文樹 氏
福井市森田民児協 奥津 桐子 氏
越前市第6民児協 富永 良史 氏

⑦ 主任児童委員研修会の開催

- [期 日] 平成29年2月28日(火)
- [場 所] サンドーム福井(越前市)
- [参加者] 主任児童委員 107名、会長等 36名 合計143人
- [内 容]
 - ・[講義]「主任児童委員の役割と活動」
～主任児童委員の職務と期待される役割～
[講師] 鈴鹿医療科学大学 講師 蒔田 勝義 氏
 - ・[実践発表①]「私の主任児童委員活動」
[発表者] 大野市南部民児協 前田 啓子 氏
 - ・[実践発表②]「越前町主任児童委員として」
[発表者] 越前町民児協 近藤 洋子 氏
 - ・[情報交換・全体会]「いま自分にできること」

⑧ 市町民生委員児童委員協議会事務局担当者会議の開催

- [期 日] 平成28年7月21日(月)
- [場 所] 鯖江市文化の館(鯖江市)
- [出席者] 19人
- [内 容]
 - ・基調説明「民生委員児童委員をめぐる動向と平成28年度県民児協事業」
福井県民生委員児童委員協議会 事務局長 藤田 康彦
 - ・事務説明「一斉改選に伴う諸手続きについて」
 - ・意見交換会 ―ワールドカフェ方式―

(3) 福井県災害ボランティアセンター連絡会とのふくい県民活動・ボランティアセンターとの連携

① 市町・市町社会福祉協議会 災害ボランティア担当課長会議への出席

- [期 日] 平成28年5月26日(木)
- [場 所] 福井県生活学習館(福井市)

② 第1回福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席(県社協専務理事が座長)

- [期 日] 平成28年10月13日(木)
- [場 所] アオッサ(福井市)

③ 福井県総合防災訓練(災害ボランティア訓練)への参加

- [期 日] 平成28年10月30日(日)

〔場 所〕 福井県庁・北潟湖畔公園（あわら市）

〔方策4〕 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

（1）住民の福祉活動を支える社協の「見える化」の推進

① 市町社協会長会の運営支援

② 市町社協課題解決戦略会議（事務局長会議）

〔日時等〕 第1回 平成28年6月23日（木）福井県社会福祉センター（福井市）

第2回 平成29年2月15日（水）福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 ・地域福祉の動向と社協の取組課題について

・社会福祉法人改正と制度改革概要および社協の対応

・平成28年度検討課題整理

・平成29年度の福祉動向と予算について

〔参加者〕 延べ49人

③ 市町社協トップセミナー

〔期 日〕 平成29年2月8日（水）

〔会 場〕 ユアーズホテルフクイ（福井市）

〔内 容〕 ・基調講演「社会福祉法人をとりまく動向と今後の取組課題」

〔講師〕 全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷 篤男 氏

・映像スライド上映「ご近助物語」

・トークセッション「10年後の福井県の地域福祉について考える」

〔報告者〕 勝山市・美浜町社会福祉協議会

〔コーディネーター〕 全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷 篤男 氏

・交流会

〔参加者〕 60人

（2）住民の福祉活動を応援するワーカーのスキルアップ

① 社協ワーカーの実践力向上に対する支援

ア 社協ワーカー養成研修プログラム改訂のための検討

（ア） 検討会の開催

〔期 日〕 平成28年7月1日（金）、8月8日（月）、10月6日（木）、
11月15日（火）、12月2日（金）、平成29年1月18日（水）、
2月27日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔検討委員〕 8人（6 県市町社協）

（イ） 検討会結果報告書

〔発 行〕 平成29年3月 県内市町社協に配布

〔内 容〕 ・改正の経緯、主な論点、新課程の概要と研修課程等 24 頁

② 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

ア ボランティアコーディネーション力3級検定の開催

〔期 日〕 平成28年9月28日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

- [内 容] ・講義「ボランティアの理解」「ボランティアコーディネーション理解」
・検定試験
- [講 師] 日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長 上田 英司 氏
- [参加者] 20人（社協9人、行政3人、施設3人、NPO3人、その他2人）

(3) 市町社協を元気にする経営課題の分析と支援策の強化

① 市町社協強化に向けた「ステップアップミーティング」の開催

ア 市町社協の事業活動・組織に関する基礎調査の実施

イ 市町社協が抱える課題と解決方策に関するミーティングの実施

<集合型> 市町社協が抱える課題と解決方策に関するミーティングの実施

[期 日] 平成28年10月12日（水）（9市社協）

平成28年10月13日（木）（8町社協）

[会 場] 福井県社会福祉センター（福井市）

[内 容]

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援・介護予防体制の整備について
- ・社会福祉法人制度改革への対応について
- ・各社協から提出された検討課題について

[参加者] 46人（17市町社協、県社協）

<訪問型>

[期 日] 平成28年10月27日（木）、11月4日（金）、11月9日（水）

[会 場] 各市町社会福祉協議会事務所（6市町）

[内 容]

- ・域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援・介護予防体制の整備について
- ・社会福祉法人制度改革への対応について
- ・各社協から提出された検討課題について
（福祉委員、人事制度、地域福祉活動計画等）

[参加者] 44人（6市町社協、県社協）

(4) 市町社協の「見える化」への支援

① 「社協による地域福祉推進研究会」の設置運営

ア 社協組織・事業強化分科会の開催

[テーマ] 社会福祉法人の公益的な活動の展開で社協が果たす役割と機能を考える

[期 日] 平成28年7月29日（金）、平成29年1月24日（火）

[幹事会] 3回（幹事：福井市、あわら市、坂井市、美浜町）

[会 場] 福井県社会福祉センター（福井市）

[内 容] ①公益的な取組の進め方について

②県内市町社協のすきま事業の整理

[講師] 兵庫県社会福祉協議会 福祉事業部長 岩木 久敏 氏

③ 社会福祉改正法を学ぶ「社会福祉法改正への当面の課題と対応」

[講師] 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 佐甲 学 氏

④ 各市町の状況について意見交換 他

[参加者] 延べ67人（17市町社協、県社協）

イ 「社会福祉協議会業務の仕分けに関する調査」の実施

[期 間] 平成28年10月28～11月21日

[対 象] 17 市町社協

(5) 市町社協等が取り組む地域福祉活動への支援

- ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
 - ア 福井市地域福祉活動計画策定委員会
 - イ 坂井市社協地域福祉活動計画策作業部会
 - ウ あわら市社協地域福祉活動計画作業部会
- ② 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援
 - ア あわら市社協成年後見センター運営委員会
 - イ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
 - ウ 成年後見講座「基礎編」
 - エ 成年後見講座「実践編」
- ③ 社協役職員の資質向上に向けた助言等
 - ア 勝山市社協役員セミナー
 - イ 美浜町社会福祉協議会役員研修
- ④ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修
 - ア あわら市社協「福祉推進員研修」
 - イ 越前町民生委員児童委員合同研修
 - ウ 池田町民生委員児童委員研修
 - エ あわら市民生委員児童委員・福祉推進員研修
 - オ 越前町福祉委員研修
 - カ 越前町民生委員児童委員研修
 - キ 鯖江市民生委員児童委員協議会連合会総会研修
- ⑤ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進、地域包括ケア等に関する研修
 - ア サマーボランティア体験2016オリエンテーション仁愛高校
 - イ 敦賀市地区社協会長、事務局長等会議
 - ウ 県児童館連絡協議会児童厚生2級指導員研修会
 - エ 坂井市社協社会福祉施設職員対象「ボランティア受入担当者研修会」
 - オ 鯖江市神明地区社協研修
 - カ 福井県民生協移動販売員研修
 - キ 勝山市荒土地区まちづくり研修
 - ク 美浜町民生委員・福祉委員・区長合同研修
 - ケ 福井大学男女共同参画推進シンポジウム
 - コ 池田町福祉推進員研修
 - サ 嶺南地域保健・福祉・環境職員研修
 - シ 福井県老人クラブ連合会女性リーダー研修会
 - ス 大野市訪問型サービスA従事者研修
 - セ 敦賀市地域支援（総合事業）協議体研修
 - ソ 丹南広域ボランティア講座打合せ会
- ⑥ 市町社協ボランティアセンター運営委員会での助言等
 - ア 福井市社協ボランティア活動推進委員会
 - イ 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会

ウ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会

⑦ 生活困窮者の自立支援に関する助言等

ア 福井県更生保護シンポジウム

イ 丹生地区保護司会研修

ウ 福井市保護司会東部支部研修

⑧ 市町社協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等

ア 若狭町災害ボランティアセンター連絡会

イ 永平寺町災害ボランティアセンター連絡会研修

ウ 越前町災害ボランティアセンター連絡会研修

Ⅱ 福祉力を支える人づくり

i 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

〔方策5〕福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ・平成21年度～23年度貸付決定者 [貸付者数] 累計72人
- ・平成28年度貸付決定者 [貸付者数] 累計31人

(2) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ・平成28年度貸付決定者 [貸付者数] 累計20人

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および激励等を行った。

[訪問先所数] 99 法人

(法人別：社会福祉法人 78 法人・医療法人 14 法人・営利法人 3 法人)

(種別：高齢 91 法人・障害 8 法人)

イ 求職相談窓口

(ア) 常設相談

県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、ま

た雇用者側（事業所）の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

〔開設日〕 毎週月～金曜日 9：00～17：00（第2・4木曜日は 9：00～20：00）

〔相談者数〕 969 件（年間累計）※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

（イ）移動相談

各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、アドバイスを行った。

また、福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が毎週、地域に出向いて求職登録・求人紹介を行った。

〔実施内容〕

地区	開設日	場所	開催回数	利用者数
丹南地区	毎週火曜日 午後1時～4時	武生西公民館別館	50回	58人
奥越地区	毎月第2・4金曜日 午後1時～4時	大野地域職業訓練センター	23回	5人
福井地区	毎月第2・4木曜日 午後1時～4時	福井県女性活躍支援センター	22回	0人
計			95回	63人

〔相談件数〕 63 件（※3 会場合計）

ウ その他事業実績・事業効果

（ア）事業の周知・広報

求職相談窓口の周知のため、ポスター、チラシを県内公民館、図書館、ショッピングセンター、福祉人材センター登録者などに配布。また、新聞広告にて一般県民向けの周知を行った。

（イ）「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

ショッピングセンターや地域のイベントにおいてPRブースを設置し、「福祉人材センター」や「福祉のお仕事」検索サイト、「福祉就職フェア」等の事業を広く県民に周知し、福祉や介護の仕事に関心をもってもらうとともに求職登録を呼びかけた。

〔実施数〕 41 回

〔参加者数〕 7,383 人

（ウ）求職者、職業訓練性への働きかけ（福祉人材センター事業：ふくしの仕事まるわかり講座）

福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。あわせて、福祉人材センター事業の内容および求職活動のポイント等の説明、求職登録促進を合わせて行った。

〔実施数〕 31 回

〔参加者数〕 301 人

（エ）外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

〔実施数〕 15 回

〔参加者数〕 52 人

(オ) その他

ふくい福祉就職フェア時における「面接対策講座」等、随時、求職者に対する就職支援を行った。

〔実施数〕 2回

〔参加者数〕 213人

② 経営基盤整備と人材育成体制整備の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 事業所訪問

専門員による事業所訪問により人材の確保や育成に関する課題把握や悩み等に対する相談支援を行った。

〔訪問か所数〕 115 法人 183 拠点 713 事業

(イ) 専門家派遣

専門的な個別課題については、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を介護事業所に派遣し、人材の確保・育成にかかる課題解決に向けた支援を行った。

〔派遣者〕 中小企業診断士、社会保険労務士

〔派遣か所数〕 14 法人 19 拠点 59 事業

イ 介護事業所・人材マネジメントセミナーの開催

(ア) 定例セミナー（7テーマ・全20回）

	テーマ	講師	開催日・地区・実績		
1	労働法の理解から始める労務管理の 実践講座	社会保険労務士 村上 千夏子 氏	5/19 丹南	5/25 福井	2/22 福井
			5人	15人	5人
2	決算書からかいま見る自事業所の 課題	税理士 重森 宣彦 氏	6/16 丹南	11/24 福井	—
			12人	13人	—
3	定着雇用に向けての職場における労働 トラブルの実態と解決事例について	社会保険労務士 青垣 幹夫 氏	6/22 福井	8/24 嶺南	1/19 丹南
			15人	6人	6人
4	人を育てる人事評価制度と職員の質を 向上させるコンプライアンス教育	社会保険労務士 小玉 隆一 氏	7/13 福井	9/15 丹南	10/26 嶺南
			19人	20人	5人
5	定着に向けた労働環境改善 ～ハラ スメントのない職場～	社会保険労務士 青垣 達也 氏	7/21 丹南	10/12 福井	1/25 福井
			9人	6人	5人
6	キャリアパスに求められる要件& 優れた管理者になるために	社会保険労務士 青垣 智則 氏	8/18 福井	12/15 敦賀	3/16 丹南
			19人	6人	22人
7	ストレスチェック制度とメンタルヘルス対策について～ 大切な人材にずっと元気に働いてもらうために～	社会保険労務士 中村 和彦 氏	9/21 福井	11/17 鯖江	12/21 福井
			24人	7人	6人
延べ参加者数			225人		

(イ) 特別セミナー

(1回目)「人材定着のためのワークステージ研修①」

- ・期 日 平成28年8月9日(火)
- ・会 場 県社会福祉センター
- ・講 師 高崎健康福祉大学 准教授 永田 理香 氏
- ・参加者数 36人

(2回目)「人材定着のためのワークステージ研修②」

- ・期 日 平成 28 年 9 月 2 日 (金)
- ・会 場 県社会福祉センター
- ・講 師 高崎健康福祉大学 准教授 永田 理香 氏
- ・参加者数 34 人

(4) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職種別	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
介護職	667	155	822	1,344	316	1,660	399	58	457	74	12	86	58	4	62
相談・支援・指導員	136	29	165	245	40	285	82	12	94	14	1	15	14	1	15
介護支援専門員	72	34	106	98	46	144	14	3	17	6	1	7	3	1	4
ホームヘルパー	47	50	97	147	94	241	7	6	13	4	0	4	4	0	4
保育士	42	1	43	86	1	87	27	1	28	7	0	7	6	0	6
社協職員	2	19	21	2	19	21	7	5	12	1	2	3	0	1	1
セラピスト	11	18	29	13	21	34	6	4	10	0	1	1	0	1	1
看護職	263	105	368	384	148	532	23	11	34	5	4	9	6	4	10
事務職	0	19	19	0	19	19	10	15	25	0	7	7	0	1	1
栄養士	6	11	17	6	11	17	13	10	23	2	5	7	2	2	4
調理員	15	12	27	22	12	34	6	14	20	0	5	5	0	4	4
その他	58	9	67	77	9	86	16	1	17	2	0	2	2	0	2
合計	1,319	462	1,781	2,424	736	3,160	610	140	750	115	38	153	95	19	114

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

イ 相談件数

(件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
2,617	1,140	3,757	1,209	411	1,620	3,826	1,551	5,377

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

ウ 夜間相談の実施 (毎月第 2、4 木曜日 17:00~20:00)

求 人	求 職	合 計
0	7	7

エ 求人・求職等の提供 送付回数 12 回

② ふくい福祉就職フェアの実施

[内 容]

- ・社会福祉施設等採用担当者による個別面談
- ・福祉の仕事および資格説明
- ・面接対策講座
- ・ハローワークコーナ

[参加対象] 福祉の職場へ就労を希望する者、福祉の仕事に関心のある者

期 日	第1回：6月19日（日）	第2回：3月11日（土）
場 所	福井県産業展示館 本館展示場	ユー・アイふくい
参加事業所数	50 事業所	60 事業所
参加者数	122人（一般51人、学生71人）	90人（一般50人、学生40人）
就職者数	28人（一般8人、学生20人）	5人（一般5人、学生-人）
面接対策講座参加者数	4人	31人

③ ふくし入門教室の開催

ア ふくし見体験ツアー（「介護の日」関連イベント）の実施

- 〔期 日〕 平成28年11月11日（水）
 〔見学先〕 （福）足羽福祉会 足羽利生苑
 （福）足羽福祉会 足羽ワークセンター
 〔内 容〕 福祉施設見学会
 〔参加者数〕 18人

イ 現地集合型施設見学会

<1回目>

- 〔期 日〕 平成28年8月25日（木）
 〔見学先〕 （有）デイサービスリハビリセンタートレフル
 〔内 容〕 福祉施設見学会
 〔参加者数〕 16人

<2回目>

- 〔期 日〕 平成29年3月18日（土）
 〔見学先〕 （福）宝珠苑
 〔内 容〕 福祉施設見学会
 〔参加者数〕 15人

④ 就職内定者応援セミナーの実施

福祉施設・事業所への就職内定者を対象に実施し、就業前に必要な知識とスキルを学ぶとともに、他施設等職員とのネットワークづくりを推進して、社会人、組織人、そして福祉人としての自覚とモチベーションを高め、福祉人材の育成、定着を促進

- 〔期 日〕 平成29年3月8日（水）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター「体育館」
 〔参加者数〕 66人



⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法などについて学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
4月4日（月）	福井県立大学	25人
7月12日（火）	仁愛大学	18人
	合 計	43人

⑥ 潜在福祉マンパワー活用講習会（ふくしの仕事まるわかり講座）の実施

福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。

〔内 容〕 講義「就職活動の際の心構え、福祉職に求められる人物像」

〔実施回数〕 31回 〔参加者数〕 301人

⑦ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

〔調査名〕 福祉の仕事、職場を目指す学生の意識調査

〔調査対象者〕 福祉人材養成校の学生 1,108人

〔回答数〕 1,033件

(5) 学校訪問・介護職場体験事業の実施

① 小中学校訪問による「福祉・介護の仕事説明会」（通年）

No.	開催日	場所	対象者等	講師等氏名	参加者数
1	5月25日(水)	足羽第一中学校(福井市)	中学1年生	こしの渚苑 職員	88人
2	6月14日(火)	豊小学校(福井市)	小学4年生	アニス松岡 職員	95人
3	6月16日(木)	東居小学校(福井市)	小学4年生	溪山荘 職員	57人
4	6月16日(木)	大安寺小学校(福井市)	小学4年生	あわらメロン苑 職員	12人
5	6月23日(木)	上庄中学校(大野市)	中学1～3年生	花しょうぶ 職員	85人
6	6月29日(水)	鷹巣小学校(福井市)	小学4年生	悠和園 職員	12人
7	7月8日(金)	森田公民館(福井市)	民生委員・福祉委員	たんぽぽ苑 職員	70人
8	9月23日(金)	三方中学校(若狭町)	中学2年生	若狭町社会福祉協議会 職員	69人
9	9月30日(金)	三方中学校(若狭町)	中学2年生	(株)ライフサービス 職員	69人
10	12月1日(木)	東安居小学校(福井市)	小学4年生	(有)ハートフルケア 職員	56人
11	1月20日(金)	宝永小学校(福井市)	小学4年生	特別養護老人ホームライトホープセンター 職員	28人
12	1月24日(火)	湊小学校(福井市)	小学4年生	(有)ハートフルケア 職員	29人
13	1月26日(木)	湊小学校(福井市)	小学4年生	(有)ハートフルケア 職員	30人
14	2月1日(水)	上志比中学校(永平寺町)	中学1年生	(有)ハートフルケア 職員	19人
15	2月17日(金)	越前中学校(越前町)	中学3年生	(福)わかたけ共済部職員	36人
16	2月24日(金)	社中学校(福井市)	中学1年生	悠和園 職員	20人
17	3月9日(木)	文殊小学校(福井市)	小学4年生	(有)ハートフルケア 職員	24人
合 計					799人

② 小中学校児童・生徒等の介護事業所見学・職場体験（通年）

No.	実施日	学校等	体験施設	対象者	人数
1	6月22日(水)	鷹巣小学校(福井市)	悠和園	小学4年生	12人
2	9月8日(木)	大安寺小学校(福井市)	宝珠苑	小学4年生	12人
合 計					24人

③ 高校生介護職場体験（夏休み期間中）

《講演＋半日体験コース》

開催日	平成28年8月2日（火）
時間	講演等／10:00～11:40 介護施設体験／13:00～16:00
会場	福井県国際交流会館
講演内容	【フリートーク】 介護福祉の専門学校教員、学生によるパネルディスカッション 【講演会】「福祉の仕事」の魅力的って？ 講師：小山 朝子 氏（ジャーナリスト・介護福祉士）
体験先	福井市内5施設（あさむつ苑・HOMETOWNコスモス・モアヤング・愛寿苑・なの花）
参加者	【講演】89名（学生27名・専門学校生45名・教員4名・一般13名） 【体験】高校生23人

《1日体験コース》

地区	福井地区	坂井地区	丹南地区	二州地区	若狭地区
期日	8月8日（月）	8月4日（木）	8月7日（金）	8月10日（水）	8月10日（水）
時間	いずれも10:00～16:00（特別養護老人ホームにて終日の施設体験）				
体験先	【福井市内2施設】 愛全園・藤島園	【坂井市内3施設】 ケアセンターゆり ガーデンハイツ春江 長寿園	【越前市内1施設】 第3和上苑 【鯖江市1施設】 五岳園	【敦賀市内2施設】 第2溪山荘ぼぼ 眞盛苑	【小浜市内2施設】 もみじの里 【若狭町内2施設】 松寿苑
参加者	高校生7人	高校生13人	高校生8人	高校生7人	高校生4人

（6）福利厚生センター（地方事務局）事業の実施

〔加入状況〕 50 法人（107 事業所）

〔加入者数〕 2,737 人

〔内容〕 地方委託講習会の開催、会員交流事業の実施

〔方策6〕福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

（1）福井県社会福祉研修所における研修事業（福井県社協独自研修事業・福井県受託研修事業）の実施

〔研修事業数〕 30 事業

〔研修日数〕 256 日

〔総受講者数〕 延べ2,681 人

〔実施状況〕 以下のとおり



平成28年度 研修実施状況（自主事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数	
1	生涯研修	初任者研修	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作(接遇)」「コミュニケーション」	3日 × 3回	H28. 4. 26～ 5/27	50	38	
						H28. 5. 20～ 6/24	30	29	
						H28. 10. 14 ～11. 18	50	58	
2	生涯研修	中堅職員研修	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3日 × 3回	H28. 5. 18～ 6. 17	50	46	
						H28. 6. 8～ 7. 13	30	20	
						H28. 9. 9～ 10. 6	50	46	
3	生涯研修	チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」「サービス展開における地域福祉の実践」	2	H28. 9. 30、 10. 3	60	56	
4	生涯研修	管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「人材アセスメント」「組織と地域連携の管理と推進」	2	H28. 7. 27、 28	50	33	
5	生涯研修	フォローアップ研修	新任職員研修受講修了者等（老人）	・新任職員が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	H29. 1. 27	40	30	
			新任職員研修受講修了者等（児童）		1	H29. 1. 26	40	42	
			新任職員研修受講修了者等（障害）		1	H29. 1. 24	40	24	
			中堅職員研修受講修了者等（老人）		1	H29. 1. 31	40	36	
			中堅職員研修受講修了者等（児童）		1	H29. 2. 14	40	50	
			中堅職員研修受講修了者等（障害）		1	H29. 1. 12	40	17	
小 計					28			525	
6	専門課題別研修	読まれる広報紙づくり研修 ～写真編～	事業所の管理者等	・広報の写真的撮り方	1	H28. 6. 9	40	22	
7		読まれる広報紙づくり研修 ～広報力アップ編～		・広報力アップのための伝え方	1	H28. 11. 15	40	53	
8		人材定着のためのワークステージ研修		・自施設にあった人材育成のためのキャリアパス構築	1	H28. 8. 9、 9. 2	40	36	
9		人材育成のためのコーチング研修	事業所内リーダー的職員等	・コーチングの理念と原則等 ・やる気を引き出すための技術	2	H28. 9. 14、 28	40	22	
10		記録の書き方研修	・記録の役割 ・効果的な記録の書き方と指導	1	H28. 10. 26	40	46		
11		接遇研修	社会福祉事業従事者	・接遇の基礎 ・接遇の基礎実践	1	H28. 11. 9	40	66	
12		福祉のレクリエーション研修		・レクリエーションの目的・意義 ・ニーズにあったレクリエーションの手法と実践	1	H28. 8. 19	50	55	
13		居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント研修		・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	1	H28. 12. 20	60	67	
14		自己理解・他者理解のための交流分析研修		・よりよい人間関係を築くための交流分析活用について ・自己状態分析、交流分析	1	H29. 2. 16	50	30	
15		就職内定者応援セミナー		社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得	1	H29. 3. 8	60	71
16		個別援助技術向上研修		社会福祉事業従事者	・価値観の多様性からみた個別援助	1	H29. 2. 15	40	36
17		施設ケアマネジメント研修		・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	2	H28. 5. 12. 1 3	40	26	
小 計					14			530	

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数
18	業種・職種別研修	介護支援専門員専門研修・更新研修（経験者）課程Ⅰ	現任介護支援専門員（実務経験者含む）で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	24	H28.6.13～9.13	100	131
		介護支援専門員専門研修・更新研修（経験者）課程Ⅱ	現任介護支援専門員（実務経験者含む）で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	16	H28.9.16～12.16	100	183
19	指定実施機関実修	介護支援専門員更新（未経験者）研修・再研修	過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・介護支援サービスの基本、介護保険サービスの活用と連携 ・介護予防マネジメントの基本的考え方と実践	7	H28.5.24～7.15	60	68
20	支援資格取得	介護支援専門員実務研修・再研修	介護支援専門員実務研修受講試験合格者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの展開実践技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	17	H28.12.12～H29.3.8	120	104
21	支援資格取得	介護支援専門員試験準備講習会	介護支援専門員受験資格保有者	・介護保険制度論、要介護・要支援認定特論、高齢者支援展開論、介護支援サービス機能論 ・模擬テスト（答え合わせ、解説）	7	H28.5.7～7.9	70	46
22		介護支援専門員模擬テスト			2	H28.8.26、27	90	65
小計					73			597
合計					115			1652

平成28年度 研修実施状況（受託・指定事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数	
23	指定管理者研修	メンタルヘルス研修	老人・障害者福祉施設等管理職員	・ストレスとメンタルヘルスの基礎知識 ・ラインケア ・働きやすい職場づくり	1	H29.2.9	50	42	
24			老人・障害者福祉施設等職員	・ストレスとの上手なつきあい方、対処法 ・職場でのとりくみ ・リラクゼーション手法の体験	1	H29.2.17	50	28	
25		看護職員研修	老人・障害者福祉施設等の看護業務に従事する職員	・急変時・救急時の対応 ・災害看護	1	H29.2.28	50	53	
26		老人・障害者福祉施設給食担当職員研修	老人・障害者福祉施設給食業務担当者等	・野菜の持っている力・魅力を上手に生かした使い方 ・食欲をそそるための工夫	1	H28.10.19	30	19	
					1	H28.10.24	30	23	
27		児童福祉施設給食担当職員研修	児童福祉施設給食業務担当者等	・子どもの発達と理解 ・保育計画策定と自己評価	1	H28.11.7	30	33	
					1	H28.11.14	30	22	
					1	H28.11.18	30	13	
28		保育士スキルアップ研修	保育士リーダー職員研修	前期コース	・子どもの発達と保健・食育・安全 ・保育課程・指導計画に基づく保育実践	3	H28.7.29～9.15	70	63
				後期コース	・地域の子育て支援と保護者支援 ・障害児保育 など	3	H28.12.8～H29.2.22	70	65
29	主任保育士研修	主任保育士研修	前期コース	・子どもの発達と理解 ・保育計画策定と自己評価	3	H28.7.26～9.21	70	54	
			後期コース	・地域の子育て支援と保護者支援 ・主任保育士の役割と責務 など	3	H28.11.21～H29.1.13	70	52	
業種職種別研修	長寿福祉課受託研修	基礎研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	1	H28.7.5	50	69	
					1	H28.11.2	50	26	
		実践者研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員で介護業務経験が2年以上の者	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	25	H28.6.1～8.3	100	100	
					25	H28.7.14～9.21	100	99	
					25	H28.11.29～H29.1.31	100	97	
		30	認知症対応型サービス事業管理者研修	認知症対応型サービス事業所の管理者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	3	H28.6.2～7.1	30	43
		小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者（予定者）		3	H28.11.30～H29.1.13	30	33	
					2	H28.6.30～7.21	10	20	
		認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型サービス事業所の開設者（予定者）		2	H28.12.21～H29.1.12	10	22	
					3	H28.6.1～6.22	10	3	
実践リーダー研修	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習（自施設）	28	H28.9.27～12.22	60	48			
合計					141			1029	

(2) 介護職員等研修の実施

① 講師情報連絡会

介護専門職を育成する研修のあり方と介護プロフェッショナルキャリア段位制度の実施を踏まえた資料の作成方法等について意見交換した。

〔実施日〕 平成 28 年 5 月 15 日 (日)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 テーマ『『尊厳を支えるケア』を拓く介護職研修に向けて

～専門性形成の道のりを捉え直し、研修デザインを洗練する～

(ア) 概要説明「平成 28 年度 福井県介護実習・普及センター研修について」

(イ) シンポジウム・意見交換

・「これまでの研修の積み重ねを踏まえ、専門性形成の道のりを捉え直す」

・「研修の出発にあたって デザインの洗練と展望」

コーディネーター：奈良佐保短期大学 講師 杉山晋平 氏

〔参加者〕 センター研修・講座講師 11 人

② 初任者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成 28 年 6 月～12 月

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)、アイアイ鯖江・健康福祉センター (鯖江市)、武生商工会館 (越前市)、白髭再開発ビル (小浜市)

〔内 容〕 高齢者分野におけるの初任介護職等を対象にした基礎的技術の習得

〔実施回数〕 30 回

〔受講者数〕 652 人

③ 中堅者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成 28 年 10 月～11 月

〔会 場〕 福井県福祉センター (福井市)、アイアイ鯖江・健康福祉センター (鯖江市)、白髭再開発ビル (小浜市)

〔内 容〕 高齢者分野におけるの中堅の介護職、セラピスト等を対象にした福祉用具・腰痛予防に関する技術の習得

〔実施回数〕 10 回

〔受講者数〕 300 人



④ 福祉用具・住宅改修研修

〔実施日〕 平成 28 年 7 月～10 月

〔会 場〕 福井県福祉センター (福井市)、嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター (小浜市)

〔内 容〕 福祉用具・住宅改修相談に関わる専門職等を対象にした福祉用具・住宅改修に関する基礎知識・技術の習得

〔実施回数〕 10 回

〔受講者数〕 269 人



⑤ 介護職員等訪問指導研修

〔実施日〕 平成28年7月～平成29年3月

〔会場〕 中小規模介護保険事業所

〔内容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、利用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得

〔実施回数〕 62法人 各2回 計124回

〔受講者数〕 1,337人



(初任者のための介護技術向上研修の実施状況)

	テーマ	福井			丹南			嶺南		
		開催日時	会場	受講数	開催日時	会場	受講数	開催日時	会場	受講数
1	初任者として身に付けておきたい介護の基本	6月23日(木) 9:30～16:30	福井県社会福祉センター	34	6月16日(木) 9:30～16:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	24	6月21日(火) 9:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	15
2	疾患理解と身体観察のポイント	7月14日(木) 13:30～16:30	福井県社会福祉センター	29	7月21日(木) 13:30～16:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	26	6月30日(木) 13:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	18
3	介護現場を守るリスクマネジメント	7月14日(木) 9:30～12:30	福井県社会福祉センター	36	7月21日(木) 9:30～12:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	16	6月30日(木) 9:30～12:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	22
4	認知症の理解と尊厳あるケア	7月7日(木) 13:00～17:00	福井県社会福祉センター	30	8月5日(金) 13:00～17:00	アイアイ鯖江健康福祉センター	23	7月27日(水) 13:00～17:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	17
5-1	利用者の能力を引き出す移動・移乗	7月28日(木) 9:30～16:30	福井県社会福祉センター	29	8月18日(木) 9:30～16:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	11	8月9日(火) 9:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	17
5-2	姿勢とポジショニング	8月30日(火) 9:30～16:30	福井県社会福祉センター	38	(この研修は、丹南・嶺南の両地域で実施されず、福井県社会福祉センターでのみ実施された)					
6	暮らしを創る福祉用具の選定と活用	9月29日(木) 13:30～16:30	福井県社会福祉センター	16	9月8日(木) 13:30～16:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	9	9月1日(木) 13:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	11
7	自立を意識した着替え・入浴介助	12月2日(金) 9:30～16:30	福井県社会福祉センター	26	11月15日(火) 9:30～16:30	武生商工会館	16	9月28日(水) 9:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	14
8	排泄ケアと関連用具の選定	10月7日(金) 10:30～16:30	福井県社会福祉センター	29	(この研修は、丹南・嶺南の両地域で実施されず、福井県社会福祉センターでのみ実施された)			10月26日(水) 10:00～16:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	15
9	嚥下困難者のケアと食事介助	12月8日(木) 9:30～12:30	福井県社会福祉センター	29	12月16日(金) 9:30～12:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	21	12月6日(火) 13:30～16:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	18
10	口腔ケアと介護予防	12月8日(木) 13:30～16:30	福井県社会福祉センター	31	12月16日(金) 13:30～16:30	アイアイ鯖江健康福祉センター	21	12月6日(火) 9:30～12:30	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	11

(中堅者のための介護技術向上研修の実施状況)

	テーマ	福井			丹南			嶺南		
		開催日時	会場	受講数	開催日時	会場	受講数	開催日時	会場	受講数
1	持ち上げない介護 ～自然な身体の動きを 利用した移乗移動Ⅰ～	10月27日 (木) 9:00～12:00	福井県社会福祉センター	47	11月2日(水) 9:00～12:00	アイアイ鯖江健康福祉センター	20	11月9日(水) 9:00～12:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	12
2	持ち上げない介護 ～自然な身体の動きを 利用した移乗移動Ⅱ～	10月27日 (木) 13:00～17:00	福井県社会福祉センター	47	11月2日(水) 13:00～17:00	アイアイ鯖江健康福祉センター	20	11月9日(水) 13:00～17:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	13
3	持ち上げない介護 ～移乗移動関係用具の 理解Ⅰ～	11月26日 (土) 9:00～12:00	福井県社会福祉センター	54	/			11月25日 (金) 9:00～12:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	18
4	持ち上げない介護 ～移乗移動関係用具の 理解Ⅱ～	11月26日 (土) 13:00～17:00	福井県社会福祉センター	54				11月25日 (金) 13:00～17:00	嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター	15

(福祉用具・住宅改修研修の実施状況)

No.	テーマ	福井			嶺南		
		開催日	会場	受講数	開催日	会場	受講数
1	介護保険制度の住宅改修助成制度	7月12日(火) 10:00～16:00	福井県社会福祉センター	42	7月15日(金) 10:00～16:00	嶺南地域・福祉相談介護実習普及センター	3
2	福祉用具のリスクマネジメント	8月10日(水) 10:00～12:00	福井県社会福祉センター	59	8月19日(金) 10:00～12:00	嶺南地域・福祉相談介護実習普及センター	9
3	身体特性と住環境整備の留意事項	8月10日(水) 13:00～16:00	福井県社会福祉センター	43	8月19日(金) 13:00～16:00	嶺南地域・福祉相談介護実習普及センター	6
5	住宅改修の基礎知識	9月15日(木) 10:00～16:00	福井県社会福祉センター	53	9月13日(火) 10:00～16:00	嶺南地域・福祉相談介護実習普及センター	4
7	住環境プランニング	10月20日(木) 10:00～16:00	福井県社会福祉センター	44	10月18日(火) 10:00～16:00	嶺南地域・福祉相談介護実習普及センター	6

(介護職員等訪問指導研修の実施状況)

No.	受講テーマ	法人名	市町名	受講者数(延べ)
1	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	N E X T株式会社	鯖江市	6
2		医療法人 富永病院	福井市	11
3		有限会社 イーマルケン	勝山市	32
4		社会福祉法人 光明寺福祉会	大野市	37
5		ヘルプハウス合同会社	越前市	16
6		社会福祉法人 鷹山会	福井市	17
7		株式会社 仁愛ケアサービス	福井市	28
8		福井県民せいきょう	勝山市	33
9		有限会社 ふくいみらい社	福井市	27
10		社会福祉法人 まこと福祉会	大野市	8
11		有限会社 福祉サービスふくいコア	福井市	12
12		特定非営利活動法人 ケアホームいっぶく	越前市	18
13		有権会社 ライフサポート	坂井市	32
14		医療法人 桂会 丹尾医院	福井市	34
15		社会福祉法人 町屋福祉会	福井市	25
16		社会福祉法人おおい町社会福祉協議会	大飯郡おおい町	26
17		社会福祉法人若狭福祉会	小浜市	51
18	②暮らしを創る福祉用具の選定と活用	有限会社 リコンディション	あわら市	6
19		特定非営利活動法人 和が家	大野市	13
20		特定非営利活動法人 越前福祉ゆめサロン	越前町	22
21		社会福祉法人健心会	敦賀市	12
22		公益社団法人若狭町シルバー人材センター	三方上中郡若狭町	15
23	③自立を意識した着替え・入浴介助	社会福祉法人 新清会	福井市	26
24		社会福祉法人 大野市社会福祉協議会	大野市	32
25		特定非営利活動法人 かつらまふみりーぐるーぷ	勝山市	30
26		医療法人 社団成蹊会	福井市	11
27		(有) エムアンドエム	福井市	12
28		ライフプラス株式会社	福井市	16
29		若狭農業協同組合	小浜市	29
30		株式会社あすか	敦賀市	24
31		社会福祉法人若狭町社会福祉協議会	三方上中郡若狭町	16
32		社会福祉法人 美方福祉会	三方郡美浜町	10
33		福井県民生活協同組合	小浜市	10
34	④排泄ケアと関連用具の選定	公立丹南病院組合	鯖江市	34
35		有限会社 神久サービス	南越前町	18
36		社会福祉法人 鯖江市社会福祉協議会	鯖江市	25
37		(有) カーズ	坂井市	11
38		(有) すのうどろっぷ	福井市	15
39		花咲ふくい農業協同組合	坂井市	19
40		有限会社リハぶらす	三方郡美浜町	17
41		医療法人 保仁会	敦賀市	13
42	⑤嚥下困難者のケアと食事介助	社会福祉法人 光明寺福祉会	大野市	22
43		社会福祉法人 敬老会	越前町	52
44		医療法人 王山	鯖江市	20
45		有限会社 すのうどろっぷ	福井市	15
46		社会福祉法人 永平寺社会福祉協議会	永平寺町	16
47		地域医療振興協会 おおい町保健・医療・福祉総合施設なごみ	大飯郡おおい町	27
48		社会福祉法人高浜町社会福祉協議会	大飯郡高浜町	29
49	⑥口腔ケアと介護予防	株式会社はな	小浜市	4
50		医療法人 誠医会	越前市	36
51		社会福祉法人 健楽会	池田町	37
52		社会福祉法人 弥生福祉会	福井市	21
53		社会福祉法人 生喜会	坂井市	8
54		社会福祉法人 嶺南福祉会	大飯郡高浜町	26
55	⑦福祉用具を使った移動移乗の介助方法	社会福祉法人 わかたけ共済部	越前市	20
56		福井県民生活協同組合	小浜市	37
57	⑧個浴での入浴介助方法	合同会社あい	大野市	14
58		特定非営利活動法人 COCO森田福祉会	福井市	38
59		社会福祉法人 一喜会	鯖江市	24
60		一般社団法人 イージーケアネット福井	福井市	11
61		特定非営利法人 ふくいの福祉家	敦賀市	17
62		社会福祉法人おおい町社会福祉協議会	大飯郡おおい町	14

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

〔実施日〕	平成28年10月2日(日) 10:00~12:00
〔会場〕	福井大学 文京キャンパス
〔受講申込者数〕	1,019名(介護支援専門員実務研修受講希望者)
〔受講者数〕	918人
〔合格者数〕	122人
〔合格率〕	13.3%

(4) 職場における個人力・チーム力を高めるための実践研修の実施

〔実施期間〕	平成28年7月~12月(1研修者あたり連続する3~5日間)
〔内容〕	高齢者、障がい者、児童等に対する介護、介助、話し相手、保育等
〔参加者〕	7人

(5) 研修内容等のデータ化および情報の共有化

- ① 講師台帳の整備

ii 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

地域の中で起きている制度の狭間にある様々な福祉課題を解決する仕組みづくりが求められている中、地域の住民力を活かし、住民自らが問題に気づき、解決に向けた行動を起こせるような学びの機会を提供する。

〔方策7〕 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

- (1) 介護実習・普及センター事業の実施 ※再掲
- (2) ご近所拠点づくり推進モデル事業の実施 ※再掲
- (3) 施設・社協ボランティアコーディネーター研修会の開催 ※再掲

〔方策8〕 元気高齢者(アクティブ・シニア)の社会参加の促進と生きがいづくり

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業の実施

① ふくい健康長寿祭2016の開催

高齢者の健康増進、生きがい活動を推進するとともに、広く県民に対して、健康長寿の取り組みなどの周知を図り、すこやかで生きがいに満ちた健康長寿社会を創造することを目的に開催した。

〔期 日〕	平成28年9月24日(土)
〔会 場〕	小浜市、若狭町

- 〔参加者数〕 2,771人
- 〔内 容〕 ア 総合開会式【若狭高校】
 イ スポーツ交流大会【若狭高校ほか】(12種目)
 ウ 文化交流大会【小浜市文化会館ほか】(3種目)
 エ 生きがい・健康づくりイベント【小浜市中央公民館ほか】
 ○趣味の作品展
 ○体験コーナー
 (押し花、木製おもちゃ作り、さをり織り、バルーンアート)
 ○健康チェックコーナー
 ○スポーツ等体験コーナー
 (国体コーナー、吹き矢、ノルディックウォーク)

② 第29回全国健康福祉祭ながさき大会への選手派遣事業

高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するために開催される全国健康福祉祭へ選手を派遣し、他県の選手との交流を深めた。

- 〔期 日〕 平成28年10月15日(土)～18日(火)
 〔会 場〕 長崎県内 12市3町
 〔内 容〕 スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会9種目、文化交流大会4種目の計23種目、美術展出展(6部門)に本県からは県内14市町から173名の選手・役員を派遣した。(うち美術展に11点の作品を出品)

③ 広報紙「福悠人」の発行

- 〔発行部数〕 一回あたり約20万7千部
 〔発行日〕 年6回(5月11日、7月13日、9月14日、11月9日、1月11日、3月8日)(第2水曜日発行)
 〔規 格〕 福井新聞の本紙1ページ(片面、オールカラー)
 〔内 容〕 「知ってホット情報」身近な生活情報
 「目指せ!動・楽の達人」生きがいの作り方と楽しみ方
 「新春対談」自分らしいセカンドライフをおくる方法
 「元気の源」高齢者に摂取を勧める旬の食材
 「きいて!みて!TRY」参加者募集、催事案内

④ ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」

生き方、生きがいづくり、健康づくり、一般教養などをテーマに、県内外の著名な講師による講座を実施した。また、毎月、放送内容等を掲載したテキストを発行した。

- 〔期 間〕 平成28年4月～平成29年3月
 〔媒 体〕 ラジオ(FBCラジオ)
 〔放送時間〕 毎週日曜日 6:30～7:00
 〔放送回数〕 51回
 〔講座内容〕 高齢者の心の持ち方、人生論、余暇活動、社会参加活動、文化、法話、病気と予防法、健康と運動、食生活など。
 〔受講生数〕 90人

イ 第1回公開スクーリング



〔期 日〕 平成28年10月22日(土)
 〔会 場〕 福井県自治会館(福井市)
 〔内 容〕 講演「人生の後半で大切なものを失わないために」
 〔講師〕 福井弁護士会所属 弁護士 勝田 輝 氏
 〔参加者数〕 36人

ウ 修了式および第2回公開スクーリング

〔期 日〕 平成29年3月22日(水)
 〔会 場〕 福井県立図書館(福井市)
 〔内 容〕 ・修了式
 修了者 59人(皆勤者19人)
 特別表彰者 (連続皆勤表彰) 5人
 // (優良修了者表彰) 10人
 ・第2回公開スクーリング
 講演「認知症になってもあなたらしく・私らしく」
 〔講師〕 嶺北認知症疾患医療センター 松村 菜穂美 氏
 〔参加者数〕 ・修了者 33人、公開スクーリング 93人



エ 利用広報

過去の講座内容を聴講できるように、FBCのホームページに受講生コーナーを設けた。

また、ホームページ上に講座内容のサンプル試聴を企画し、不特定多数の者も試聴できることとした。

【ホームページアクセス数】 16,516件



⑤ アクティブ・シニア養成講座事業

ア アクティブ・シニア養成講座

(ア) 食事の大切さを学ぶ講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成28年10月11日(火)、12日(水)、19日(水)	大野市結とびあ(大野市)	福井県栄養士会名誉会長 清水 瑠美子 氏 他	26人
平成28年10月4日(火)、5日(水)、18日(火)	坂井地域交流センターいねす(坂井市)		11人

(イ) 地域ふれあいサロン活動支援者養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成28年11月24日(木)、29日(火)、12月8日(木)	鯖江市勤労青少年ホーム 鯖江市健康福祉センター(鯖江市)	福井県レクリエーション協会 辻岡 世紀子 氏 栗田 民恵 氏	21人

(ウ) 運転ボランティア養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成28年9月17日(土)、18日(日)	福井県社会福祉センター(福井市)	NPO 法人福井移送サービス 研究所	9人

(エ) 傾聴ボランティア養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成 29 年 1 月 28 日 (土)、2 月 4 日 (土)、25 日 (土)	小浜市総合福祉センター (小浜市)	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村多佳子士他	23 人

イ フォローアップ研修・実践

(ア) 食事の大切さを学ぶ講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成 28 年 10 月 27 日 (木)、 11 月 8 日 (火)	大野市結とびあ	福井県栄養士会名誉会長 清水 瑠美子 氏 他	18 人
平成 28 年 10 月 26 日 (水)、 11 月 4 日 (金)	坂井地域交流センターいね す (坂井市)		10 人



(イ) 地域ふれあいサロン活動支援者養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成 28 年 12 月 14 日 (水)、 20 日 (火)	鯖江市勤労青少年ホーム 鯖江市健康福祉センター (鯖江市)	福井県レクリエーション協 会 辻岡 世紀子 氏 栗田 民恵 氏	19 人

(ウ) 運転ボランティア養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成 28 年 9 月 30 日 (金)	福井県社会福祉センター (福井市)	福井市中消防署救急救命士 西口 智大 氏	7 人

(エ) 傾聴ボランティア養成講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
平成 29 年 3 月 18 日 (土) (講義)、 2 月 27 日 (月) ~ 3 月 11 日 (土) (施設実習)	小浜市総合福祉センター 養護老人ホームもみじの里 地域活動支援センター トゥモロー (小浜市)	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村多佳子士他	14 人

ウ オトナのための“あったらいいな”実現塾（リーダー養成）

〔期 日〕 平成28年12月17日（土）、平成29年1月21日（土）、1月29日（日）、
2月18日（土）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター・福井市まちづくりセンターふくたす（福井市）

〔講 師〕 福井大学 国際地域学部 講師 田中 志敬 氏

〔内 容〕

<1日目>

- ・講義 『あったらいいな』を実現した先にあるもの
- ・演習 自己紹介とメンバー相互の思い・考えの共有

<2日目>

- ・講義 プランニングの手法を学ぶ
- ・演習 プランニングシートの記入、グループでの意見交換と発表

<3日目>

- ・地域活動者の実践を学ぶ

《発表者》 ふくい市民共同発電所を作る会・焼畑でそばづくり同好会

代表 由田 昭治 氏

チャレンジ ふくい絵本くらぶ塾 代表 太田 泉 氏

<4日目>

- ・グループセッション プランの発表

〔参加者数〕 13人



エ アクティブ・シニア「トークセッション」（福井県ボランティア作文コンクール 20周年記念事業）の開催

〔期 日〕 平成28年11月20日（日）

〔場 所〕 福井県立歴史博物館（福井市）

〔内 容〕 トークセッション「未来志向で多世代共生社会を目指す」

〔コーディネーター〕 金城大学社会福祉学部教授 内 慶瑞 氏

〔パネリスト〕 白崎 愛莉 氏 吉田 晃大 氏

辻川 定男 氏 砂原 恵美子 氏

〔ゲストコメンテーター〕 福井テレビジョン放送株式会社

嶺南支社長 矢納 正人 氏

〔参加人数〕 90人

オ 情報交流サロンの実施

<1回目>

〔期 日〕 平成29年1月18日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 アクティブ・シニアバンク登録者、チャレンジ塾長等地域活動実践者の
意見交換・情報交換

〔参加者数〕 21人

<2回目>

〔期 日〕 平成29年3月13日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 地域ふれあいサロン活動運営協力者の意見交換・情報交換
レクリエーションの進め方・運営方法の習得
〔参加者数〕 13人

カ アクティブ・アクション助成事業

〔対 象 者〕 地域課題の解決や生きがい健康づくりを目的としたおおむね55歳以上の者5名以上で結成された新規グループ
〔助 成 額〕 1団体 20万円（上限）
〔助成対象期間〕 平成28年4月1日～平成29年2月28日
〔助成団体数〕 7団体
お笑い市民劇団うちの婆っちゃん一座（越前市）
新江守中ボランティアグループ（福井市）
社西輪中太鼓（福井市）、ふくい映画制作倶楽部（福井市）
こぶしの会（越前市）、焼畑でそばづくり交流会（福井市）
啓蒙の食と歴史倶楽部（福井市）

キ アクティブ・シニアの登録・支援

〔登録者数〕 102人・団体

⑥ チャレンジ塾開催事業の実施

No.	塾名称	人数	会場
1	男のための料理	13人	福井県社会福祉センター
2	囲碁・将棋	19人	
3	色鉛筆画	9人	
4	洋 裁	15人	
5	福井絵本くらぶ	27人	
6	太極拳	29人	
7	ラワーアレンジメント	11人	福井市地域交流プラザ
8	俳 句	23人	
9	おしゃれ	34人	
10	筆	11人	

No.	塾名称	人数	会場
11	き も の	18人	福井市地域交流プラザ
12	陶 芸	19人	越前町織田わづみ館
13	写 真	16人	ふくい健康の森 生きがい交流センター
14	茶 道	11人	
15	水 彩 画	25人	
16	オカリナ	15人	
17	マレットゴルフ	32人	ふくい健康の森公園 他
18	家庭菜園	17人	ふくい健康の森農園
19	グラウンド・ゴルフ	5人	福井市スポーツ公園
20	音 楽	23人	ハーモニーホールふくい
合計		372人	

ア 活動発表

〔名 称〕 第11回 いま、輝く『シニア・アート展』
〔期 日〕 平成29年3月3日（金）～5日（日）
〔場 所〕 ショッピングシティベル（福井市）
〔内 容〕 チャレンジ塾生、OB、アクティブ・シニア登録者による合同の作品展
〔出 品 数〕 118点
〔来場者数〕 1,406人

⑦ 福井県すこやか長寿センター運営事業

ア 福井県すこやか長寿センター運営委員会の開催

〔期 日〕 平成28年6月14日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）
〔内 容〕 平成27年度 実施事業の報告、平成28年度 事業計画および進捗状況に



ついて他

〔出席者数〕 11人

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

高齢者の生きがい・健康づくり推進事業の発展向上を期するため、各推進機構相互間の情報交換を行うとともに、事業推進などの意見交換等を行った。

(ア) 全国会議

<第1回>

〔期 日〕 平成28年7月4日(月)

〔会 場〕 メルパルク東京(東京都)

〔内 容〕 ・長寿社会開発センター平成27年度事業報告および決算報告
・長寿社会開発センター平成28年度事業の実施状況
・好事例集とりまとめ報告
・講演会

<第2回>

〔期 日〕 平成29年2月23日(木)

〔会 場〕 メルパルク東京(東京都)

〔内 容〕 行政(厚生労働省老健局)説明、第30回全国健康福祉祭あきた大会の概要説明、長寿社会開発センター事業説明

(イ) 職員研修会

〔期 日〕 平成28年8月31日(水)～9月2日(金)

〔会 場〕 メルパルク東京(東京都)

〔内 容〕 高齢者の生きがい健康づくり事業の理解、高齢者を地域活動につなげるための方法と推進機構職員の役割について(講義、演習等)

(ウ) テーマ別会議

〔期 日〕 平成28年12月6日(火)

〔会 場〕 メルパルク東京(東京都)

〔内 容〕 ねんりんピック選手派遣業務の事務効率化に関する情報交換
参加選手との関係づくりと推進機構事業への活用に関する情報交換

(エ) ブロック会議

〔期 日〕 平成29年2月2日(木)、3日(金)

〔会 場〕 とやま自遊館(富山市)

〔内 容〕 議題協議、事例検討、情報交換等

Ⅲ 福祉力を活かすシステムづくり

i 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

〔方策9〕生活困窮者の自立支援体制づくり

(1) 「地域で支えるセーフティネットづくり勉強会」

〔期 日〕 平成 29 年 3 月 15 日 (水)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 ①基調説明 「生活困窮者自立支援制度の制度概要および実施状況」
「福祉サービス利用援助事業の制度概要および実施状況」
「生活福祉資金貸付事業の制度概要および実施状況」

②講義「地域住民と専門職が協働ですすめる支え合いのあり方」

〔講 師〕 金城学院大学 人間科学部 コミュニティ福祉学科
教授 朝倉 美江 氏

③パネルディスカッション

「県内の多様な実践事例から地域支え合い活動の取り組み手法を考える」

パネリスト ①越前市「みんなの食堂」代表 野尻 富美 氏

②大野市春日野町内会 区長 安川 勲 氏

③ほやねっと東足羽 (地域包括支援センター)

センター長 中前 光江 氏

コーディネーター 金城学院大学 人間科学部 コミュニティ福祉学科
教授 朝倉 美江 氏

〔参加者〕 70 名 (市町行政、地域包括支援センター職員、市町社協等)

(2) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付事業の実施

ア 概 況

〔申込件数〕 144 件 (前年比 12 件減)、承認件数 139 件 (同 17 件減)

〔貸付決定金額〕 18,582 千円 (同 9,487 千円減)

(ア) 平成 28 年度末貸付原資保有額 1,545,605 千円

(イ) 平成 28 年度借入申込および貸付決定状況 別表 1~2 参照

(ウ) 相談件数 総合支援資金 154 件

福祉資金 (緊急小口含む) 945 件

教育支援資金 162 件

不動産担保型生活資金 38 件

臨時特例つなぎ資金 41 件

＜別表1＞ 平成28年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況			貸付決定状況			申込に対する決定の比率	
	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	8	170	1,359	5	144	893	62.5	65.7
福祉資金(緊急小口資金含む)	97	121	11,708	95	107	10,155	97.9	86.7
教育支援資金	22	304	6,685	22	304	6,685	100.0	100.0
不動産担保型生活資金	0	-	-	0	-	-	0	-
臨時特例つなぎ資金	17	50	849	17	50	849	100.0	100.0
合計	144	143	20,601	139	132	18,582	96.5	90.2

＜別表2＞ 平成28年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	33	33	0
償還猶予申請	1	1	0
延滞利子免除申請	3	3	0

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組

ア 償還指導の実施

〔対象社協〕 9市町社協

〔内容〕 滞納世帯に対し、連帯保証人および民生委員も交え、面談による償還指導を実施した。

〔対象者〕 140人

イ 督促状の送付

〔内容〕 滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

〔実施月〕 8月、1月、3月

〔送付数〕 1,358通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（毎月1回）

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月20日を定例日として開催した。

④ 市町社協生活福祉資金担当職員研修会の開催（年1回）

〔期 日〕 平成28年12月7日（水）

〔内 容〕 生活福祉資金貸付制度の概要、申込書類作成の留意点等

〔参加者〕 35名（市町社協、市町自立支援機関）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

・平成28年度貸付決定者〔貸付者数〕 2人

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

・平成28年度貸付決定者〔貸付者数〕 3人

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援事業（子ども未来支援事業）の実施

（※ふくいチャリティアート展収益を活用した事業）

・平成28年度助成決定者〔採択者数〕 7人

(6) 生活困窮世帯等の子どもへの支援事業の実施

(※松原ふれあい基金運用益を活用した事業)

・平成28年度助成決定団体〔採択団体数〕 3団体

(7) 各種事業の連携による生活困難者への支援

① 緊急食糧支援事業の実施

〔実施期間〕 平成28年4月1日～平成29年3月31日

〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合

〔寄贈提供数〕 3,277個(食・袋)

〔配分先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、
児童養護施設等

〔配分実績〕 生活困窮者 延511人
児童養護施設等 4施設(延定員数340人)

(8) 市町社協設置の法人後見センターとの連携

①勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への参加6月30日(木)

②あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員7月7日(木)、1月30日(月)
会への参加

〔方策10〕福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

(1) 福祉サービス苦情解決事業の実施

① 選考委員会委員および運営適正化委員会委員の改選

ア 選考委員会委員候補者の告示

〔告示期間〕 平成28年5月20日(金)～5月26日(木)

〔対象委員〕 9人

イ 選考委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成28年7月17日～平成30年7月16日

ウ 選考委員会の開催

〔期日〕 平成28年7月21日(木)

〔内容〕 運営適正化委員会委員の選考(書面審議)について

エ 運営適正化委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成28年7月31日～平成30年7月30日

〔対象委員〕 14人

② 運営適正化委員会の運営

ア 委員会の開催

<第1回>

〔期日〕 平成28年5月26日(木)

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 13人

〔内 容〕 平成 27 年度事業報告、平成 28 年度事業計画、苦情相談等事業実施状況（平成 28 年 3-4 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 2 回>

〔期 日〕 平成 28 年 8 月 4 日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 12 人

〔内 容〕 平成 28 年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（5-6 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 3 回>

〔期 日〕 平成 28 年 10 月 3 日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 13 人

〔内 容〕 平成 28 年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（7-8 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 4 回>

〔期 日〕 平成 28 年 11 月 25 日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 11 人

〔内 容〕 平成 28 年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（9-10 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 5 回>

〔期 日〕 平成 29 年 2 月 6 日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 12 人

〔内 容〕 平成 28 年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（11-12 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 6 回>

〔期 日〕 平成 29 年 3 月 23 日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 11 人

〔内 容〕 平成 28 年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（1-2 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

③ 平成 27 年度運営適正化委員会事業報告の公表

ア 媒 体 事業報告書の配布、福井県社会福祉協議会ホームページ

（ア）委員会の開催状況等

（イ）苦情等の受付状況等

④ 全国会議・ブロック会議等への参加

ア 平成 28 年度運営適正化委員会事業研究協議会

〔期 日〕 平成 28 年 7 月 15 日（金）

〔場 所〕 全社協

〔内 容〕 行政説明、講義、報告、協議

イ 平成 28 年度運営適正化委員会相談員研修会
 [期 日] 平成 28 年 10 月 24 日 (月)・25 日 (火)
 [場 所] 全社協
 [内 容] 講義、演習

ウ 2016 年度生活困窮者支援ソーシャルワーク研修
 [期 日] 平成 29 年 3 月 4 日 (土)・5 日 (日)
 [場 所] 全理連ビル
 [内 容] 講義、演習

⑤ 研修の実施

ア 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの開催

期日・場所	内 容	参加者
平成 28 年 12 月 5 日 (月) 福井県自治会館	基調報告「福祉サービス事業所における苦情対応の取組状況について」 福井県運営適正化委員会 講義「苦情対応に求められる事業所の姿勢と苦情解決のあり方」	104 事業所 119 名
平成 28 年 12 月 6 日 (月) 武生商工会館	演習「苦情対応の実際 (実際の苦情対応事例を通して)」 [講師・指導] 淑徳大学総合福祉学部 准教授 山下 興一郎 氏	78 事業所 99 名

⑥ 苦情解決体制整備に係る事業所訪問相談事業の実施

[実施期間] 平成 28 年 8 月～11 月
 [訪問か所] 29 事業所
 [実施方法] 苦情解決合議体委員と事務局による訪問

⑦ 調査・研究事業の実施

ア 福祉サービス事業所における苦情解決体制整備等現況調査の実施

[時 期] 平成 28 年 5 月
 [対 象] 社会福祉事業中、調査基準日現在、県下で運営される入所・通所事業所
 [対象数：1,419 事業所、回答数：987 事業所、回答率：69.6%]
 [内 容] 苦情解決責任者・担当者の設置状況、第三者委員の設置状況、事業所における苦情解決の取組み状況、その他

⑧ 福祉サービス利用援助事業実施社会福祉協議会への現地調査の実施

[実施期間] 平成 29 年 1 月 11 日 (水)～2 月 9 日 (木)
 [調査か所] 5 か所 (小浜市、鯖江市、大野市、坂井市、あわら市)
 [実施方法] 運営監視合議体委員と事務局による現地調査

⑨ 広報・啓発活動の実施

- ・地元新聞紙上による広告掲載
- ・NHK福井放送局 (テレビ、ラジオ) における広報

⑩ 苦情・相談の受付

ア 苦情・相談の受付件数 55 件 (苦情：24 件、その他相談等：31 件)

	受 付 方 法								合計
	来 所		電 話		書 面		計		
	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	
4 月									0

5月				3				3	3
6月	1		3	6	1		5	6	11
7月		1	2	2			2	3	5
8月	1		2	3			3	3	6
9月			3	1	1		4	1	5
10月		1						1	1
11月			2	1			2	1	3
12月			3	3	1	1	4	4	8
1月			2	1		2	2	3	5
2月	1			3			1	3	4
3月			1	2		1	1	3	4
計	3	2	18	25	3	4	24	31	55

(2) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協への事業の一部委託

② 相談事業の実績

相談援助件数累計数（平成11年10月～）156,372件（うち、本年度相談援助件数 30,047件）
 （内訳：本事業の利用に関するもの 認知症高齢者等 82,856件、知的障害者等 37,439件、精神障害者等 29,094件、不明・その他 5,284件、その他 1,699件）

本事業の利用に関するもの				その他	合計
認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
13,774 件	8,956 件	6,599 件	718 件	0 件	30,047 件

③ 契約締結件数の実績（平成11年10月から）

ア 1,694件（内本年度新規契約件数 149件）

（内訳）認知症高齢者等 1,108件、知的障害者等 317件、精神障害者等 226件、その他 43件

イ 平成28年度末実利用者数 703件

（内訳）認知症高齢者等 366件、知的障害者等 178件、精神障害者等 130件、その他 29件

④ 契約締結審査会の開催状況

開催日	審査・助言件数	審査等内容
5月23日（月）	〔審査案件〕 3件	〔審査案件〕 ・多額の未払金がある場合の契約締結について ・成年後見人が選任されている希望者の契約締結について
6月20日（月）	〔審査案件〕 2件	〔審査案件〕 ・医療保護入院から退院となる希望者の契約締結について ・短期的な記憶を無くす希望者の契約締結について
7月20日（水）	〔審査案件〕 2件	〔審査案件〕 ・複数の問題を抱えた家族の契約締結について ・理解度に疑義がある希望者の契約締結について
8月18日（木）	〔審査案件〕	〔審査案件〕

	1件	・認知症が進行している夫婦の契約締結について
10月19日(金)	[審査案件] 1件	[審査案件] ・成年後見人が選任されるまでのつなぎとしての契約締結について
3月16日(木)	[審査案件] 1件	[審査案件] ・希望者との契約で妻名義の預かり物を保管することの契約締結について
計	10件	

⑤ 運営適正化委員会への報告

開催日〔場所〕	内 容
5月26日(木) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・平成27年度事業実績報告 ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(平成28年3月～4月分)
8月4日(木) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成28年5月～6月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
10月3日(月) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成28年7月～8月) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
11月25日(金) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成28年9月～10月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
2月6日(月) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成28年11月～12月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
3月16日(木) 〔福井県社会福祉センター〕 (福井市)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年1月～2月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)

⑥ 関係機関連絡会議の開催状況

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
3月15日(水) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	・日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金貸付事業の概要および実施状況 ・講義 「地域住民と専門職が共同ですすめる支え合いのあり方」 ・パネルディスカッション 「県内の多様な実践事例から地域支え合い活動の取り組み手法を考える」 講師 金城学院大学人間科学部 教授 朝倉美江氏	70人

⑦ 専門員、生活支援員等研修会の開催状況

ア「専門員連絡会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
6月9日(木) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県日常生活自立支援事業所長会議報告 ・事例報告 「生活困窮者自立支援事業と日常生活自立支援事業との連携」 事例提供者：越前市社会福祉協議会 専門員 牧田操子氏 <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 マイナンバーの取り扱いについて 福井障害者就業・生活支援センターふっとわーく主催の研修について 他	35人
3月3日(金) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 「現在の多重債務問題について」北陸財務局 東 早代氏 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度予算および今後の進め方について ・協議 本事業における預り物に対する保険の加入状況について 判断能力の低下した利用者の成年後見への移行について他	34人

イ「ケースカンファレンスおよび専門員研修会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
9月1日(木) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	[研修会①] 「対象者の特徴と対応方法～業務上のストレスをためないために～」 講師：県総合福祉相談所 臨床心理士 持田 忠司氏	33人
9月6日(火) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	[研修会②] 「基礎研修～日常生活自立支援事業の概要と社協における相談援助活動～」 講師：福井県社会福祉協議会 岩田さおり	24人
2月24日(金) 〔福井県社会福祉センター〕(福井市)	[研修会] 「クライアント理解と事例検討の必要性について ～対人援助の構図をもとに～」 講師：東京都立川市社会福祉協議会 比留間 敏郎氏 [ケース] 「老老介護世帯の今後を見据えた支援について」 事例提供者：越前市社会福祉協議会 澁谷 早絵子氏 スーパーバイザー： 東京都立川市社会福祉協議会 比留間 敏郎氏	27人

ウ「生活支援員研修会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
11月2日(水) 〔武生商工会館 パレットホール〕 (越前市)	[講義] テーマ 「だまされないで！悪質商法」 講 師 福井県消費生活センター 相談員 坪川 和子氏 [事例検討・グループ討議] テーマ その人らしく、よりよい在宅生活を送っていただくためには？ 事例提供者：坂井市社会福祉協議会 生活支援員 講師 福井県消費生活センター 相談員 坪川 和子氏	88人

⑧ 広報・啓発事業の実施状況

- ア 各種広報媒体による広報・啓発
 (ア) 本事業のパフレットの配布
 (イ) 各研修会での説明会の実施

イ 市町社協主催の研修における事業の説明

開催期日〔場所〕	会議・研修会名	主 催	出席者数
6月22日(木) (あわら市老人福祉センター市姫荘)(あわら市)	あわら市生活支援員連絡会	あわら市社会福祉協議会	16人
8月21日(日) 〔県社会福祉センター〕 (福井市)	自閉症・発達障害の方および保護者のための成人期の自立生活に向けた勉強会	福井県自閉症協会	20人
10月1日(土) 〔県社会福祉センター〕 (福井市)	成年後見制度と日常生活自立支援事業 成年後見制度と市町村の責任	福井県手をつなぐ育成会	70人
11月16日(水) 〔坂井市社会福祉協議会〕 (坂井市)	生活支援員養成講座	坂井市社会福祉協議会	13人
12月8日(木) 〔武生商工会館〕 (越前市)	成年後見講座 実践編	福井県社会福祉協議会	63人
2月16日(木) 〔敦賀市社会福祉協議会〕 (敦賀市)	福祉サービス利用援助事業生活支援員研修会	敦賀市社会福祉協議会	11人
2月21日 〔ほっとプラザ〕 (池田町)	福祉サービス利用援助事業関係者研修会および意見交換会	池田町社会福祉協議会	24人
		合 計	217人

(3) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口の開設

内容	相談日	会場	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター	67件
	毎月第3木曜日	小浜市白髭再開発ビル	34件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター	1件
税金相談	毎月第2水曜日	福井県社会福祉センター	5件
年金相談	毎月第4水曜日	福井県社会福祉センター	0件

②広報事業

相談事業の広報および相談事例の提供

ア 日刊県民福井「アクティブシニア」の掲載（年12回）

イ 相談事例集「高齢者相談の手引き」の作成

〔作成部数〕 1,500部

〔配布先〕 市町社協、地域包括支援センター、民生委員等

ウ 相談センターリーフレットの作成

〔作成部数〕 5,000部

〔配布先〕 市町社協、地域包括支援センター等

③ 高齢者権利擁護相談窓口の開設（第2・4火曜日：福井県社会福祉センター）

市町の地域包括支援センター等からの高齢者権利擁護に関する困難事例に対し、電話、面接により相談に応じた。相談員は社会福祉士（毎月第4火曜日は弁護士も同席）が対応。

・相談窓口の開設 第2・4火曜日 午後1時～4時（延べ24回開設）

・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ22件

④ 高齢者権利擁護対応専門職チームの派遣（随時：各地域包括支援センター等）

市町の地域包括支援センター等が行う個別ケース会議等に弁護士、社会福祉士の専門職チームを派遣し、問題解決のための助言を行い支援した。

〈派遣対応状況〉

・福井市 18件（福井市地域包括ケア推進課3件、ほやねっと明倫1件、ほやねっとあたご1件、ほやねっと不死鳥2件、ほやねっとあずま2件、ほやねっと九頭竜1件、ほやねっと北1件、ほやねっと社1件、ほやねっと光2件、ほやねっと川西1件、ほやねっと足羽東3件）

・越前市 2件（越前市長寿福祉課）

・おおい町 1件（おおい町地域包括支援センター） 延べ21件

⑤ 高齢者相談機関連絡会の開催（年1回）

〔期日〕 平成28年12月20日（火）

〔場所〕 サンドーム福井「103・104研修室」（越前市）

〔内容〕 講演「最近の相談傾向と対応方法 ～経済的課題をかかえるケース～」

演習「高齢者相談に関する困難事例のケースをグループに分かれ検討し、課題解決に向けた過程を学ぶ」（グループ討議）

〔参加者数〕 39人（福井弁護士会3人、福井県社会福祉士会5人、市町4人、包括職員20人、社協職員6人、その他1人）

（4）市民後見人養成講座の開催

① 成年後見講座（入門編）

〈嶺北会場〉

〔期日〕 平成28年11月25日（金）

〔場所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内容〕 DVD視聴・説明 成年後見制度概要（県長寿福祉課）、法定後見と任意後見制度（弁護士）、成年後見活動の実際（社会福祉士）、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進（県社協）

〔参加者数〕 75人

<嶺南会場>

〔期 日〕 平成 28 年 11 月 29 日 (火)

〔場 所〕 美浜町保健福祉センター (美浜町)

〔内 容〕 DVD 視聴・説明 成年後見制度概要 (県長寿福祉課)、法定後見と任意後見制度 (弁護士)、成年後見活動の実際 (社会福祉士)、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進 (県社協)

〔参加者数〕 14 人

② 成年後見講座 (実践編)

〔期 日〕 平成 28 年 12 月 8 日 (木)、14 日 (水)

〔場 所〕 武生商工会館 (越前市)

〔内 容〕 【1 日目】 消費者被害の現状と相談機関 (県消費生活センター)、日常生活自立支援事業 (福井県社協)、対象者の理解-高齢者・認知症- (社会福祉士)、対象者の理解-知的障害者・精神障害者- (福井地域生活支援センター)

【2 日目】 高齢者虐待と成年後見制度 (社会福祉士)、申立の現状と家庭裁判所の役割 (福井家庭裁判所)、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進 (県社協)

〔参加者数〕 74 人

ii 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

〔方策11〕 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

(1) 複数の社会福祉法人連携による公益的な取組に関する意見交換会 (第 2 回) の実施

〔期 日〕 平成 28 年 8 月 22 日 (月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔出席団体〕 福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者 (児) 援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県民間保育園連盟、福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県社会福祉協議会

〔内 容〕 複数の社会福祉法人連携による公益的な取組に関して意見交換を実施

(2) 「法人連携による公益的な取組の実施」検討会の実施

〔構成団体〕 福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者 (児) 援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県民間保育園連盟、越前市社会福祉協議会、福井県社会福祉協議会

<第 1 回>

〔期 日〕 平成 28 年 11 月 11 日 (金)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 「法人連携による公益的な取組」検討経過等、検討会の運営

<第 2 回>

〔期 日〕 平成 29 年 1 月 12 日 (木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 本県における「法人連携による公益的な取組」事業内容の検討

<第3回>

〔期 日〕 平成29年2月28日(火)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 生活困難者に対する相談支援事業内容の検討、事業財源(拠出金)の検討

〔方策12〕 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

(1) 福祉施設経営指導事業の実施

① 巡回訪問による相談活動

〔内 容〕 制度改革に的を絞り、県内全法人を対象に地域別・事業種別勉強会の実施

〔訪問数〕 勉強会開催数21回(出席176法人・出席者数274人)

② 相談件数

〔内 容〕 下表のとおり

〔実 績〕 ホームページ掲載「相談Q&A」を含め431件

【福祉施設別・形態別・相談内容別件数調】

	訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ホーム ページ	合計	高齢者 施設	障害 施設	児童 施設	その 他
①利用者処遇									
②施設経営	177	13	95	1	286	55(1)	57	171	3
③職員待遇				15	15		15(15)		
④会計・税務		3	41	77	121	27(13)	59(48)	26(16)	9
⑤安全・防災・衛生									
⑥施設整備			1		1			1	
⑦人材確保									
⑧労使問題				6	6		6(6)		
⑨預り金		1			1		1		
⑩その他				1	1	1(1)			
合 計	177	17	137	100	431	83(15)	138(69)	198(16)	12
	訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ホーム ページ	合計				
施設 別	高齢者施設	38	3	27	15	83			
	障害施設	30	4	35	69	138			
	児童施設	107	9	66	16	198			
	その他	2	1	9		12			

*ホームページは、経営相談室ホームページ「相談Q&A」のアクセス数で、右の施設種別の右()はその内書

③ 研修・セミナーの開催

テーマ	期 日	場 所	参加者
社会福祉法人会計基準の概要	平成28年7月8日(金)	福井県自治会館	79人
労働環境改善と職員のメンタルヘルス対策	平成28年11月16日(水)	福井県自治会館	36人
社会福祉施設における労務管理	平成28年11月16日(水)	福井県自治会館	36人
改正社会福祉法施行に向けた最終スケジュール	平成28年12月9日(金)	福井県自治会館	114人
新会計基準による決算処理	平成29年3月17日(金)	福井県自治会館	128人

④ 法人の経営指標の作成

〔内 容〕 法人決算書をもとに、法人、主要事業の経営指標を作成・配付(200法人)

⑤ 福祉施設経営指導連絡協議会の開催

〔期 日〕 平成28年10月13日(木)

〔場 所〕 福井市研修センター

〔内 容〕 平成27年度経営指導事業報告、平成28年度経営指導事業計画について

(2) 介護サービス情報の公表事業の実施

① 指定情報公表センター事業の実施

【公表事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	157	福祉用具貸与・販売	38
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	小規模多機能型居宅介護	81
訪問入浴介護	18	複合型サービス	8
訪問看護	79	認知症対応型共同生活介護	87
訪問リハビリテーション	25	居宅介護支援	254
通所介護	295	介護老人福祉施設	58
通所リハビリテーション	59	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	23
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	9	短期入所生活介護	15
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)	9	介護老人保健施設	34
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅))	7	介護療養型医療施設	14
合 計			1,274

② 指定調査機関事業の実施

ア 介護サービス情報の公表にかかる調査等事務説明会の開催

〔期 日〕 平成28年9月12日(月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔内 容〕 調査員の役割と倫理、調査に際しての変更点と留意事項

〔参加者〕 24人

イ 介護サービス情報の公表調査の実施

【調査事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	23	福祉用具貸与・販売	4

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	小規模多機能型居宅介護	6
訪問入浴介護	2	複合型サービス	0
訪問看護	45	認知症対応型共同生活介護	10
訪問リハビリテーション	22	居宅介護支援	29
通所介護	43	介護老人福祉施設	3
通所リハビリテーション	54	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム)	0	短期入所生活介護	2
特定施設入居者生活介護 (軽費老人ホーム)	1	介護老人保健施設	3
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅))	1	介護療養型医療施設	0
合 計			251

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

① 福祉サービス第三者評価実施状況

ア 本年度に評価結果が確定した事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日	公表日
特別養護老人ホーム 「福井県済生会聖和園」	(福) 恩賜財団済生会 支部福井県済生会 大野市蕨生 158-35	平成27年12月3日(木)	平成28年5月17日(火)
特別養護老人ホーム 「愛全園」	(福) 足羽福祉会 福井市丸山町 40-7	平成28年1月14日(木)	平成28年5月20日(金)
障害者支援施設 「第三やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-13-2	平成28年2月8日(月)	平成28年6月30日(木)
保育所 「若草保育園」	(公財) 鉄道弘済会 福井市城東 2-10-13	平成28年2月12日(金)	平成28年5月30日(月)
障害者支援施設 「金津サンホーム」	(福) 金津福祉会 あわら市花乃杜 3-22-12	平成28年3月15日(火)	平成28年6月30日(木)
障害者支援施設 「ライフトレーニングセンター」	(福) 光道園 鯖江市和田町 9字 1-1	平成28年8月9日(火)	平成28年12月15日
障害者支援施設 「ライトホープセンター」	(福) 光道園 越前町朝日 22-3-1	平成28年8月30日(火)	平成28年12月15日
障害者支援施設 「足羽更生園」	(福) 足羽福祉会 福井市宿布町 19-46-1	平成28年9月23日(金)	平成29年1月30日
福祉型障害児入所施設 「足羽学園」	(福) 足羽福祉会 福井市宿布町 19-46-1	平成28年9月23日(金)	平成29年1月30日
特別養護老人ホーム 「水仙園」	(福) 慈生会 越前市萱谷町 4-9-1	平成28年10月11日(火)	平成29年2月10日
乳児院 「白梅学園」	(福) 白梅学園 敦賀市三島 2-1-19	平成28年11月24日(木)	平成29年3月27日

イ 評価業務が継続中の事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日
障害者支援施設 「やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-1-1	平成 28 年 12 月 12 日 (月)
障害者生活介護事業所 「スマイル」	(福) 足羽福祉会 福井市和田東 1 丁目 2105 番	平成 28 年 12 月 19 日 (月)
母子生活支援施設 「ファミリー芦原」	(福) 聖徳園 あわら市田中々 3-25-7	平成 29 年 1 月 12 日 (木)
児童養護施設 「一陽」	(福) 越前自立支援協会 越前市行松町 26-2-2	平成 29 年 2 月 13 日 (月)
児童養護施設 「偕生慈童苑」	(福) 日の出善隣館 大野市春日 65-92	平成 29 年 3 月 3 日 (金)

② 福祉サービス第三者評価事業評価決定委員会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 15 日 (水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 ・委員長の選任について
・平成 27 年度福祉サービス第三者評価の実施状況等について
・平成 28 年度福祉サービス第三者評価実施計画について

〔出席者〕 9 人

③ 福祉サービス第三者評価調査者(主任)連絡会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 23 日 (木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 ・平成 28 年度福祉サービス第三者評価実施計画について
・すべての施設に共通する評価項目の調査視点等の共有化について

〔出席者〕 6 人

④ 評価事業の広報啓発

〔内 容〕 ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

① 地域密着型サービス外部評価の実施

49 か所 (認知症対応型共同生活介護)

② 評価事業の広報啓発

本会ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

③ 評価調査員連絡会の実施

〔期 日〕 平成 28 年 9 月 12 日 (月)

〔参加者〕 18 人

(5) 保育部会活動の充実

① 委員総会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 4 月 28 日 (木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 平成 27 年度事業報告・収支決算、平成 28 年度事業計画・収支予算

② 研修等の開催

ア 第 57 回福井県保育研究大会の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 5 日（日）

〔場 所〕 ハートピア春江他（坂井市）

〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演

〔参加者〕 784 人

イ 平成 28 年度「第 1 回保育セミナー」の開催

〔期 日〕 平成 28 年 6 月 20 日（月）

〔場 所〕 武生商工会館（越前市）

〔内 容〕 講義「保育事業所における社会福祉法改正への対応～法改正の背景と概要～」

〔講師〕 全国社会福祉法人経営者協議会 保育所経営委員会 委員長
社会福祉法人堺暁福祉会 理事 宮田裕司 氏

〔参加者〕 76 人

ウ 平成 28 年度「第 2 回保育セミナー」の開催

〔期 日〕 平成 29 年 1 月 20 日（金）

〔場 所〕 福井県自治会館（福井市）

〔内 容〕 講義「保護者に対する支援を考える」

〔講師〕 神戸松蔭女子学院大学 子ども発達学科長・教授 寺見 陽子 氏

〔参加者〕 124 人

③ 予算対策活動

ア 福井県選出国會議員への陳情の実施

すべての子どもたちが質の高い保育・幼児期の教育を受けることができる新システムの実現および本県の保育の発展に関して、本県国會議員に要望を行った。

〔期 日〕 平成 28 年 12 月 10 日（金）

〔場 所〕 衆参議院議員会館（東京都）

〔陳情先〕 本県選出国會議員

〔陳情者〕 県社協保育部会役員

イ「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進

県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・平成 28 年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より 5 人）
- ・平成 28 年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より 36 人）

⑤ 地区保育組織が行う研究活動への支援

〔対 象〕 坂井市保育研究会、小浜市保育士会、勝山市幼児教育推進委員会（1団体 50 千円）

（6）福祉施設等種別協議会活動への支援

① 各種協議会活動への支援

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、

福井県社会就労センター協議会、福井県民生委員児童委員協議会、
福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、
福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会

② その他の団体等との連携

(7) 民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

① 加入状況(平成28年10月1日現在)

- ・加入法人数および施設数 186 法人 529 施設
- ・共済会加入者数 7,627 人

② 資産運用状況

- ・掛金 施設掛金 272,892,520 円／県費補助金 71,248,110 円
- ・退職給付金 支給人数 607 人／支給額 236,460,877 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・定期預金／国債・公債 1,422,769,360 円／額面 1,423,000,000 円
- ・次年度繰越金 538,817,887 円

④ 運営委員会の開催

ア 第1回

〔期 日〕 平成28年5月9日(月)

〔内 容〕 平成27年度事業報告・決算、資金運用状況について

イ 第2回

〔期 日〕 平成29年3月6日(月)

〔内 容〕 平成29年度事業計画(案)、収支予算(案)、資金運用、規程の一部改正について

IV 福祉力を動かす組織づくり

i 災害時に備えた危機管理体制の強化

〔方策13〕 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

(1) 社会福祉施設における災害対策支援の実施

① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの開催

〔期 日〕 平成28年8月25日(木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「福祉施設における災害対策について」

～被災時における福祉サービスの継続を考える～

[講師] 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク

サンダーバード宮城支部 野田 毅 氏

[参加者] 19人

② 福祉施設防災マネジャー養成研修の開催

[期 日] 平成28年8月25日(木)、26日(金)、29日(月)

[場 所] 福井県社会福祉センター

[内 容] 講義・演習 「福祉施設における事業継続計画(BCP)について」 等

[講師] 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク

サンダーバード宮城支部 野田 毅 氏

講義、実技「普通救命講習」

[講師] 福井市中消防署

[参加者] 26人

③ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく代表者による連絡会議および事務局会議等の開催

ア 事務局会議

<第1回>

[期 日] 平成28年7月22日(金)

[場 所] 福井県社会福祉センター

[内 容] 各種別協議会の災害への取組み状況報告
応援活動実施に向けた今年度の取組の検討

<第2回>

[期 日] 平成28年10月26日(水)

[場 所] 福井県社会福祉センター

[内 容] 今年度「情報伝達実地訓練」について

イ 代表者による連絡会議

[期 日] 平成28年8月22日(月)

[場 所] 福井県社会福祉センター

[内 容] 災害時応援協定に基づく応援活動実施に向けた今年度の取組の検討

ウ 代表者・事務局合同会議

[期 日] 平成29年2月28日(火)

[場 所] 福井県社会福祉センター

[内 容] 今年度訓練の総括(成果、課題解決策の検討)について

④ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく災害時相互応援活動「情報伝達実地訓練」の実施

[期 日] 平成29年1月20日(金)

[場 所] 協定締結団体(事務局)が所在する事務所等

[内 容] 災害時相互応援活動マニュアルに基づく協定締結団体間の情報伝達実地訓練

(2) 災害時における社協相互支援体制の基盤整備

① 打合せ会

[期 日] 平成28年10月13日(木)

[会 場] 越前町社会福祉協議会本所(越前町)

〔出席者〕 4市町社協、県社協

② 実地訓練

〔期 日〕 平成28年10月16日（日）

〔会 場〕 越前町生涯学習センター他

〔内 容〕 ・被災地想定社協での広域支援プログラムの実施
・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練

③ 総括会議

〔期 日〕 平成28年11月25日（金）

〔会 場〕 越前町社会福祉協議会本所

〔出席者〕 5市町社協、県社協

（3）北陸3県内社協「災害支援活動合同研修会・リーダー養成プログラム検討会」（再掲）

〔方策14〕 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

（1）災害時における県社会福祉センターの機能強化

① 避難者・帰宅困難者支援のための災害用備蓄品の整備

ii 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

〔方策15〕 信頼される法人組織の体制強化

（1）役員会等の開催（理事会、評議員会、正副会長会議）

① 理事会の開催

<第1回>

〔期 日〕 平成28年5月25日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔議 案〕 平成27年度事業報告および収支決算、事務局組織規程の一部改正について

<第2回>

〔期 日〕 平成28年5月30日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔議 案〕 会長および副会長の選任、会長の職務代理人、本会諸規程に基づき
会長が指名する者について

<第3回>

〔期 日〕 平成28年12月20日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔議 案〕 定款の変更、諸規程の一部改正等について

<第4回>

- 〔期 日〕 平成29年1月23日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 評議員選任・解任委員会委員の選任(案)、新評議員候補者(案)について

<第5回>

- 〔期 日〕 平成29年3月21日(火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成28年度収支補正予算(案)、平成29年度事業計画(案)および収支予算(案)について、諸規程の一部改正について

② 評議員会の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 平成28年5月25日(水)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成27年度事業報告および収支決算、役員を選任

<第2回>

- 〔期 日〕 平成28年12月20日(火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 定款の変更

<第3回>

- 〔期 日〕 平成29年3月21日(火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成28年度収支補正予算(案)、平成29年度事業計画(案)および収支当初予算(案)、平成29年度資金運用

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- 〔期 日〕 平成28年5月13日(金)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成27年度事業および会計の監査

② 社会福祉法人指導監査

- 〔期 日〕 平成28年12月8日(木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成26年度および平成27年度法人運営、事業活動の指導監査

(3) 全国、東海北陸ブロック県社協との連携

① 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会総会・セミナー

- 〔期 日〕 平成28年5月18日(水)
〔場 所〕 全社協(東京都)
〔出席者〕 あわら市社協会長 関 法子 氏(本県市町社協代表委員)

② 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナーへの出席

- 〔期 日〕 平成28年7月13日(水)、14日(木)

[場 所] ロフォス湘南 (神奈川県)
[出席者] 高島専務理事、藤田事務局長

③ 都道府県・指定都市社会福祉協議会総務担当部・課長会議への出席

[期 日] 平成28年9月8日(木)、9日(金)
[場 所] 全社協(東京都)
[出席者] 廣部総務施設課長

④ 都道府県・指定都市社協の経営に関する委員会への出席

<第1回>

[期 日] 平成28年6月20日(月)
[場 所] 全社協(東京都)
[出席者] 高島専務理事

<第2回>

[期 日] 平成29年2月21日(火)
[場 所] 東海大学校友会館(東京都)
[出席者] 高島専務理事

⑤ 東海北陸ブロック県社協・県共募専務・常務理事・事務局長会議への出席

[期 日] 平成28年8月3日(水)、4日(木)
[場 所] アイリス愛知(名古屋市)
[出席者] 高島専務理事、藤田事務局長

⑥ 東海北陸ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議の開催

[期 日] 平成29年2月22日(水)
[会 場] JPタワー名古屋(名古屋市)
[出席者数] 土屋事務局次長 他1名

(3) 職員の資質・専門性の向上

- ① 職場研修制度(「職育」)に基づく職員のスキルアップ
- ② 職場研修(OJT、Off-JT、SDS)の計画的な推進

(4) 効率的・機能的な事務局体制の整備

① 職員の業務・育成支援システムの運用

[期 間] 平成28年4月～平成29年2月
[対 象] 事務局長を除くすべての職員
[実施単位] 事務局内3課1センター
[内 容]

- ・担当業務の目標設定
- ・所属長との面談による業務の進行管理チェックと動機づけ支援(年2回)

② 安全衛生・健康管理体制の推進

[内容] 社会福祉センター周辺の美化活動、残業時間の削減、休暇取得促進

(5) 積極的な情報公開と県民等への情報発信機能の強化

- ① 社会福祉法人会計基準に基づく適正な会計処理とわかりやすい情報の開示

② 各種広報・啓発媒体を通じた県社協組織・活動の普及啓発

ア 機関紙「ふくい社会福祉」の発行

〔回数〕 年6回

〔発行部数〕 1回あたり3,600部

〔配布先〕 社協、社会福祉施設、福祉団体、行政機関、学校、図書館、県社協役員・評議員、単位民生委員児童委員協議会、県社協賛助会員等

イ 県社協「FAX情報」の発信

〔時期〕 随時

〔回数〕 17回（第356号～372号）

③ 福祉関連図書等の整備および福祉情報サロンの運営

ア 蔵書の管理と貸出等

（ア）管理方法

- ・蔵書管理システムによる管理
- ・ホームページ蔵書検索サイトによる情報提供

（イ）貸出実績

図書（26件）、視聴覚ビデオ（8件）

イ 福祉情報サロンの運営

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔内容〕 福祉関連書籍および新聞紙の常置

④ 県社協ホームページの運営（<http://www.f-shakyo.or.jp>）

⑤ 「ふくし広報コンテスト2016」の実施

県内の社会福祉法人・NPO法人等が発行する広報誌のコンテストを行い、広報力の強化を通じた社会福祉活動の一層の普及啓発を図る。

〔応募部門〕 部門Ⅰ（サービス利用者やその家族等が対象）

部門Ⅱ（関係機関、地域住民等が対象）

〔受賞作品〕 最優秀賞2点、優秀賞2点、審査委員特別賞4点

〔表彰式〕 平成28年10月8日（土）第63回福井県社会福祉大会式典時に実施

（6） 福井県社会福祉センターの指定管理業務の実施

① 入居団体連絡会の開催

〔期 日〕 平成29年2月10日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 利用者へのサービス向上、入居団体との意見交換

② 福祉体験学習の実施

〔時 期〕 通年

〔回 数〕 25回

〔参加者数〕 延べ285人

③ 福井県社会福祉センターの利用促進

ア 実績 ※別表のとおり

イ 環境整備

④ 運営管理状況の外部評価

ア 福井県社会福祉センター（指定管理）外部評価委員会への出席

〔期 日〕 平成 29 年 3 月 23 日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 外部評価委員による評価

〔方策16〕 適切な財務管理と財務体質の見直し

（1）基金の運営と管理

① 福井県社会福祉基金

〔目 的〕 社会福祉事業の振興

〔実績額〕 568,501 千円

・平成 28 年度福井県社会福祉基金への寄付（6 団体・2 個人、1,304,063 円）

② 福井県すこやか長寿基金

〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔実績額〕 104,949 千円（※平成 28 年度の寄附実績なし）

③ 福井県ボランティア基金

〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔実績額〕 県出損金 150,000 千円

県社協出資金等 195,024 千円

一般寄附金累計額 156,231 千円（1 個人、5,208 円）

④ 福井県まごころ基金

〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔実績額〕 401,779 千円（※平成 28 年度の寄附実績なし）

⑤ 松原ふれあい基金

〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔実績額〕 100,000 千円

（2）基金運営委員会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 3 月 13（月）

〔場 所〕 ザ・グランユアーズフクイ（福井市）

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、
福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 平成 28 年度基金原資移動状況、同運用状況、平成 29 年度の資金運用、
同基金運用益見込、同基金運用益による実施事業

平成28年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
大会 講堂	9	285	16	536	28	1,090	25	845	21	705	23	840	24	863	25	818	20	478	24	607	22	544	24	648	261	8,259	
身障第1集會室	8	48	4	34	9	119	10	94	5	34	9	72	9	69	6	36	6	59	9	97	9	83	6	35	90	780	
身障第2集會室	7	66	5	51	9	101	9	101	6	56	8	88	10	104	4	24	7	76	7	88	7	57	5	41	84	853	
体育館	30	539	32	536	27	803	32	850	24	722	23	629	30	1,272	28	1,136	23	614	20	357	25	570	24	650	318	8,678	
身障第1研修室	23	419	36	747	36	713	40	937	36	691	40	767	33	693	43	1,433	33	695	26	406	30	613	15	232	391	8,346	
身障第2研修室	10	343	17	516	22	635	25	974	30	1,128	23	585	23	707	30	1,493	21	727	11	275	17	613	17	570	246	8,566	
作法訓練室	12	165	12	195	12	180	15	480	18	593	14	440	11	190	15	865	11	326	14	235	10	73	13	62	157	3,804	
和洋裁訓練室	9	72	8	130	10	79	9	60	11	447	12	282	13	79	9	754	5	35	3	30	11	111	7	50	107	2,129	
調理訓練室	2	25	5	72	2	25	5	300	8	248	4	232	2	25	13	879	5	108	4	54	3	75	7	140	60	2,183	
老人研修室	10	320	13	450	12	343	19	578	15	459	19	518	16	445	18	665	21	604	11	275	23	528	16	420	193	5,605	
老人集會室	1	30	0	0	0	0	20	6	223	3	50	1	20	3	100	2	45	1	25	1	20	1	25	20	558		
趣味の教室	2	50	3	30	0	0	0	0	2	30	20	40	0	0	3	46	0	0	0	0	1	20	0	0	31	216	
老人談話室	13	172	14	161	17	206	41	565	14	157	14	147	15	167	17	351	18	228	13	158	20	337	23	255	219	2,904	
娯楽室	14	400	13	370	14	400	15	430	15	533	12	340	14	420	15	415	14	380	13	370	13	370	13	390	165	4,818	
第1研修室	5	170	23	848	31	1,204	22	632	21	520	20	645	25	773	19	601	17	487	15	382	23	634	15	525	236	7,421	
第2研修室	3	110	19	688	30	1,174	19	560	18	470	17	580	20	646	16	521	13	405	10	267	20	577	11	446	196	6,444	
母子会 講堂	4	107	7	223	9	230	14	228	11	211	9	183	9	143	8	312	17	833	5	84	13	249	5	110	111	2,913	
母子第1談話室	2	8	4	12	0	0	2	6	7	207	3	16	3	9	4	159	2	6	1	5	1	3	1	5	30	436	
母子第2談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	3	183	0	0	0	0	2	170	0	0	0	0	0	0	0	0	5	353	
母子第3談話室	2	6	8	24	6	18	4	12	8	198	6	18	7	21	6	165	5	27	4	14	2	8	1	5	59	516	
視聴覚室	0	0	1	50	16	390	2	60	3	102	5	116	17	835	2	45	3	75	3	62	6	118	3	65	61	1,918	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
心接室	1	20	1	13	1	13	0	0	0	0	1	10	2	16	0	0	2	30	1	12	1	10	0	0	10	124	
手話室	50	368	45	351	53	362	48	340	43	266	46	546	49	467	46	345	42	296	39	270	43	298	46	340	550	4,249	
点字室	51	411	49	390	56	475	53	440	48	404	48	582	45	449	58	606	40	313	48	352	45	374	52	376	593	5,172	
プレイルーム	9	143	13	290	11	283	12	131	8	189	17	437	14	255	13	448	12	124	11	107	17	175	13	142	150	2,724	
第1技能習得室	23	182	23	219	29	513	31	280	19	240	29	581	27	442	25	409	18	188	23	262	25	331	27	322	299	3,969	
第2技能習得室	25	149	21	130	25	166	25	146	23	124	24	155	25	217	27	304	23	162	22	123	26	176	29	306	295	2,158	
合計	325	4,608	392	7,066	465	9,522	478	9,069	423	9,140	449	8,899	444	9,327	455	13,100	380	7,321	338	4,917	414	6,967	374	6,160	4,937	96,096	

収支決算書 目次

1	法人全体 財務諸表		67
	① 法人単位資金収支計算書	...	67
	② 法人単位事業活動計算書	...	68
	③ 法人単位貸借対照表	...	69
	④ 計算書類に対する注記（法人全体）	...	70
	⑤ 事業区分別資金収支内訳表	...	75
	⑥ 事業区分別事業活動内訳表	...	77
	⑦ 事業区分別貸借対照表内訳表	...	79
2	社会福祉事業区分 財務諸表	...	81
	① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	...	81
	② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	...	83
	③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	...	85
	(1) 法人運営事業拠点区分 財務諸表	...	87
	① 拠点区分資金収支計算書	...	87
	② 拠点区分事業活動計算書	...	90
	③ 拠点区分貸借対照表	...	93
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	94
	(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表	...	96
	① 拠点区分資金収支計算書	...	96
	② 拠点区分事業活動計算書	...	98
	③ 拠点区分貸借対照表	...	100
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	101
	(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分 財務諸表	...	103
	① 拠点区分資金収支計算書	...	103
	② 拠点区分事業活動計算書	...	105
	③ 拠点区分貸借対照表	...	107
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	108
	(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分 財務諸表	...	110
	① 拠点区分資金収支計算書	...	110
	② 拠点区分事業活動計算書	...	112
	③ 拠点区分貸借対照表	...	114
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	115
	(5) 明るい長寿社会推進事業拠点区分 財務諸表	...	117
	① 拠点区分資金収支計算書	...	117
	② 拠点区分事業活動計算書	...	118
	③ 拠点区分貸借対照表	...	120
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	121
	(6) 共同募金配分金事業拠点区分 財務諸表	...	123
	① 拠点区分資金収支計算書	...	123
	② 拠点区分事業活動計算書	...	124
	③ 拠点区分貸借対照表	...	125
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	126
	(7) 基金事業拠点区分 財務諸表	...	128
	① 拠点区分資金収支計算書	...	128
	② 拠点区分事業活動計算書	...	129
	③ 拠点区分貸借対照表	...	130
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	131
3	公益事業区分 財務諸表	...	134
	① 公益事業区分資金収支内訳表	...	134
	② 公益事業区分事業活動内訳表	...	135
	③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	...	136
	(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分 財務諸表	...	137
	① 拠点区分資金収支計算書	...	137

②	拠点区分事業活動計算書	…	138
③	拠点区分貸借対照表	…	139
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	140
4	民間社会福祉施設職員退職共済事業区分 財務諸表	…	142
①	民間社会福祉施設職員退職共済事業区分資金収支内訳表	…	142
②	民間社会福祉施設職員退職共済事業区分事業活動内訳表	…	143
③	民間社会福祉施設職員退職共済事業区分貸借対照表内訳表	…	144
(1)	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分 財務諸表	…	145
①	拠点区分資金収支計算書	…	145
②	拠点区分事業活動計算書	…	146
③	拠点区分貸借対照表	…	147
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	148
5	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業区分 財務諸表	…	150
①	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業区分資金収支内訳表	…	150
②	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業区分事業活動内訳表	…	152
③	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業区分貸借対照表内訳表	…	154
(1)	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分 財務諸表	…	155
①	拠点区分資金収支計算書	…	155
②	拠点区分事業活動計算書	…	156
③	拠点区分貸借対照表	…	157
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	158
6	生活福祉資金会計 財務諸表	…	160
①	資金収支計算書	…	160
②	事業活動計算書	…	161
③	貸借対照表	…	162
④	計算書類に対する注記	…	163
7	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 財務諸表	…	165
①	資金収支計算書	…	165
②	事業活動計算書	…	166
③	貸借対照表	…	167
④	計算書類に対する注記	…	168
8	臨時特例つなぎ資金会計 財務諸表	…	170
①	資金収支計算書	…	170
②	事業活動計算書	…	171
③	貸借対照表	…	172
④	計算書類に対する注記	…	173
9	生活福祉資金貸付事務費会計 財務諸表	…	175
①	資金収支計算書	…	175
②	事業活動計算書	…	176
③	貸借対照表	…	178
④	計算書類に対する注記	…	179
10	附属明細書（細目次）	…	181
11	財産目録	…	231

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入						
	会費収入			15,579,000	15,777,244	△198,244	
	分担金収入			869,000	869,474	△474	
	寄附金収入			1,310,000	1,309,271	729	
	経常経費補助金収入			403,616,000	401,916,391	1,699,609	
	受託金収入			175,027,000	171,351,026	3,675,974	
	貸付事業収入			65,614,000	66,772,297	△1,158,297	
	事業収入			316,708,000	324,056,895	△7,348,895	
	負担金収入			35,000	47,190	△12,190	
	受取利息配当金収入			36,014,000	37,851,611	△1,837,611	
	その他の収入			10,742,000	10,191,631	550,369	
	事業活動収入計(1)				1,025,514,000	1,030,143,030	△4,629,030
	支出						
	人件費支出				235,426,000	232,181,785	3,244,215
事業費支出				504,996,000	467,187,147	37,808,853	
事務費支出				26,780,000	25,827,182	952,818	
貸付事業支出				59,292,000	52,107,192	7,184,808	
分担金支出				687,000	687,000	0	
助成金支出				21,864,000	21,031,841	832,159	
負担金支出				5,222,000	5,203,940	18,060	
支払利息支出				14,000	12,624	1,376	
事業活動支出計(2)				854,281,000	804,238,711	50,042,289	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				171,233,000	225,904,319	△54,671,319	
施設整備等による収支	収入						
	固定資産売却収入			15,000	13,770	1,230	
	施設整備等収入計(4)				15,000	13,770	1,230
支出							
その他の施設整備等による支出				0	10,000	△10,000	
施設整備等支出計(5)				0	10,000	△10,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				15,000	3,770	11,230	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入			203,312,000	12,624	203,299,376	
	積立資産取崩収入			56,091,000	56,092,937	△1,937	
	生活福祉資金会計長期借入金収入			1,000,000	0	1,000,000	
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入			69,005,000	0	69,005,000	
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入			406,000	0	406,000	
	生活福祉資金会計繰入金収入			17,062,000	0	17,062,000	
	要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			1,000	0	1,000	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			441,000	0	441,000	
	事業区分間繰入金収入			1,475,000	0	1,475,000	
	拠点区分間繰入金収入			63,140,000	0	63,140,000	
	サービス区分間繰入金収入			2,637,000	0	2,637,000	
	その他の活動による収入			10,505,000	10,525,546	△20,546	
	その他の活動収入計(7)				425,075,000	66,631,107	358,443,893
	支出						
	投資有価証券取得支出				35,000	0	35,000
	基金積立資産支出				205,026,000	1,742,797	203,283,203
	積立資産支出				50,141,000	50,140,136	864
	施設職員退職共済特別会計繰入金支出				41,627,000	0	41,627,000
要保護不動産担保型生活資金長期貸付金				1,000,000	0	1,000,000	
一般会計繰入金支出				847,000	0	847,000	
事業区分間繰入金支出				28,853,000	0	28,853,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				17,063,000	0	17,063,000	
拠点区分間繰入金支出				63,140,000	0	63,140,000	
サービス区分間繰入金支出				2,637,000	0	2,637,000	
その他の活動による支出				10,114,000	10,473,389	△359,389	
その他の活動支出計(8)				420,483,000	62,356,322	358,126,678	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				4,592,000	4,274,785	317,215	
予備費支出(10)				87,205,000	—	87,205,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				88,635,000	230,182,874	△141,547,874	
前期末支払資金残高(12)				1,676,972,000	1,874,596,640	△197,624,640	
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,765,607,000	2,104,779,514	△339,172,514	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			15,777,244	15,575,000	202,244
		分担金収益			869,474	877,080	△7,606
		寄附金収益			1,309,271	1,302,539	6,732
		経常経費補助金収益			401,916,391	540,334,732	△138,418,341
		受託金収益			171,351,026	174,496,495	△3,145,469
		貸付事業収益			4,256,834	6,280,745	△2,023,911
		事業収益			324,056,895	313,611,946	10,444,949
		負担金収益			47,190	93,052	△45,862
	サービス活動収益計(1)				919,584,325	1,052,571,589	△132,987,264
	費用	人件費			232,759,217	243,253,877	△10,494,660
		事業費			467,187,147	480,735,593	△13,548,446
		事務費			25,827,182	28,284,898	△2,457,716
		分担金費用			687,000	687,000	0
		助成金費用			21,031,841	20,152,903	878,938
		負担金費用			5,203,940	4,474,225	729,715
		基金組入額			1,742,797	1,727,308	15,489
		減価償却費			3,045,056	2,996,349	48,707
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△10,370,846	0	△10,370,846
		徴収不能額			924,934	891,379	33,555
		徴収不能引当金繰入			15,895,270	14,368,003	1,527,267
返還免除額				0	1,600,000	△1,600,000	
その他の費用			75,629	46,030	29,599		
サービス活動費用計(2)				764,009,167	799,217,565	△35,208,398	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				155,575,158	253,354,024	△97,778,866	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			37,852,091	41,934,311	△4,082,220
		その他のサービス活動外収益			10,238,507	13,794,805	△3,556,298
	サービス活動外収益計(4)				48,090,598	55,729,116	△7,638,518
	費用	支払利息			12,624	12,624	0
		サービス活動外費用計(5)				12,624	12,624
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				48,077,974	55,716,492	△7,638,518	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				203,653,132	309,070,516	△105,417,384	
特別増減の部	収益	固定資産売却益			13,769	0	13,769
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)			8,143,477	21,692,000	△13,548,523
	特別収益計(8)				8,157,246	21,692,000	△13,534,754
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			392,336,000	0	392,336,000
		その他の特別損失			0	18,000	△18,000
特別費用計(9)				392,336,000	18,000	392,318,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△384,178,754	21,674,000	△405,852,754	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△180,525,622	330,744,516	△511,270,138	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				932,215,963	576,520,450	355,695,513
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				751,690,341	907,264,966	△155,574,625
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				12,624	870,171	△857,547
	その他の積立金取崩額(16)				56,092,937	24,229,554	31,863,383
	その他の積立金積立額(17)				50,140,616	148,728	49,991,888
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				757,655,286	932,215,963	△174,560,677

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,138,877,058	1,904,145,849	234,731,209	流動負債	45,897,807	40,259,970	5,637,837
現金預金	2,030,275,670	1,494,222,345	536,053,325	事業未払金	24,586,521	20,210,021	4,376,500
有価証券	79,920,000	379,760,000	△299,840,000	その他の未払金	0	1,936,840	△1,936,840
事業未収金	5,514,379	9,556,493	△4,042,114	未返還金	3,844,895	4,832,874	△987,979
未収補助金	9,188,452	6,703,066	2,485,386	預り金	1,141,526	2,569,474	△1,427,948
未収収益	4,722,846	5,203,167	△480,321	職員預り金	4,524,602	0	4,524,602
立替金	9,255,711	8,700,778	554,933	賞与引当金	11,800,263	10,710,761	1,089,502
固定資産	4,172,727,010	4,207,293,600	△34,566,590	固定負債	201,343,230	201,855,300	△512,070
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
定期預金	100,000	100,100,000	△100,000,000	退職給付引当金	197,420,040	197,932,110	△512,070
普通預金	475,740	509,950	△34,210	負債の部合計	247,241,037	242,115,270	5,125,767
投資有価証券	199,524,260	99,490,050	100,034,210				
その他の固定資産	3,972,627,010	4,007,193,600	△34,566,590				
建物	1	1	0				
車輜運搬具	1,530,788	2,360,110	△829,322	純資産の部			
器具及び備品	10,412,792	12,030,171	△1,617,379	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	1,199,993	1,798,349	△598,356	基金	1,475,199,673	1,473,469,500	1,730,173
退職手当積立基金預け金	162,036,380	162,117,290	△80,910	社会福祉基金	368,401,738	367,095,407	1,306,331
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,769,360	1,413,429,224	9,340,136	すこやか長寿基金	104,949,679	104,716,777	232,902
社会福祉基金積立資産	368,401,738	367,095,407	1,306,331	ボランティア基金	500,094,603	500,023,660	70,943
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,716,777	232,902	まごころ基金	401,774,653	401,657,656	116,997
ボランティア基金積立資産	500,094,603	500,023,660	70,943	松原ふれあい基金	99,979,000	99,976,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,774,653	401,657,656	116,997	国庫補助金等特別積立金	1,959,970,677	1,586,149,000	373,821,677
松原ふれあい基金積立資産	99,979,000	99,976,000	3,000	国庫補助金等特別積立金	1,959,970,677	1,586,149,000	373,821,677
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	その他の積立金	1,671,437,395	1,677,389,716	△5,952,321
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	退職共済積立金	1,422,769,360	1,413,429,224	9,340,136
備品等購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0	欠損補てん積立金(生活福祉資金)	146,369,554	161,662,011	△15,292,457
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
貸付金	144,896,620	117,840,595	27,056,025	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
貸付金(生活福祉資金)	318,919,335	374,490,093	△55,570,758	備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
長期滞留債権	198,956,113	196,142,588	2,813,525	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	次期繰越活動増減差額	757,655,286	932,215,963	△174,560,677
欠損補てん積立資産(生活福祉資金)	146,369,554	161,662,011	△15,292,457	次期繰越活動増減差額	757,655,286	932,215,963	△174,560,677
差入保証金	10,000	0	10,000	(うち当期活動増減差額)	△180,525,622	330,744,516	△511,270,138
△徴収不能引当金	△15,895,270	△14,368,003	△1,527,267	純資産の部合計	6,064,363,031	5,869,324,179	195,038,852
資産の部合計	6,311,604,068	6,111,439,449	200,164,619	負債及び純資産の部合計	6,311,604,068	6,111,439,449	200,164,619

脚注

- 減価償却費の累計額 36,382,906円
- 徴収不能引当金の額 15,895,270円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（償却原価法(定額法)による）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 民間社会福祉施設職員退職共済事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(7) 生活福祉資金会計の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(8) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(9) 臨時特例つなぎ資金会計の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(10) 生活福祉資金貸付事務費会計の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (11) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (12) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運営拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人運営事業
 - ・ブロック大会等開催事業
 - ・頒布会開催事業
 - イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
 - ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・福祉人材センター事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
 - エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・調査研究事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
 - オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分(社会福祉事業)
サービス区分なし
 - カ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
サービス区分なし
 - キ 基金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
 - ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分(公益事業)
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
 - ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業費
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事務費
 - コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業

- ・保育士等修学資金貸与事業
- ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業
- ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,100,000	0	100,000,000	100,000
有価証券（地方債・政保債）	99,490,050	100,034,210	0	199,524,260
普通預金	509,950	0	34,210	475,740
合 計	200,100,000	100,034,210	100,034,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 公用車の経年劣化による廃車に伴い固定資産を売却した。
- (2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金10,370,846円を取り崩した。
- (3) 生活福祉資金償還指導等相談員の配置に伴い国庫補助金等特別積立金8,143,477円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（プレハブ）	833,261	833,260	1
車輛運搬具	10,391,113	8,860,325	1,530,788
器具及び備品	31,477,686	21,064,894	10,412,792
ソフトウェア	6,824,420	5,624,427	1,199,993
合 計	49,526,480	36,382,906	13,143,574

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
使用料等（法人運営拠点）	267,889	0	267,889
受託金等（地域福祉活動推進拠点）	544,146	0	544,146
受託金等（福祉人材育成支援拠点）	2,167,917	0	2,167,917
受託金（福祉サービス総合支援拠点）	2,259,700	0	2,259,700
補助金（明るい長寿社会推進拠点）	7,004,452	0	7,004,452
配分金（共同募金配分金拠点）	2,184,000	0	2,184,000

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
助成金返還金（基金事業）	158,927	0	158,927
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	115,800	0	115,800
未収利息（生活福祉資金会計）	4,722,846	0	4,722,846
貸付金（生活福祉資金会計）	517,926,698	15,895,270	502,031,428
貸付金（要保護世帯向け不動産担保型生活資	3,373,920	0	3,373,920
貸付金（臨時特例つなぎ資金会計）	498,020	0	498,020
合 計	541,224,315	15,895,270	525,329,045

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,997,600	40,000,000	2,400
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,526,660	60,000,000	473,340
平成20年度第4回愛知県債【社会福祉基金】	8,012,624	8,000,000	△12,624
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,988,000	40,000,000	12,000
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成20年度第4回愛知県債【ボランティア基金】	8,012,624	8,000,000	△12,624
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,994,000	20,000,000	6,000
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,220	13,000,000	780
第111回共同債【ボランティア基金】	49,997,000	50,000,000	3,000
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,972,000	100,000,000	28,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,994,400	20,000,000	5,600
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,684,440	40,000,000	315,560
第152回国債【ボランティア基金】	49,696,019	50,000,000	303,981
第152回国債【ボランティア基金】	49,696,019	50,000,000	303,981
第152回国債【ボランティア基金】	33,793,292	34,000,000	206,708
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,995,000	100,000,000	5,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,979,000	100,000,000	21,000
第329回大阪府債【退職共済】	199,958,000	200,000,000	42,000
第331回大阪府債【退職共済】	159,976,000	160,000,000	24,000
第335回大阪府債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,946,000	100,000,000	54,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,970,000	100,000,000	30,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,982,360	63,000,000	17,640
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,937,000	100,000,000	63,000
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生福欠損】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	2,771,027,258	2,773,000,000	1,972,742

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費392,336,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

事業区分別資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資	
		社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立			
事業活動による収支	収入	会費収入	15,777,244	0	0	0	0	
		分担金収入	869,474	0	0	0	0	
		寄附金収入	1,309,271	0	0	0	0	
		經常経費補助金収入	190,095,952	0	71,248,110	125,150,000	0	
		受託金収入	122,486,626	48,864,400	0	0	0	
		貸付事業収入	0	0	0	3,030,918	62,932,399	
		事業収入	44,938,675	6,225,700	272,892,520	0	0	
		負担金収入	47,190	0	0	0	0	
		受取利息配当金収入	17,397,792	339	12,869,251	2,939	7,580,844	
		その他の収入	6,880,797	3,310,834	0	0	0	
		事業活動収入計(1)	399,803,021	58,401,273	357,009,881	128,183,857	70,513,243	
		支出	人件費支出	190,533,001	19,103,812	0	9,791,539	0
			事業費支出	184,769,239	30,305,613	236,460,877	386,549	0
			事務費支出	21,893,861	0	0	0	0
			貸付事業支出	0	0	0	30,086,943	21,171,249
		分担金支出	687,000	0	0	0	0	
		助成金支出	21,031,841	0	0	0	0	
		負担金支出	5,203,940	0	0	0	0	
		支払利息支出	12,624	0	0	0	0	
		事業活動支出計(2)	424,131,506	49,409,425	236,460,877	40,265,031	21,171,249	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,328,485	8,991,848	120,549,004	87,918,826	49,341,994	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	13,770	0	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	13,770	0	0	0	0	
	支出	その他の施設整備等による支出	10,000	0	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	10,000	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,770	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	12,624	0	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	40,800,000	0	15,292,937	
		施設職員退職共済特別会計繰入金収入	69,005,808	0	0	0	0	
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	282,600	0	0	0	0	
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	0	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入	442,200	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	1,874,419	0	41,627,829	11,271,307	0	
		その他の活動による収入	10,525,546	0	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	82,143,197	0	82,427,829	11,271,307	15,292,937	
		支出	基金積立資産支出	1,742,797	0	0	0	0
		積立資産支出	0	0	50,140,136	0	0	
		施設職員退職共済特別会計繰入金支出	41,627,829	0	0	0	0	
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支出	11,271,307	0	0	0	0	
		一般会計繰入金支出	0	0	0	282,600	0	
		事業区分間繰入金支出	0	1,874,419	69,005,808	0	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	0	0	0	20,461,476		
	その他の活動による支出	10,410,282	0	63,107	0	0		
	その他の活動支出計(8)	65,052,215	1,874,419	119,209,051	282,600	20,461,476		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,090,982	△1,874,419	△36,781,222	10,988,707	△5,168,539		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△7,233,733	7,117,429	83,767,782	98,907,533	44,173,455		
前期末支払資金残高(11)		128,432,014	3,351,859	455,050,105	267,186,000	988,228,216	549,270	
当期末支払資金残高(10)+(11)		121,198,281	10,469,288	538,817,887	366,093,533	1,032,401,671	549,281	

事業区分別資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第二様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	15,777,244	0	15,777,244
	分担金収入	0	0	869,474	0	869,474
	寄附金収入	0	0	1,309,271	0	1,309,271
	経常経費補助金収入	0	15,422,329	401,916,391	0	401,916,391
	受託金収入	0	0	171,351,026	0	171,351,026
	貸付事業収入	808,980	0	66,772,297	0	66,772,297
	事業収入	0	0	324,056,895	0	324,056,895
	負担金収入	0	0	47,190	0	47,190
	受取利息配当金収入	184	251	37,851,611	0	37,851,611
	その他の収入	0	0	10,191,631	0	10,191,631
	事業活動収入計(1)	809,164	15,422,580	1,030,143,030	0	1,030,143,030
	支出					
	人件費支出	0	12,753,433	232,181,785	0	232,181,785
	事業費支出	1,105,000	14,159,869	467,187,147	0	467,187,147
	事務費支出	189,000	3,744,321	25,827,182	0	25,827,182
	貸付事業支出	849,000	0	52,107,192	0	52,107,192
	分担金支出	0	0	687,000	0	687,000
	助成金支出	0	0	21,031,841	0	21,031,841
負担金支出	0	0	5,203,940	0	5,203,940	
支払利息支出	0	0	12,624	0	12,624	
事業活動支出計(2)	2,143,000	30,657,623	804,238,711	0	804,238,711	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,333,836	△15,235,043	225,904,319	0	225,904,319	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	0	13,770	0	13,770
	施設整備等収入計(4)	0	0	13,770	0	13,770
	支出					
	その他の施設整備等による支出	0	0	10,000	0	10,000
施設整備等支出計(5)	0	0	10,000	0	10,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	3,770	0	3,770	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	0	0	12,624	0	12,624
	積立資産取崩収入	0	0	56,092,937	0	56,092,937
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	69,005,808	△69,005,808	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	0	0	282,600	△282,600	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	20,461,476	20,461,476	△20,461,476	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	442,200	△442,200	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	54,773,555	△54,773,555	0
	その他の活動による収入	0	0	10,525,546	0	10,525,546
	その他の活動収入計(7)	0	20,461,476	211,596,746	△144,965,639	66,631,107
	支出					
	基金積立資産支出	0	0	1,742,797	0	1,742,797
	積立資産支出	0	0	50,140,136	0	50,140,136
	施設職員退職共済特別会計繰入金支出	0	0	41,627,829	△41,627,829	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支出	0	0	11,271,307	△11,271,307	0
	一般会計繰入金支出	0	442,200	724,800	△724,800	0
	事業区分間繰入金支出	0	0	70,880,227	△70,880,227	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	0	20,461,476	△20,461,476	0
	その他の活動による支出	0	0	10,473,389	0	10,473,389
その他の活動支出計(8)	0	442,200	207,321,961	△144,965,639	62,356,322	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	20,019,276	4,274,785	0	4,274,785	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,333,836	4,784,233	230,182,874	0	230,182,874	
前期末支払資金残高(11)	8,718,652	23,080,524	1,874,596,640	0	1,874,596,640	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,384,816	27,864,757	2,104,779,514	0	2,104,779,514	

事業区分別事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資	
		社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,777,244	0	0	0	0	0
		分担金収益	869,474	0	0	0	0	0
		寄附金収益	1,309,271	0	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	190,095,952	0	71,248,110	125,150,000	0	0
		受託金収益	122,486,626	48,864,400	0	0	0	0
		貸付事業収益	0	0	0	0	4,256,834	0
		事業収益	44,938,675	6,225,700	272,892,520	0	0	0
		負担金収益	47,190	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	375,524,432	55,090,100	344,140,630	125,150,000	4,256,834	0	
	費用	人件費	192,057,142	19,317,227	△965,850	9,680,529	0	0
		事業費	184,769,239	30,305,613	236,460,877	386,549	0	0
		事務費	21,893,861	0	0	0	0	0
		分担金費用	687,000	0	0	0	0	0
		助成金費用	21,031,841	0	0	0	0	0
負担金費用		5,203,940	0	0	0	0	0	
基金組入額		1,742,797	0	0	0	0	0	
減価償却費		1,867,192	213,210	0	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	△10,370,846	0	0		
徴収不能額	0	0	0	0	924,934	0		
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	15,895,270	0		
その他の費用	12,522	0	63,107	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	429,265,534	49,836,050	235,558,134	△303,768	16,820,204	0		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△53,741,102	5,254,050	108,582,496	125,453,768	△12,563,370	0		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17,397,792	339	12,869,251	2,939	7,581,324	11
		その他のサービス活動外収益	6,927,673	3,310,834	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	24,325,465	3,311,173	12,869,251	2,939	7,581,324	11
	費用	支払利息	12,624	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	12,624	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,312,841	3,311,173	12,869,251	2,939	7,581,324	11		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,428,261	8,565,223	121,451,747	125,456,707	△4,982,046	11		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	13,769	0	0	0	0	0
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益	69,005,808	0	0	0	0	0
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	282,600	0	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	442,200	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	1,874,419	0	41,627,829	11,271,307	0	0
		事業区分間固定資産移管収益	156,061	0	0	117,614,304	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	0	0	8,143,477	0
	特別収益計(8)	71,774,857	0	41,627,829	128,885,611	8,143,477	0	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	392,336,000	0	0
		施設職員退職共済特別会計繰入金費用	41,627,829	0	0	0	0	0
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費用	11,271,307	0	0	0	0	0
		一般会計繰入金費用	0	0	0	282,600	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	0	0	20,461,476	0
事業区分間繰入金費用		0	1,874,419	69,005,808	0	0	0	
事業区分間固定資産移管費用	117,614,304	0	156,061	0	0	0		
特別費用計(9)	170,513,440	1,874,419	69,161,869	392,618,600	20,461,476	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△98,738,583	△1,874,419	△27,534,040	△263,732,989	△12,317,999	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△128,166,844	6,690,804	93,917,707	△138,276,282	△17,300,045	11		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	213,837,424	3,831,879	454,240,316	266,765,669	△9,164,836	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	85,670,580	10,522,683	548,158,023	128,489,387	△26,464,881	11	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	12,624	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	40,800,000	0	15,292,937	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	50,140,136	0	480	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	85,683,204	10,522,683	538,817,887	128,489,387	△11,172,424	11	

事業区分別事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第二様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	15,777,244	0	15,777,244
		分担金収益	0	0	869,474	0	869,474
		寄附金収益	0	0	1,309,271	0	1,309,271
		経常経費補助金収益	0	15,422,329	401,916,391	0	401,916,391
		受託金収益	0	0	171,351,026	0	171,351,026
		貸付事業収益	0	0	4,256,834	0	4,256,834
		事業収益	0	0	324,056,895	0	324,056,895
		負担金収益	0	0	47,190	0	47,190
	サービス活動収益計(1)	0	15,422,329	919,584,325	0	919,584,325	
	費用	人件費	0	12,670,169	232,759,217	0	232,759,217
		事業費	1,105,000	14,159,869	467,187,147	0	467,187,147
		事務費	189,000	3,744,321	25,827,182	0	25,827,182
		分担金費用	0	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	0	0	21,031,841	0	21,031,841
負担金費用		0	0	5,203,940	0	5,203,940	
基金組入額		0	0	1,742,797	0	1,742,797	
減価償却費		0	964,654	3,045,056	0	3,045,056	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△10,370,846	0	△10,370,846		
徴収不能額	0	0	924,934	0	924,934		
徴収不能引当金繰入	0	0	15,895,270	0	15,895,270		
その他の費用	0	0	75,629	0	75,629		
サービス活動費用計(2)	1,294,000	31,539,013	764,009,167	0	764,009,167		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,294,000	△16,116,684	155,575,158	0	155,575,158		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	184	251	37,852,091	0	37,852,091
		その他のサービス活動外収益	0	0	10,238,507	0	10,238,507
		サービス活動外収益計(4)	184	251	48,090,598	0	48,090,598
	費用	支払利息	0	0	12,624	0	12,624
		サービス活動外費用計(5)	0	0	12,624	0	12,624
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	184	251	48,077,974	0	48,077,974		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,293,816	△16,116,433	203,653,132	0	203,653,132		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	0	13,769	0	13,769
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	0	69,005,808	△69,005,808	0
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	0	0	282,600	△282,600	0
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	20,461,476	20,461,476	△20,461,476	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	442,200	△442,200	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	54,773,555	△54,773,555	0
		事業区分間固定資産移管収益	0	0	117,770,365	△117,770,365	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	8,143,477	0	8,143,477
	特別収益計(8)	0	20,461,476	270,893,250	△262,736,004	8,157,246	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	392,336,000	0	392,336,000
施設職員退職共済特別会計繰入金費用		0	0	41,627,829	△41,627,829	0	
人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費用	0	0	11,271,307	△11,271,307	0		
一般会計繰入金費用	0	442,200	724,800	△724,800	0		
生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	20,461,476	△20,461,476	0		
事業区分間繰入金費用	0	0	70,880,227	△70,880,227	0		
事業区分間固定資産移管費用	0	0	117,770,365	△117,770,365	0		
特別費用計(9)	0	442,200	655,072,004	△262,736,004	392,336,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	20,019,276	△384,178,754	0	△384,178,754		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,293,816	3,902,843	△180,525,622	0	△180,525,622		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△23,223,348	25,928,859	932,215,963	0	932,215,963	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△24,517,164	29,831,702	751,690,341	0	751,690,341	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	12,624	0	12,624	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	56,092,937	0	56,092,937	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	50,140,616	0	50,140,616	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△24,517,164	29,831,702	757,655,286	0	757,655,286	

事業区分別貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資	臨時特例つなぎ資金会計
	社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立			
流動資産	151,017,050	16,808,001	538,817,887	366,111,203	1,039,094,167	549,281	7,398,316
現金預金	125,166,049	14,692,201	538,817,887	366,111,203	954,451,321	549,281	7,398,316
有価証券	0	0	0	0	79,920,000	0	0
事業未収金	5,398,579	115,800	0	0	0	0	0
未収補助金	9,188,452	0	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	4,722,846	0	0
立替金	9,255,711	0	0	0	0	0	0
一般会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	1,008,259	2,000,000	0	0	0	0	0
固定資産	1,949,603,647	1,036,465	1,422,769,360	144,670,329	648,400,982	3,373,920	498,020
基本財産	200,100,000	0	0	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	0	0	0	0
普通預金	475,740	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	199,524,260	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,749,503,647	1,036,465	1,422,769,360	144,670,329	648,400,982	3,373,920	498,020
建物	1	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	1,530,787	1	0	0	0	0	0
器具及び備品	7,026,454	1,036,464	0	0	0	0	0
ソフトウェア	1,175,580	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	162,036,380	0	0	0	0	0	0
施設職員退職共済事業積立資産	0	0	1,422,769,360	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	368,401,738	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	500,094,603	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	401,774,653	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	99,979,000	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0	0
貸付金	226,291	0	0	144,670,329	0	0	0
貸付金（生活福祉資金）	0	0	0	0	315,407,395	3,373,920	138,020
長期滞留債権	0	0	0	0	198,596,113	0	360,000
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	0	0	0	0	3,923,190	0	0
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	0	0	0	0	146,369,554	0	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	0	△15,895,270	0	0
資産の部合計	2,100,620,697	17,844,466	1,961,587,247	510,781,532	1,687,495,149	3,923,201	7,896,336
流動負債	39,919,299	7,321,783	0	326,991	6,692,496	0	13,500
事業未払金	19,052,029	5,329,918	0	17,670	0	0	13,500
未返還金	2,780,746	0	0	0	0	0	0
預り金	1,063,192	536	0	0	66,537	0	0
職員預り金	4,524,602	0	0	0	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金事務費会計借入金	398,200	0	0	0	6,625,959	0	0
事業区分間借入金	2,000,000	1,008,259	0	0	0	0	0
賞与引当金	10,100,530	983,070	0	309,321	0	0	0
固定負債	197,420,040	0	0	0	0	3,923,190	0
生活福祉資金会計長期借入金	0	0	0	0	0	3,923,190	0
退職給付引当金	197,420,040	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	237,339,339	7,321,783	0	326,991	6,692,496	3,923,190	13,500
基本金	200,100,000	0	0	0	0	0	0
基本金	200,100,000	0	0	0	0	0	0
基金	1,475,199,673	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	368,401,738	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	104,949,679	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	500,094,603	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	401,774,653	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	99,979,000	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	381,965,154	1,545,605,523	0	32,400,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	381,965,154	1,545,605,523	0	32,400,000
その他の積立金	102,298,481	0	1,422,769,360	0	146,369,554	0	0
退職共済積立金	0	0	1,422,769,360	0	0	0	0
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	0	0	0	146,369,554	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	0	0	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	10,000,000	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	85,683,204	10,522,683	538,817,887	128,489,387	△11,172,424	11	△24,517,164
次期繰越活動増減差額	85,683,204	10,522,683	538,817,887	128,489,387	△11,172,424	11	△24,517,164
（うち当期活動増減差額）	△128,166,844	6,690,804	93,917,707	△138,276,282	△17,300,045	11	△1,293,816
純資産の部合計	1,863,281,358	10,522,683	1,961,587,247	510,454,541	1,680,802,653	11	7,882,836
負債及び純資産の部合計	2,100,620,697	17,844,466	1,961,587,247	510,781,532	1,687,495,149	3,923,201	7,896,336

事業区分別貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	生活福祉資金貸付 事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	30,113,571	2,149,909,476	△11,032,418	2,138,877,058
現金預金	23,089,412	2,030,275,670	0	2,030,275,670
有価証券	0	79,920,000	0	79,920,000
事業未収金	0	5,514,379	0	5,514,379
未収補助金	0	9,188,452	0	9,188,452
未収収益	0	4,722,846	0	4,722,846
立替金	0	9,255,711	0	9,255,711
一般会計貸付金	398,200	398,200	△398,200	0
生活福祉資金会計貸付金	6,625,959	6,625,959	△6,625,959	0
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	1,000,000	△1,000,000	0
事業区分間貸付金	0	3,008,259	△3,008,259	0
固定資産	2,374,287	4,172,727,010	0	4,172,727,010
基本財産	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	100,000	0	100,000
普通預金	0	475,740	0	475,740
投資有価証券	0	199,524,260	0	199,524,260
その他の固定資産	2,374,287	3,972,627,010	0	3,972,627,010
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	0	1,530,788	0	1,530,788
器具及び備品	2,349,874	10,412,792	0	10,412,792
ソフトウェア	24,413	1,199,993	0	1,199,993
退職手当積立基金預け金	0	162,036,380	0	162,036,380
施設職員退職共済事業積立資産	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
社会福祉基金積立資産	0	368,401,738	0	368,401,738
すこやか長寿基金積立資産	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	500,094,603	0	500,094,603
まごころ基金積立資産	0	401,774,653	0	401,774,653
松原ふれあい基金積立資産	0	99,979,000	0	99,979,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	144,896,620	0	144,896,620
貸付金（生活福祉資金）	0	318,919,335	0	318,919,335
長期滞留債権	0	198,956,113	0	198,956,113
要保護不動産担保型生活福祉資金会計長期貸	0	3,923,190	0	3,923,190
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	0	146,369,554	0	146,369,554
差入保証金	0	10,000	0	10,000
△徴収不能引当金	0	△15,895,270	0	△15,895,270
資産の部合計	32,487,858	6,322,636,486	△11,032,418	6,311,604,068
流動負債	2,656,156	56,930,225	△11,032,418	45,897,807
事業未払金	173,404	24,586,521	0	24,586,521
未返還金	1,064,149	3,844,895	0	3,844,895
預り金	11,261	1,141,526	0	1,141,526
職員預り金	0	4,524,602	0	4,524,602
一般会計借入金	1,000,000	1,000,000	△1,000,000	0
生活福祉資金事務費会計借入金	0	7,024,159	△7,024,159	0
事業区分間借入金	0	3,008,259	△3,008,259	0
賞与引当金	407,342	11,800,263	0	11,800,263
固定負債	0	201,343,230	0	201,343,230
生活福祉資金会計長期借入金	0	3,923,190	0	3,923,190
退職給付引当金	0	197,420,040	0	197,420,040
負債の部合計	2,656,156	258,273,455	△11,032,418	247,241,037
基本金	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	1,475,199,673	0	1,475,199,673
社会福祉基金	0	368,401,738	0	368,401,738
すこやか長寿基金	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	500,094,603	0	500,094,603
まごころ基金	0	401,774,653	0	401,774,653
松原ふれあい基金	0	99,979,000	0	99,979,000
国庫補助金等特別積立金	0	1,959,970,677	0	1,959,970,677
国庫補助金等特別積立金	0	1,959,970,677	0	1,959,970,677
その他の積立金	0	1,671,437,395	0	1,671,437,395
退職共済積立金	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	146,369,554	0	146,369,554
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	29,831,702	757,655,286	0	757,655,286
次期繰越活動増減差額	29,831,702	757,655,286	0	757,655,286
（うち当期活動増減差額）	3,902,843	△180,525,622	0	△180,525,622
純資産の部合計	29,831,702	6,064,363,031	0	6,064,363,031
負債及び純資産の部合計	32,487,858	6,322,636,486	△11,032,418	6,311,604,068

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	15,777,244	0	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	869,474	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	101,207,000	4,583,000	16,867,500	65,254,452	2,184,000
	受託金収入	446,920	13,741,881	95,221,825	13,076,000	0	0
	事業収入	5,453,265	180,000	29,838,610	9,009,000	422,800	4,000
	負担金収入	20,000	27,190	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	61,368	160	618	5,806	111	0
	その他の収入	6,517,490	0	362,587	0	720	0
	事業活動収入計(1)	28,276,287	115,156,231	130,006,640	39,827,780	65,678,083	2,188,000
	支出						
	人件費支出	35,257,232	55,185,296	57,633,009	19,241,890	23,215,574	0
	事業費支出	5,358,221	79,238,072	46,672,475	14,059,067	35,791,668	2,188,740
事務費支出	16,094,576	0	4,952,041	0	847,244	0	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出	1,050,000	6,453,000	4,330,609	1,223,000	915,022	0	
負担金支出	639,000	137,330	0	715,850	3,711,760	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	59,086,029	141,013,698	113,588,134	35,239,807	64,481,268	2,188,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,809,742	△25,857,467	16,418,506	4,587,973	1,196,815	△740	
施設整備等による収支	収入						
	固定資産売却収入	13,770	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	13,770	0	0	0	0	0
	支出						
	その他の施設整備等による支出	10,000	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	10,000	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,770	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	69,005,808	0	0	0	0	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	282,600	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	442,200	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	1,874,419	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	35,370,095	27,889,687	1,781,545	1,571,176	166,865	740
	その他の活動による収入	10,498,670	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	117,473,792	27,889,687	1,781,545	1,571,176	166,865	740
	支出						
	基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0
施設職員退職共済特別会計繰入金支出	41,627,829	0	0	0	0	0	
人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支出	0	0	11,271,307	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	28,820,148	3,269,160	18,187,529	6,159,149	1,363,680	0	
その他の活動による支出	10,397,760	0	12,522	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	80,845,737	3,269,160	29,471,358	6,159,149	1,363,680	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,628,055	24,620,527	△27,689,813	△4,587,973	△1,196,815	740	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5,822,083	△1,236,940	△11,271,307	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	64,469,280	4,302,055	11,271,307	25,938,242	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	70,291,363	3,065,115	0	25,938,242	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	15,777,244	0	15,777,244
	分担金収入	0	869,474	0	869,474
	寄附金収入	1,309,271	1,309,271	0	1,309,271
	経常経費補助金収入	0	190,095,952	0	190,095,952
	受託金収入	0	122,486,626	0	122,486,626
	事業収入	31,000	44,938,675	0	44,938,675
	負担金収入	0	47,190	0	47,190
	受取利息配当金収入	17,329,729	17,397,792	0	17,397,792
	その他の収入	0	6,880,797	0	6,880,797
	事業活動収入計(1)	18,670,000	399,803,021	0	399,803,021
	支出				
	人件費支出	0	190,533,001	0	190,533,001
	事業費支出	1,460,996	184,769,239	0	184,769,239
事務費支出	0	21,893,861	0	21,893,861	
分担金支出	0	687,000	0	687,000	
助成金支出	7,060,210	21,031,841	0	21,031,841	
負担金支出	0	5,203,940	0	5,203,940	
支払利息支出	12,624	12,624	0	12,624	
事業活動支出計(2)	8,533,830	424,131,506	0	424,131,506	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,136,170	△24,328,485	0	△24,328,485	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	13,770	0	13,770
	施設整備等収入計(4)	0	13,770	0	13,770
	支出				
	その他の施設整備等による支出	0	10,000	0	10,000
施設整備等支出計(5)	0	10,000	0	10,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	3,770	0	3,770	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	12,624	12,624	0	12,624
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	69,005,808	0	69,005,808
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	0	282,600	0	282,600
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	442,200	0	442,200
	事業区分間繰入金収入	0	1,874,419	0	1,874,419
	拠点区分間繰入金収入	0	66,780,108	△66,780,108	0
	その他の活動による収入	26,876	10,525,546	0	10,525,546
	その他の活動収入計(7)	39,500	148,923,305	△66,780,108	82,143,197
	支出				
	基金積立資産支出	1,742,797	1,742,797	0	1,742,797
	施設職員退職共済特別会計繰入金支出	0	41,627,829	0	41,627,829
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支出	0	11,271,307	0	11,271,307
拠点区分間繰入金支出	8,980,442	66,780,108	△66,780,108	0	
その他の活動による支出	0	10,410,282	0	10,410,282	
その他の活動支出計(8)	10,723,239	131,832,323	△66,780,108	65,052,215	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,683,739	17,090,982	0	17,090,982	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△547,569	△7,233,733	0	△7,233,733	
前期末支払資金残高(11)	22,451,130	128,432,014	0	128,432,014	
当期末支払資金残高(10)+(11)	21,903,561	121,198,281	0	121,198,281	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	15,777,244	0	0	0	0	0
	分担金収益	0	0	0	869,474	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	101,207,000	4,583,000	16,867,500	65,254,452	2,184,000
	受託金収益	446,920	13,741,881	95,221,825	13,076,000	0	0
	事業収益	5,453,265	180,000	29,838,610	9,009,000	422,800	4,000
	負担金収益	20,000	27,190	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	21,697,429	115,156,071	129,643,435	39,821,974	65,677,252	2,188,000
	費用						
	人件費	36,558,710	55,131,399	57,618,888	19,291,761	23,456,384	0
	事業費	5,358,221	79,238,072	46,672,475	14,059,067	35,791,668	2,188,740
	事務費	16,094,576	0	4,952,041	0	847,244	0
	分担金費用	687,000	0	0	0	0	0
助成金費用	1,050,000	6,453,000	4,330,609	1,223,000	915,022	0	
負担金費用	639,000	137,330	0	715,850	3,711,760	0	
基金組入額	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	1,551,178	0	274,360	0	0	41,654	
その他の費用	0	0	12,522	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	61,938,685	140,959,801	113,860,895	35,289,678	64,722,078	2,230,394	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△40,241,256	△25,803,730	15,782,540	4,532,296	955,174	△42,394	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	61,368	160	618	5,806	111	0
	その他のサービス活動外収益	6,537,490	0	362,587	0	720	0
	サービス活動外収益計(4)	6,598,858	160	363,205	5,806	831	0
	費用						
支払利息	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,598,858	160	363,205	5,806	831	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,642,398	△25,803,570	16,145,745	4,538,102	956,005	△42,394	
特別増減の部	収益						
	固定資産売却益	13,769	0	0	0	0	0
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	69,005,808	0	0	0	0	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	282,600	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	442,200	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	1,874,419	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	35,370,095	27,889,687	1,781,545	1,571,176	166,865	740
	事業区分間固定資産移管収益	156,061	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	107,144,952	27,889,687	1,781,545	1,571,176	166,865	740
	費用						
施設職員退職共済特別会計繰入金費用	41,627,829	0	0	0	0	0	
人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費用	0	0	11,271,307	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	28,820,148	3,269,160	18,187,529	6,159,149	1,363,680	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	117,614,304	0	0	0	
特別費用計(9)	70,447,977	3,269,160	147,073,140	6,159,149	1,363,680	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,696,975	24,620,527	△145,291,595	△4,587,973	△1,196,815	740	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,054,577	△1,183,043	△129,145,850	△49,871	△240,810	△41,654	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	39,259,172	904,222	126,861,177	25,631,309	△1,399,247	129,660
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,313,749	△278,821	△2,284,673	25,581,438	△1,640,057	88,006
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	42,313,749	△278,821	△2,284,673	25,581,438	△1,640,057	88,006

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	0	15,777,244	0	15,777,244
	分担金収益	0	869,474	0	869,474
	寄附金収益	1,309,271	1,309,271	0	1,309,271
	経常経費補助金収益	0	190,095,952	0	190,095,952
	受託金収益	0	122,486,626	0	122,486,626
	事業収益	31,000	44,938,675	0	44,938,675
	負担金収益	0	47,190	0	47,190
	サービス活動収益計(1)	1,340,271	375,524,432	0	375,524,432
	費用				
	人件費	0	192,057,142	0	192,057,142
	事業費	1,460,996	184,769,239	0	184,769,239
	事務費	0	21,893,861	0	21,893,861
	分担金費用	0	687,000	0	687,000
助成金費用	7,060,210	21,031,841	0	21,031,841	
負担金費用	0	5,203,940	0	5,203,940	
基金組入額	1,742,797	1,742,797	0	1,742,797	
減価償却費	0	1,867,192	0	1,867,192	
その他の費用	0	12,522	0	12,522	
サービス活動費用計(2)	10,264,003	429,265,534	0	429,265,534	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,923,732	△53,741,102	0	△53,741,102	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	17,329,729	17,397,792	0	17,397,792
	その他のサービス活動外収益	26,876	6,927,673	0	6,927,673
	サービス活動外収益計(4)	17,356,605	24,325,465	0	24,325,465
	費用				
支払利息	12,624	12,624	0	12,624	
サービス活動外費用計(5)	12,624	12,624	0	12,624	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,343,981	24,312,841	0	24,312,841	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,420,249	△29,428,261	0	△29,428,261	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	0	13,769	0	13,769
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	69,005,808	0	69,005,808
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	0	282,600	0	282,600
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	442,200	0	442,200
	事業区分間繰入金収益	0	1,874,419	0	1,874,419
	拠点区分間繰入金収益	0	66,780,108	△66,780,108	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	156,061	0	156,061
	特別収益計(8)	0	138,554,965	△66,780,108	71,774,857
	費用				
	施設職員退職共済特別会計繰入金費用	0	41,627,829	0	41,627,829
人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費用	0	11,271,307	0	11,271,307	
拠点区分間繰入金費用	8,980,442	66,780,108	△66,780,108	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	117,614,304	0	117,614,304	
特別費用計(9)	8,980,442	237,293,548	△66,780,108	170,513,440	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,980,442	△98,738,583	0	△98,738,583	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△560,193	△128,166,844	0	△128,166,844	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,451,131	213,837,424	0	213,837,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,890,938	85,670,580	0	85,670,580
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	12,624	12,624	0	12,624
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,903,562	85,683,204	0	85,683,204

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	85,483,610	5,171,130	16,487,716	33,680,479	7,527,274	2,184,000
現金預金	44,814,656	4,556,022	12,991,324	31,112,159	320,981	0
事業未収金	267,889	544,146	2,167,917	2,259,700	0	0
未収補助金	0	0	0	0	7,004,452	2,184,000
立替金	9,138,911	0	62,208	19,616	34,976	0
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	1,000,000	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	1,008,259	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	29,253,895	70,962	1,266,267	289,004	166,865	0
固定資産	271,089,455	0	2,900,220	226,291	1	88,006
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	271,089,455	0	2,900,220	226,291	1	88,006
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	1,530,787	0	0	0	0	0
器具及び備品	6,503,226	0	435,220	0	1	88,006
ソフトウェア	1,175,580	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	162,036,380	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	226,291	0	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	356,573,065	5,171,130	19,387,936	33,906,770	7,527,275	2,272,006
流動負債	17,005,795	5,449,951	19,207,609	8,325,332	9,167,332	2,184,000
事業未払金	8,208,000	653,547	3,512,484	537,624	2,998,285	73,258
未返還金	0	702,588	1,463,952	614,206	0	0
預り金	852,072	17,892	94,659	71,068	27,501	0
職員預り金	4,524,602	0	0	0	0	0
生活福祉資金事務費会計借入金	0	155,200	243,000	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	2,000,000	0	0	0
拠点区分間借入金	1,607,573	576,788	9,173,621	6,519,339	4,501,488	2,110,742
賞与引当金	1,813,548	3,343,936	2,719,893	583,095	1,640,058	0
固定負債	197,420,040	0	0	0	0	0
退職給付引当金	197,420,040	0	0	0	0	0
負債の部合計	214,425,835	5,449,951	19,207,609	8,325,332	9,167,332	2,184,000
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,833,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	42,313,749	△278,821	△2,284,673	25,581,438	△1,640,057	88,006
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	42,313,749	△278,821	△2,284,673	25,581,438	△1,640,057	88,006
	3,054,577	△1,183,043	△129,145,850	△49,871	△240,810	△41,654
純資産の部合計	142,147,230	△278,821	180,327	25,581,438	△1,640,057	88,006
負債及び純資産の部合計	356,573,065	5,171,130	19,387,936	33,906,770	7,527,275	2,272,006

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	31,529,834	182,064,043	△31,046,993	151,017,050
現金預金	31,370,907	125,166,049	0	125,166,049
事業未収金	158,927	5,398,579	0	5,398,579
未収補助金	0	9,188,452	0	9,188,452
立替金	0	9,255,711	0	9,255,711
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	1,000,000	0	1,000,000
事業区分間貸付金	0	1,008,259	0	1,008,259
拠点区分間貸付金	0	31,046,993	△31,046,993	0
固定資産	1,675,299,674	1,949,603,647	0	1,949,603,647
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	475,740	475,740	0	475,740
投資有価証券	199,524,260	199,524,260	0	199,524,260
その他の固定資産	1,475,199,674	1,749,503,647	0	1,749,503,647
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	0	1,530,787	0	1,530,787
器具及び備品	1	7,026,454	0	7,026,454
ソフトウェア	0	1,175,580	0	1,175,580
退職手当積立基金預け金	0	162,036,380	0	162,036,380
社会福祉基金積立資産	368,401,738	368,401,738	0	368,401,738
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	500,094,603	500,094,603	0	500,094,603
まごころ基金積立資産	401,774,653	401,774,653	0	401,774,653
松原ふれあい基金積立資産	99,979,000	99,979,000	0	99,979,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	226,291	0	226,291
差入保証金	0	10,000	0	10,000
資産の部合計	1,706,829,508	2,131,667,690	△31,046,993	2,100,620,697
流動負債	9,626,273	70,966,292	△31,046,993	39,919,299
事業未払金	3,068,831	19,052,029	0	19,052,029
未返還金	0	2,780,746	0	2,780,746
預り金	0	1,063,192	0	1,063,192
職員預り金	0	4,524,602	0	4,524,602
生活福祉資金事務費会計借入金	0	398,200	0	398,200
事業区分間借入金	0	2,000,000	0	2,000,000
拠点区分間借入金	6,557,442	31,046,993	△31,046,993	0
賞与引当金	0	10,100,530	0	10,100,530
固定負債	0	197,420,040	0	197,420,040
退職給付引当金	0	197,420,040	0	197,420,040
負債の部合計	9,626,273	268,386,332	△31,046,993	237,339,339
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,475,199,673	1,475,199,673	0	1,475,199,673
社会福祉基金	368,401,738	368,401,738	0	368,401,738
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	500,094,603	500,094,603	0	500,094,603
まごころ基金	401,774,653	401,774,653	0	401,774,653
松原ふれあい基金	99,979,000	99,979,000	0	99,979,000
その他の積立金	0	102,298,481	0	102,298,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	21,903,562	85,683,204	0	85,683,204
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	△560,193	△128,166,844	0	△128,166,844
純資産の部合計	1,697,203,235	1,863,281,358	0	1,863,281,358
負債及び純資産の部合計	1,706,829,508	2,131,667,690	△31,046,993	2,100,620,697

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入		15,579,000	15,777,244	△198,244
		市町社協会費収入		7,785,000	7,722,000	63,000
		民生委員社協会費収入		1,826,000	1,827,000	△1,000
		保育所社協会費収入		2,839,000	2,901,244	△62,244
		施設社協会費収入		1,905,000	2,113,000	△208,000
		関係団体会費収入		84,000	69,000	15,000
		賛助会員会費収入		1,140,000	1,145,000	△5,000
		受託金収入		622,000	446,920	175,080
		福祉医療機構受託金収入		622,000	446,920	175,080
			退職共済事務費収入	622,000	446,920	175,080
		事業収入		5,583,000	5,453,265	129,735
			参加費収入	83,000	83,000	0
			7ヶ月・全国研修等参加費収入	83,000	83,000	0
			資料・図書頒布収入	2,000,000	1,970,265	29,735
			資料・図書等頒布収入	2,000,000	1,970,265	29,735
			広告料収入	3,500,000	3,400,000	100,000
			広告料収入	3,500,000	3,400,000	100,000
		負担金収入		0	20,000	△20,000
			負担金収入	0	20,000	△20,000
			福井県市町社協会会長負担金収入	0	20,000	△20,000
		受取利息配当金収入		51,000	61,368	△10,368
			受取利息配当金収入	51,000	61,368	△10,368
		その他の収入		6,388,000	6,517,490	△129,490
			雑収入	6,388,000	6,517,490	△129,490
			雑収入	3,018,000	3,147,040	△129,040
			退職手当積立基金預け金差益	3,370,000	3,370,450	△450
			事業活動収入計(1)	28,223,000	28,276,287	△53,287
支出	人件費支出			36,050,000	35,257,232	792,768
		職員給料支出		13,500,000	12,910,244	589,756
		職員賞与支出		4,600,000	4,538,081	61,919
		退職給付支出		13,850,000	13,849,120	880
		法定福利費支出		4,100,000	3,959,787	140,213
	事業費支出			7,205,000	5,358,221	1,846,779
		諸謝金支出		388,000	253,000	135,000
		旅費交通費支出		247,000	133,970	113,030
		消耗器具備品費支出		1,227,000	1,117,264	109,736
		印刷製本費支出		474,000	363,366	110,634
		修繕費支出		322,000	0	322,000
		通信運搬費支出		1,296,000	935,844	360,156
		会議費支出		63,000	59,287	3,713
		広報費支出		25,000	23,760	1,240
		業務委託費支出		1,774,000	1,404,520	369,480
		手数料支出		563,000	259,848	303,152
		保険料支出		2,000	1,120	880
		貸借料支出		700,000	717,156	△17,156
		租税公課支出		1,000	0	1,000
		保守料支出		39,000	38,880	120
		渉外費支出		50,000	16,844	33,156
		雑支出		34,000	33,362	638
	事務費支出			16,178,000	16,094,576	83,424
		福利厚生費支出		900,000	872,810	27,190
		諸謝金支出		200,000	173,000	27,000
		旅費交通費支出		1,730,000	1,328,595	401,405
		研修研究費支出		380,000	343,188	36,812
	事務消耗品費支出		350,000	360,507	△10,507	
	印刷製本費支出		397,000	353,160	43,840	
	修繕費支出		100,000	60,988	39,012	
	通信運搬費支出		500,000	415,458	84,542	
	会議費支出		100,000	132,522	△32,522	
	業務委託費支出		4,000,000	4,552,452	△552,452	
	手数料支出		350,000	405,810	△55,810	
	保険料支出		150,000	159,040	△9,040	
	貸借料支出		400,000	203,038	196,962	
	租税公課支出		4,000,000	4,353,350	△353,350	
	保守料支出		238,000	205,200	32,800	
	渉外費支出		200,000	182,000	18,000	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
			諸会費支出		1,598,000	1,407,000	191,000
			車輛費支出		535,000	530,670	4,330
			雑支出		50,000	55,788	△5,788
		分担金支出			687,000	687,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
		助成金支出			1,500,000	1,050,000	450,000
			助成金支出		1,500,000	1,050,000	450,000
				チャリティーアート展助成金支出	1,500,000	1,050,000	450,000
		負担金支出			639,000	639,000	0
			負担金支出		639,000	639,000	0
				駐車場負担金支出	385,000	385,000	0
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0
			事業活動支出計(2)		62,259,000	59,086,029	3,172,971
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△34,036,000	△30,809,742	△3,226,258	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			15,000	13,770	1,230
		車輛運搬具売却収入			15,000	13,770	1,230
		施設整備等収入計(4)			15,000	13,770	1,230
	支出	その他の施設整備等による支出			0	10,000	△10,000
		その他の支出			0	10,000	△10,000
		施設整備等支出計(5)		0	10,000	△10,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		15,000	3,770	11,230	
その他の活動による収支	収入	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	施設職員退職共済特別会計繰入金収入		69,005,000	69,005,808	△808
		施設職員退職共済特別会計繰入金収入			69,005,000	69,005,808	△808
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入			406,000	282,600	123,400
			人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金		406,000	282,600	123,400
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			441,000	442,200	△1,200
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		441,000	442,200	△1,200
		事業区分間繰入金収入			1,475,000	1,874,419	△399,419
			公益事業区分間繰入金収入		1,475,000	1,874,419	△399,419
		拠点区分間繰入金収入			30,292,000	35,370,095	△5,078,095
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		3,265,000	3,269,160	△4,160
				福祉活動指導員事業繰入金収入	1,671,000	1,670,880	120
				日常生活自立支援事業繰入金収入	1,212,000	1,216,800	△4,800
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	382,000	381,480	520
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		17,014,000	18,187,529	△1,173,529
				福祉人材センター事業繰入金収入	795,000	798,240	△3,240
				福祉職員研修事業繰入金収入	2,507,000	2,828,086	△321,086
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	10,338,000	10,691,815	△353,815
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	900,000	901,167	△1,167
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	1,610,000	1,611,960	△1,960
				福利厚生センター事業繰入金収入	864,000	1,356,261	△492,261
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		4,046,000	6,159,149	△2,113,149
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	10,000	5,652	4,348
				運営適正化委員会事業繰入金収入	506,000	505,560	440
				評価事業繰入金収入	3,530,000	3,566,106	△36,106
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	0	2,081,831	△2,081,831
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,359,000	1,363,680	△4,680
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,359,000	1,363,680	△4,680
			基金事業拠点区分間繰入金収入		4,608,000	6,390,577	△1,782,577
				社会福祉基金事業繰入金収入	3,574,000	3,638,188	△64,188
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	133,000	1,814,901	△1,681,901
				ボランティア基金事業繰入金収入	425,000	422,304	2,696
				まごころ基金事業繰入金収入	430,000	469,184	△39,184
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,000	0
		サービス区分間繰入金収入			2,637,000	0	2,637,000
			法人運営事業繰入金収入		2,605,000	0	2,605,000
			プロダクト大会等開催事業繰入金収入		32,000	0	32,000
		その他の活動による収入			10,478,000	10,498,670	△20,670
			退職手当積立基金預け金取崩収入		10,478,000	10,478,670	△670
			その他の収入		0	20,000	△20,000
			その他の活動収入計(7)		114,734,000	117,473,792	△2,739,792
支出	施設職員退職共済特別会計繰入金支出				41,627,000	41,627,829	△829
		施設職員退職共済特別会計繰入金支出			41,627,000	41,627,829	△829

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
	拠点区分間繰入金支出			28,949,000	28,820,148	128,852
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		25,688,000	25,466,687	221,313
			福祉活動指導員事業繰入金支出	15,979,000	15,911,013	67,987
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	2,341,000	2,145,712	195,288
			ボランティアセンター活動事業繰入金支出	0	11,661	△11,661
			日常生活自立支援事業繰入金支出	7,339,000	7,342,445	△3,445
			高齢者権利擁護推進事業繰入金支出	29,000	55,856	△26,856
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,620,000	1,781,545	△161,545
			福祉人材センター運営事業繰入金支出	567,000	529,711	37,289
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	1,053,000	1,251,834	△198,834
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,641,000	1,571,176	69,824
			福祉施設経営強化事業繰入金支出	0	15,140	△15,140
			調査研究事業繰入金支出	1,359,000	1,282,172	76,828
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	282,000	250,468	31,532
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0	23,396	△23,396
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		0	740	△740
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	0	740	△740
	サービス区分間繰入金支出			2,637,000	0	2,637,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,588,000	0	2,588,000
		プロボ大会等開催事業サービス区分間繰入金		49,000	0	49,000
	その他の活動による支出			10,036,000	10,397,760	△361,760
		退職手当積立基金預け金支出		10,036,000	10,397,760	△361,760
		その他の活動支出計(8)		83,249,000	80,845,737	2,403,263
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		31,485,000	36,628,055	△5,143,055
		予備費支出(10)		57,518,000	—	57,518,000
				0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△60,054,000	5,822,083	△65,876,083
		前期末支払資金残高(12)		64,724,000	64,469,280	254,720
		当期末支払資金残高(11)+(12)		4,670,000	70,291,363	△65,621,363

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,777,244	15,575,000	202,244
		市町社協会費収益		7,722,000	7,753,000	△31,000
		民生委員社協会費収益		1,827,000	1,826,000	1,000
		保育所社協会費収益		2,901,244	2,882,000	19,244
		施設社協会費収益		2,113,000	1,898,000	215,000
		関係団体会費収益		69,000	81,000	△12,000
		賛助会員会費収益		1,145,000	1,135,000	10,000
		受託金収益		446,920	586,020	△139,100
			福祉医療機構受託金収益	446,920	586,020	△139,100
			退職共済事務費収益	446,920	586,020	△139,100
		事業収益		5,453,265	7,200,678	△1,747,413
			参加費収益	83,000	44,000	39,000
			プロック・全国研修等参加費収益	83,000	44,000	39,000
			資料・図書頒布収益	1,970,265	2,830,078	△859,813
			資料・図書等頒布収益	1,970,265	2,830,078	△859,813
			広告料収益	3,400,000	4,326,600	△926,600
			広告料収益	3,400,000	4,326,600	△926,600
		負担金収益		20,000	0	20,000
			負担金収益	20,000	0	20,000
			福井県市町社協会長会負担金収益	20,000	0	20,000
			サービス活動収益計(1)	21,697,429	23,361,698	△1,664,269
	費用	人件費			36,558,710	26,911,615
		職員給料		12,910,244	1,905,841	11,004,403
		職員賞与		3,572,231	580,749	2,991,482
		賞与引当金繰入		2,779,398	0	2,779,398
		退職給付費用		13,337,050	24,326,090	△10,989,040
		法定福利費		3,959,787	98,935	3,860,852
事業費				5,358,221	2,623,073	2,735,148
		諸謝金		253,000	45,000	208,000
		旅費交通費		133,970	36,040	97,930
		消耗器具備品費		1,117,264	1,076,812	40,452
		印刷製本費		363,366	283,560	79,806
		通信運搬費		935,844	248,448	687,396
		会議費		59,287	40,352	18,935
		広報費		23,760	33,480	△9,720
		業務委託費		1,404,520	255,340	1,149,180
		手数料		259,848	0	259,848
		保険料		1,120	0	1,120
		賃借料		717,156	558,119	159,037
		保守料		38,880	0	38,880
		渉外費		16,844	45,922	△29,078
		雑費		33,362	0	33,362
事務費				16,094,576	17,971,562	△1,876,986
		福利厚生費		872,810	945,764	△72,954
		諸謝金		173,000	90,000	83,000
		旅費交通費		1,328,595	948,941	379,654
		研修研究費		343,188	115,500	227,688
		事務消耗品費		360,507	745,307	△384,800
		印刷製本費		353,160	555,984	△202,824
		修繕費		60,988	102,449	△41,461
		通信運搬費		415,458	447,830	△32,372
		会議費		132,522	171,633	△39,111
		業務委託費		4,552,452	3,565,076	987,376
		手数料		405,810	447,004	△41,194
	保険料		159,040	228,320	△69,280	
	賃借料		203,038	299,855	△96,817	
	租税公課		4,353,350	6,817,700	△2,464,350	
	保守料		205,200	205,200	0	
	渉外費		182,000	194,844	△12,844	
	諸会費		1,407,000	1,597,900	△190,900	
	車輛費		530,670	489,765	40,905	
	雑費		55,788	2,490	53,298	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
	分担金費用			687,000	687,000	0	
		分担金費用		687,000	687,000	0	
	助成金費用			1,050,000	600,000	450,000	
		助成金費用		1,050,000	600,000	450,000	
			チャリティーアート展助成金費用	1,050,000	600,000	450,000	
	負担金費用			639,000	429,000	210,000	
		負担金費用		639,000	429,000	210,000	
			駐車場負担金費用	385,000	175,000	210,000	
			全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
	減価償却費			1,551,178	1,466,060	85,118	
		減価償却費		1,551,178	1,466,060	85,118	
	その他の費用			0	24,940	△24,940	
		その他の費用		0	24,940	△24,940	
			その他の費用	0	24,940	△24,940	
	サービス活動費用計(2)			61,938,685	50,713,250	11,225,435	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△40,241,256	△27,351,552	△12,889,704	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		61,368	103,083	△41,715	
		受取利息配当金収益		61,368	103,083	△41,715	
		その他のサービス活動外収益		6,537,490	9,640,473	△3,102,983	
		雑収益		6,537,490	9,640,473	△3,102,983	
			雑収益	3,147,040	2,251,669	895,371	
			退職手当積立基金預け金差益	3,370,450	7,368,420	△3,997,970	
			その他の収益	20,000	20,384	△384	
		サービス活動外収益計(4)			6,598,858	9,743,556	△3,144,698
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,598,858	9,743,556	△3,144,698
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△33,642,398	△17,607,996	△16,034,402	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		13,769	0	13,769	
		車両運搬具売却益		13,769	0	13,769	
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益		69,005,808	1,127,760	67,878,048	
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益		69,005,808	1,127,760	67,878,048	
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入		282,600	0	282,600	
		人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入		282,600	0	282,600	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		442,200	439,080	3,120	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		442,200	439,080	3,120	
		事業区分間繰入金収益		1,874,419	2,071,345	△196,926	
		公益事業区分間繰入金収益		1,874,419	2,071,345	△196,926	
		拠点区分間繰入金収益		35,370,095	32,462,741	2,907,354	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		3,269,160	3,335,400	△66,240	
			福祉活動指導員事業繰入金収益	1,670,880	1,635,360	35,520	
			日常生活自立支援事業繰入金収益	1,216,800	1,322,400	△105,600	
			高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	381,480	377,640	3,840	
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		18,187,529	13,249,234	4,938,295	
			福祉人材センター事業繰入金収益	798,240	786,600	11,640	
			福祉職員研修事業繰入金収益	2,828,086	3,902,279	△1,074,193	
			介護支援専門員研修事業繰入金収益	10,691,815	5,637,737	5,054,078	
			認知症介護実践者研修事業繰入金収益	901,167	0	901,167	
			介護実習・普及センター事業繰入金収益	1,611,960	1,597,680	14,280	
			福利厚生センター事業繰入金収益	1,356,261	1,324,938	31,323	
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		6,159,149	7,885,757	△1,726,608	
			福祉施設経営強化事業繰入金収益	5,652	3,598,377	△3,592,725	
			運営適正化委員会事業繰入金収益	505,560	505,560	0	
			評価事業繰入金収益	3,566,106	3,781,820	△215,714	
			介護サービス情報の公表事業繰入金収益	2,081,831	0	2,081,831	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,363,680	1,328,640	35,040		
		明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,363,680	1,328,640	35,040		
	基金事業拠点区分間繰入金収益		6,390,577	6,663,710	△273,133		
		社会福祉基金事業繰入金収益	3,638,188	5,628,557	△1,990,369		
		すこやか長寿基金事業繰入金収益	1,814,901	0	1,814,901		
		ボランティア基金事業繰入金収益	422,304	555,650	△133,346		
		まごころ基金事業繰入金収益	469,184	479,503	△10,319		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,000	0	46,000
				事業区分間固定資産移管収益	156,061	0	156,061
				事業区分間固定資産移管収益	156,061	0	156,061
				特別収益計(8)	107,144,952	36,100,926	71,044,026
費用				施設職員退職共済特別会計繰入金費用	41,627,829	0	41,627,829
				施設職員退職共済特別会計繰入金費用	41,627,829	0	41,627,829
				拠点区分間繰入金費用	28,820,148	24,798,781	4,021,367
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	25,466,687	22,091,272	3,375,415
				福祉活動指導員事業繰入金費用	15,911,013	16,451,617	△540,604
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	2,145,712	2,726,916	△581,204
				ボランティヤ活動事業繰入金費用	11,661	2,465,000	△2,453,339
				日常生活自立支援事業繰入金費用	7,342,445	447,739	6,894,706
				高齢者権利擁護推進事業繰入金費用	55,856	0	55,856
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,781,545	487,316	1,294,229
				福祉人材センター運営事業繰入金費用	529,711	294,614	235,097
				認知症介護実践者研修事業繰入金費用	0	2,213	△2,213
				介護実習・普及センター運営事業繰入金	1,251,834	190,489	1,061,345
				福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	1,571,176	1,960,242	△389,066
				福祉施設経営強化事業繰入金費用	15,140	0	15,140
				調査研究事業繰入金費用	1,282,172	1,510,754	△228,582
				運営適正化委員会運営事業繰入金費用	250,468	0	250,468
				評価事業繰入金費用	0	50,292	△50,292
				介護+β情報の公表事業繰入金費用	23,396	399,196	△375,800
				共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用	740	259,951	△259,211
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用	740	259,951	△259,211	
			特別費用計(9)	70,447,977	24,798,781	45,649,196	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,696,975	11,302,145	25,394,830	
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,054,577	△6,305,851	9,360,428	
繰越活動増減差額の部				前期繰越活動増減差額(12)	39,259,172	45,565,023	△6,305,851
				当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,313,749	39,259,172	3,054,577
				基本金取崩額(14)	0	0	0
				基金取崩額(15)	0	0	0
				その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
				その他の積立金積立額(17)	0	0	0
				次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	42,313,749	39,259,172	3,054,577

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	85,483,610	349,786,394	△264,302,784	流動負債	17,005,795	285,317,114	△268,311,319
現金預金	44,814,656	297,580,697	△252,766,041	事業未払金	8,208,000	8,812,630	△604,630
事業未収金	267,889	146,800	121,089	その他の未払金	0	1,936,840	△1,936,840
立替金	9,138,911	8,680,638	458,273	預り金	852,072	2,280,325	△1,428,253
退職共済事業特別会計貸付金	0	58,644	△58,644	職員預り金	4,524,602	0	4,524,602
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	1,000,000	110,160	889,840	人村・ひとり親家庭等自立特別会計借入	0	267,186,000	△267,186,000
事業区分間貸付金	1,008,259	30,802	977,457	拠点区分間借入金	1,607,573	5,101,319	△3,493,746
拠点区分間貸付金	29,253,895	43,178,653	△13,924,758	賞与引当金	1,813,548	0	1,813,548
固定資産	271,089,455	272,555,483	△1,466,028	固定負債	197,420,040	197,932,110	△512,070
その他の固定資産	271,089,455	272,555,483	△1,466,028	退職給付引当金	197,420,040	197,932,110	△512,070
建物	1	1	0	負債の部合計	214,425,835	483,249,224	△268,823,389
車両運搬具	1,530,787	2,360,109	△829,322	純 資 産 の 部			
器具及び備品	6,503,226	6,665,966	△162,740	その他の積立金	99,833,481	99,833,481	0
ソフトウェア	1,175,580	1,578,636	△403,056	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
退職手当積立基金預け金	162,036,380	162,117,290	△80,910	備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
備品等購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	42,313,749	39,259,172	3,054,577
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	42,313,749 3,054,577	39,259,172 △6,305,851	3,054,577 9,360,428
差入保証金	10,000	0	10,000	純資産の部合計	142,147,230	139,092,653	3,054,577
資産の部合計	356,573,065	622,341,877	△265,768,812	負債及び純資産の部合計	356,573,065	622,341,877	△265,768,812

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 公用車の経年劣化による廃車に伴い固定資産を売却した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	833,261	833,260	1
車輛運搬具	9,406,948	7,876,161	1,530,787
器具及び備品	13,027,960	6,524,734	6,503,226
ソフトウェア	5,847,920	4,672,340	1,175,580
合 計	29,116,089	19,906,495	9,209,594

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
使用料等	267,889	0	267,889
合 計	267,889	0	267,889

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			101,207,000	101,207,000	0	
			都道府県補助金収入		101,207,000	101,207,000	0	
				福祉活動指導員補助金収入	12,300,000	12,300,000	0	
				ボランティアセンター活動事業補助金収入	3,177,000	3,177,000	0	
				日常生活自立支援事業補助金収入	85,730,000	85,730,000	0	
			受託金収入			14,323,000	13,741,881	581,119
				都道府県受託金収入	14,323,000	13,741,881	581,119	
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,323,000	13,741,881	581,119	
			事業収入			180,000	180,000	0
				参加費収入		180,000	180,000	0
				ボランティアセンター活動事業参加費収	180,000	180,000	0	
		負担金収入			35,000	27,190	7,810	
			負担金収入		35,000	27,190	7,810	
				福井県市町村協会会長会負担金収入	35,000	27,190	7,810	
		受取利息配当金収入			2,000	160	1,840	
			受取利息配当金収入		2,000	160	1,840	
			事業活動収入計(1)			115,747,000	115,156,231	590,769
	支出	人件費支出				55,159,000	55,185,296	△26,296
				職員給料支出		36,336,000	36,365,210	△29,210
				職員賞与支出		11,257,000	11,255,702	1,298
			法定福利費支出		7,566,000	7,564,384	1,616	
事業費支出					79,933,000	79,238,072	694,928	
			諸謝金支出		3,275,000	2,888,960	386,040	
			旅費交通費支出		1,148,000	1,139,274	8,726	
			消耗器具備品費支出		464,000	562,338	△98,338	
			印刷製本費支出		923,000	683,856	239,144	
			水道光熱費支出		130,000	120,234	9,766	
			通信運搬費支出		659,000	534,090	124,910	
			会議費支出		145,000	115,688	29,312	
			広報費支出		130,000	129,600	400	
			業務委託費支出		71,055,000	71,044,696	10,304	
			手数料支出		353,000	346,100	6,900	
			保険料支出		16,000	15,660	340	
			賃借料支出		691,000	754,097	△63,097	
			租税公課支出		542,000	518,950	23,050	
			渉外費支出		300,000	300,000	0	
			雑支出		102,000	84,529	17,471	
助成金支出				6,453,000	6,453,000	0		
		助成金支出		6,453,000	6,453,000	0		
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	2,230,000	2,230,000	0		
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,423,000	2,423,000	0		
			ご近所交流拠点づくり推進び助成金支	1,800,000	1,800,000	0		
負担金支出				140,000	137,330	2,670		
		負担金支出		140,000	137,330	2,670		
			北陸三県災害研修負担金支出	140,000	137,330	2,670		
		事業活動支出計(2)			141,685,000	141,013,698	671,302	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△25,938,000	△25,857,467	△80,533	
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出							
			施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活	収入	拠点区分間繰入金収入			28,111,000	27,889,687	221,313	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		25,688,000	25,466,687	221,313	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,688,000	25,466,687	221,313	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		2,423,000	2,423,000	0	
				ボランティア基金事業繰入金収入	2,423,000	2,423,000	0	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
動 に よ る 収 支		その他の活動収入計(7)			28,111,000	27,889,687	221,313
	支 出	拠点区分間繰入金支出			3,265,000	3,269,160	△4,160
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		3,265,000	3,269,160	△4,160
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,265,000	3,269,160	△4,160
		その他の活動支出計(8)			3,265,000	3,269,160	△4,160
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			24,846,000	24,620,527	225,473
		予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,092,000	△1,236,940	144,940
前期末支払資金残高(12)					4,305,000	4,302,055	2,945
当期末支払資金残高(11)+(12)					3,213,000	3,065,115	147,885

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		101,207,000	100,050,677	1,156,323	
			都道府県補助金収益	101,207,000	100,050,677	1,156,323	
			福祉活動指導員補助金収益	12,300,000	10,800,000	1,500,000	
			ボランティア活動事業補助金収益	3,177,000	3,251,677	△74,677	
			日常生活自立支援事業補助金収益	85,730,000	85,999,000	△269,000	
		受託金収益		13,741,881	13,995,711	△253,830	
			都道府県受託金収益	13,741,881	13,995,711	△253,830	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,741,881	13,995,711	△253,830	
		事業収益		180,000	223,848	△43,848	
			参加費収益	180,000	223,848	△43,848	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	0	126,000	△126,000	
			ボランティアセンター活動事業参加費収	180,000	97,848	82,152	
		負担金収益		27,190	93,052	△65,862	
			負担金収益	27,190	93,052	△65,862	
			福井県市町社協会長会負担金収益	27,190	93,052	△65,862	
			サービス活動収益計(1)	115,156,071	114,363,288	792,783	
	サービス活動外増減の部	費用	人件費		55,131,399	54,998,266	133,133
				職員給料	36,365,210	36,269,803	95,407
			職員賞与	7,857,869	7,811,924	45,945	
			賞与引当金繰入	3,343,936	3,397,833	△53,897	
			法定福利費	7,564,384	7,518,706	45,678	
		事業費		79,238,072	71,964,186	7,273,886	
			諸謝金	2,888,960	3,678,000	△789,040	
			旅費交通費	1,139,274	1,660,828	△521,554	
			消耗器具備品費	562,338	408,981	153,357	
			印刷製本費	683,856	675,376	8,480	
			水道光熱費	120,234	146,362	△26,128	
			通信運搬費	534,090	486,896	47,194	
			会議費	115,688	189,604	△73,916	
			広報費	129,600	129,600	0	
			業務委託費	71,044,696	62,710,016	8,334,680	
			手数料	346,100	218,660	127,440	
			保険料	15,660	12,700	2,960	
			賃借料	754,097	826,073	△71,976	
			租税公課	518,950	518,200	750	
			車輛費	0	2,890	△2,890	
			渉外費	300,000	300,000	0	
			雑費	84,529	0	84,529	
		事務費		0	75,514	△75,514	
			賃借料	0	75,514	△75,514	
		助成金費用		6,453,000	6,727,128	△274,128	
			助成金費用	6,453,000	6,727,128	△274,128	
			ボランティア活動基盤づくり事業助成金	2,230,000	2,490,000	△260,000	
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,423,000	2,465,000	△42,000	
		ご近所交流拠点づくり推進支援事業助成金	1,800,000	1,772,128	27,872		
	負担金費用		137,330	0	137,330		
		負担金費用	137,330	0	137,330		
		北陸三県災害研修負担金費用	137,330	0	137,330		
		サービス活動費用計(2)	140,959,801	133,765,094	7,194,707		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,803,730	△19,401,806	△6,401,924		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		160	2,126	△1,966	
			受取利息配当金収益	160	2,126	△1,966	
			サービス活動外収益計(4)	160	2,126	△1,966	
	費用						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	160	2,126	△1,966		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,803,570	△19,399,680	△6,403,890		

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増減	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		27,889,687	22,091,272	5,798,415	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	25,466,687	22,091,272	3,375,415	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	25,466,687	22,091,272	3,375,415
			基金事業拠点区分間繰入金収益	2,423,000	0	2,423,000	
				ボランティア基金事業繰入金収益	2,423,000	0	2,423,000
		特別収益計(8)			27,889,687	22,091,272	5,798,415
	費用	拠点区分間繰入金費用			3,269,160	3,335,400	△66,240
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		3,269,160	3,335,400	△66,240
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	3,269,160	3,335,400	△66,240
			特別費用計(9)			3,269,160	3,335,400
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			24,620,527	18,755,872	5,864,655
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,183,043	△643,808	△539,235	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		904,222	1,548,030	△643,808	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△278,821	904,222	△1,183,043	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△278,821	904,222	△1,183,043

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,171,130	10,257,204	△5,086,074	流動負債	5,449,951	9,352,982	△3,903,031
現金預金	4,556,022	4,006,131	549,891	事業未払金	653,547	706,705	△53,158
事業未収金	544,146	3,076,418	△2,532,272	未返還金	702,588	316,431	386,157
拠点区分間貸付金	70,962	3,174,655	△3,103,693	預り金	17,892	15,976	1,916
				退職共済事業特別会計借入金	0	1,083,809	△1,083,809
				生活福祉資金事務費会計借入金	155,200	0	155,200
				拠点区分間借入金	576,788	3,832,228	△3,255,440
				賞与引当金	3,343,936	3,397,833	△53,897
				負債の部合計	5,449,951	9,352,982	△3,903,031
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△278,821	904,222	△1,183,043
				次期繰越活動増減差額	△278,821	904,222	△1,183,043
				(うち当期活動増減差額)	△1,183,043	△643,808	△539,235
				純資産の部合計	△278,821	904,222	△1,183,043
資産の部合計	5,171,130	10,257,204	△5,086,074	負債及び純資産の部合計	5,171,130	10,257,204	△5,086,074

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉活動指導員設置事業

イ 地域福祉活動推進基盤強化事業

ウ ボランティアセンター活動事業

エ 日常生活自立支援事業

オ 地域福祉救援活動事業

カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
高齢者権利擁護推進事業受託金	544,146	0	544,146
合 計	544,146	0	544,146

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		4,500,000	4,583,000	△83,000
			福利厚生センター助成金収入	4,500,000	4,583,000	△83,000
			福利厚生センター助成金収入	4,500,000	4,583,000	△83,000
		受託金収入		98,127,000	95,221,825	2,905,175
			都道府県受託金収入	96,757,000	93,803,825	2,953,175
			福祉人材センター事業受託金収入	24,988,000	24,988,000	0
			認知症介護実践者研修事業受託金収入	6,423,000	6,423,000	0
			学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	2,339,000	1,042,428	1,296,572
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	20,586,000	20,120,777	465,223
			介護実習・普及センター事業受託金収入	42,421,000	41,229,620	1,191,380
			福利厚生センター受託金収入	1,370,000	1,418,000	△48,000
			福利厚生センター受託金収入	1,370,000	1,418,000	△48,000
		事業収入		29,658,000	29,838,610	△180,610
			参加費収入	23,544,000	23,724,610	△180,610
			福祉職員研修事業参加費収入	6,785,000	6,937,000	△152,000
			介護支援専門員研修事業参加費収入	15,685,000	15,713,290	△28,290
			認知症介護実践者研修参加費収入	1,074,000	1,074,320	△320
			手数料収入	6,114,000	6,114,000	0
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	6,114,000	6,114,000	0
			受取利息配当金収入	7,000	618	6,382
			受取利息配当金収入	7,000	618	6,382
			その他の収入	310,000	362,587	△52,587
			雑収入	310,000	362,587	△52,587
		雑収入	310,000	362,587	△52,587	
	事業活動収入計(1)			132,602,000	130,006,640	2,595,360
支出	支出	人件費支出		57,812,000	57,633,009	178,991
			職員給料支出	40,661,000	40,663,796	△2,796
			職員賞与支出	9,144,000	9,141,187	2,813
			法定福利費支出	8,007,000	7,828,026	178,974
		事業費支出		49,773,000	46,672,475	3,100,525
			諸謝金支出	17,838,000	17,123,850	714,150
			旅費交通費支出	3,681,000	3,573,057	107,943
			消耗器具備品費支出	3,441,000	2,852,682	588,318
			印刷製本費支出	1,320,000	839,252	480,748
			修繕費支出	40,000	28,000	12,000
			通信運搬費支出	2,634,000	2,482,499	151,501
			会議費支出	84,000	72,752	11,248
			広報費支出	1,540,000	1,522,800	17,200
			業務委託費支出	5,748,000	5,748,000	0
			手数料支出	963,000	979,284	△16,284
			保険料支出	144,000	107,560	36,440
			賃借料支出	10,162,000	9,293,513	868,487
			租税公課支出	1,355,000	1,446,100	△91,100
			車輛費支出	300,000	114,398	185,602
			雑支出	523,000	488,728	34,272
		事務費支出		5,278,000	4,952,041	325,959
			旅費交通費支出	241,000	235,770	5,230
			事務消耗品費支出	79,000	78,493	507
		印刷製本費支出	164,000	143,100	20,900	
		修繕費支出	73,000	22,800	50,200	
		通信運搬費支出	328,000	333,293	△5,293	
		賃借料支出	2,804,000	2,761,890	42,110	
		租税公課支出	1,489,000	1,288,600	200,400	
		車輛費支出	100,000	88,095	11,905	
	助成金支出		4,331,000	4,330,609	391	
		助成金支出	4,331,000	4,330,609	391	
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,331,000	4,330,609	391	
	事業活動支出計(2)			117,194,000	113,588,134	3,605,866
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			15,408,000	16,418,506	△1,010,506
施設整備等による	収入					
	支出	施設整備等収入計(4)			0	0

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
る 収 支								
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			1,620,000	1,781,545	△161,545	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,620,000	1,781,545	△161,545	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,620,000	1,781,545	△161,545	
			その他の活動収入計(7)			1,620,000	1,781,545	△161,545
	支 出	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支				0	11,271,307	△11,271,307
			人材育成・ひとり親等家庭資金繰入金支			0	11,271,307	△11,271,307
		拠点区分間繰入金支出				17,014,000	18,187,529	△1,173,529
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出		17,014,000	18,187,529	△1,173,529
					法人運営事業拠点区分間繰入金支出	17,014,000	18,187,529	△1,173,529
			その他の活動による支出			14,000	12,522	1,478
			その他の支出			14,000	12,522	1,478
		その他の活動支出計(8)			17,028,000	29,471,358	△12,443,358	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△15,408,000	△27,689,813	12,281,813	
		予備費支出(10)			0	—	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△11,271,307	11,271,307	
前期末支払資金残高(12)					0	11,271,307	△11,271,307	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			4,583,000	4,822,000	△239,000
			福利厚生センター補助金収益		4,583,000	4,822,000	△239,000
				福利厚生センター助成金収益	4,583,000	4,822,000	△239,000
		受託金収益			95,221,825	99,712,364	△4,490,539
			都道府県受託金収益		93,803,825	98,203,364	△4,399,539
				福祉人材センター事業受託金収益	24,988,000	29,817,520	△4,829,520
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	6,423,000	6,542,000	△119,000
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	1,042,428	1,876,136	△833,708
				介護人材確保定着総合推進事業受託金取	20,120,777	19,484,928	635,849
				介護実習・普及センター事業受託金収益	41,229,620	40,482,780	746,840
			福利厚生センター受託金収益		1,418,000	1,509,000	△91,000
				福利厚生センター受託金収益	1,418,000	1,509,000	△91,000
		事業収益			29,838,610	27,821,920	2,016,690
			参加費収益		23,724,610	21,017,920	2,706,690
				福祉職員研修事業参加費収益	6,937,000	8,573,060	△1,636,060
				介護支援専門員研修事業参加費収益	15,713,290	11,592,860	4,120,430
				認知症介護実践者研修参加費収益	1,074,320	852,000	222,320
			手数料収益		6,114,000	6,804,000	△690,000
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	6,114,000	6,804,000	△690,000
				サービス活動収益計(1)	129,643,435	132,356,284	△2,712,849
費用	費用	人件費			57,618,888	63,064,026	△5,445,138
			職員給料		40,663,796	45,538,259	△4,874,463
			職員賞与		6,407,173	6,081,026	326,147
			賞与引当金繰入		2,719,893	2,734,014	△14,121
			法定福利費		7,828,026	8,710,727	△882,701
		事業費			46,672,475	47,286,190	△613,715
			諸謝金		17,123,850	18,079,090	△955,240
			旅費交通費		3,573,057	3,789,623	△216,566
			消耗器具備品費		2,852,682	2,898,366	△45,684
			印刷製本費		839,252	1,561,901	△722,649
			修繕費		28,000	2,500	25,500
			通信運搬費		2,482,499	2,579,715	△97,216
			会議費		72,752	444,182	△371,430
			広報費		1,522,800	1,574,640	△51,840
			業務委託費		5,748,000	5,881,633	△133,633
			手数料		979,284	834,708	144,576
			保険料		107,560	147,500	△39,940
			賃借料		9,293,513	7,899,089	1,394,424
			租税公課		1,446,100	1,368,200	77,900
			車輛費		114,398	146,383	△31,985
			雑費		488,728	78,660	410,068
		事務費			4,952,041	5,093,601	△141,560
			旅費交通費		235,770	171,340	64,430
			事務消耗品費		78,493	79,136	△643
			印刷製本費		143,100	116,100	27,000
			修繕費		22,800	0	22,800
			通信運搬費		333,293	420,753	△87,460
			賃借料		2,761,890	2,917,424	△155,534
			租税公課		1,288,600	1,276,500	12,100
			車輛費		88,095	112,348	△24,253
		助成金費用			4,330,609	4,474,044	△143,435
			助成金費用		4,330,609	4,474,044	△143,435
				福利厚生センター会員交流事業助成金	4,330,609	4,474,044	△143,435
		減価償却費			274,360	281,966	△7,606
			減価償却費		274,360	281,966	△7,606
		返還免除額			0	1,600,000	△1,600,000
			返還免除額		0	1,600,000	△1,600,000
		その他の費用			12,522	0	12,522
			その他の費用		12,522	0	12,522
				その他の費用	12,522	0	12,522
		サービス活動費用計(2)	113,860,895	121,799,827	△7,938,932		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,782,540	10,556,457	5,226,083		
サービス	収益	受取利息配当金収益			618	8,215	△7,597
			受取利息配当金収益		618	8,215	△7,597
		その他のサービス活動外収益			362,587	280,923	81,664
			雑収益		362,587	280,923	81,664

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
活動外増減の部	費用			雑収益	362,587	280,923	81,664
		サービス活動外収益計(4)			363,205	289,138	74,067
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					363,205	289,138	74,067
経常増減差額(7)=(3)+(6)					16,145,745	10,845,595	5,300,150
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,781,545	487,316	1,294,229
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,781,545	487,316	1,294,229
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,781,545	487,316	1,294,229
	特別収益計(8)				1,781,545	487,316	1,294,229
	費用	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費			11,271,307	0	11,271,307
			人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金費		11,271,307	0	11,271,307
		拠点区分間繰入金費用			18,187,529	13,249,234	4,938,295
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		18,187,529	13,249,234	4,938,295
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	18,187,529	13,249,234	4,938,295
		事業区分間固定資産移管費用			117,614,304	0	117,614,304
			事業区分間固定資産移管費用		117,614,304	0	117,614,304
	特別費用計(9)				147,073,140	13,249,234	133,823,906
特別増減差額(10)=(8)-(9)					△145,291,595	△12,761,918	△132,529,677
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△129,145,850	△1,916,323	△127,229,527
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			126,861,177	128,777,500	△1,916,323	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,284,673	126,861,177	△129,145,850	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					△2,284,673	126,861,177	△129,145,850

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,487,716	33,445,717	△16,958,001	流動負債	19,207,609	24,908,424	△5,700,815
現金預金	12,991,324	30,457,571	△17,466,247	事業未払金	3,512,484	3,257,362	255,122
事業未収金	2,167,917	2,088,716	79,201	未返還金	1,463,952	2,147,700	△683,748
立替金	62,208	0	62,208	預り金	94,659	156,958	△62,299
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	267,394	△267,394	退職共済事業特別会計借入金	0	410,658	△410,658
拠点区分間貸付金	1,266,267	632,036	634,231	生活福祉資金事務費会計借入金	243,000	0	243,000
固定資産	2,900,220	120,788,884	△117,888,664	事業区分間借入金	2,000,000	0	2,000,000
その他の固定資産	2,900,220	120,788,884	△117,888,664	拠点区分間借入金	9,173,621	16,201,732	△7,028,111
器具及び備品	435,220	709,580	△274,360	賞与引当金	2,719,893	2,734,014	△14,121
分課支援専門員研修機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	負債の部合計	19,207,609	24,908,424	△5,700,815
貸付金	0	117,614,304	△117,614,304				
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員研修機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△2,284,673	126,861,177	△129,145,850
				次期繰越活動増減差額	△2,284,673	126,861,177	△129,145,850
				(うち当期活動増減差額)	△129,145,850	△1,916,323	△127,229,527
				純資産の部合計	180,327	129,326,177	△129,145,850
資産の部合計	19,387,936	154,234,601	△134,846,665	負債及び純資産の部合計	19,387,936	154,234,601	△134,846,665

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 福祉職員研修事業

ウ 介護支援専門員研修事業

エ 認知症介護実践者研修事業

オ 介護実習・普及センター運営事業

カ 介護福祉士等修学資金貸与事業

キ 福利厚生センター事業

ク 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	11,607,227	11,172,007	435,220
合 計	11,607,227	11,172,007	435,220

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利厚生センター手数料他	47,140	0	47,140
介護人材確保対策事業受託金	2,120,777	0	2,120,777
合 計	2,167,917	0	2,167,917

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入					
	分担金収入			869,000	869,474	△474
		分担金収入		869,000	869,474	△474
			保育所問題対応協力金収入	869,000	869,474	△474
	経常経費補助金収入			16,867,000	16,867,500	△500
		都道府県補助金収入		16,734,000	16,734,000	0
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,887,000	5,887,000	0
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,847,000	10,847,000	0
		全社協助成金収入		133,000	133,500	△500
			全国保育協議会助成金収入	133,000	133,500	△500
	受託金収入			13,090,000	13,076,000	14,000
		都道府県受託金収入		13,090,000	13,076,000	14,000
			福井県保育研究大会受託金収入	400,000	400,000	0
			介護サービス情報の公表事業受託金収入	12,690,000	12,676,000	14,000
	貸付事業収入			5,000	0	5,000
		貸付金利息収入		5,000	0	5,000
			貸付金利息収入	5,000	0	5,000
	事業収入			9,015,000	9,009,000	6,000
		参加費収入		2,173,000	2,167,000	6,000
			調査研究事業参加費収入	1,626,000	1,619,500	6,500
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	547,000	547,500	△500
		手数料収入		6,842,000	6,842,000	0
			評価事業手数料収入	6,842,000	6,842,000	0
	受取利息配当金収入			8,000	5,806	2,194
		受取利息配当金収入		8,000	5,806	2,194
	その他の収入			1,000	0	1,000
		雑収入		1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)			39,855,000	39,827,780	27,220
支出	人件費支出			20,149,000	19,241,890	907,110
		職員給料支出		15,426,000	14,817,433	608,567
		職員賞与支出		1,840,000	1,835,641	4,359
		法定福利費支出		2,883,000	2,588,816	294,184
	事業費支出			15,331,000	14,059,067	1,271,933
		諸謝金支出		5,429,000	5,101,500	327,500
		旅費交通費支出		2,018,000	1,940,873	77,127
		消耗器具備品費支出		1,499,000	1,472,650	26,350
		印刷製本費支出		1,208,000	976,428	231,572
		修繕費支出		0	14,040	△14,040
		通信運搬費支出		1,363,000	1,454,798	△91,798
		会議費支出		157,000	147,041	9,959
		広報費支出		260,000	259,200	800
		業務委託費支出		471,000	470,064	936
		手数料支出		35,000	26,244	8,756
		保険料支出		24,000	19,205	4,795
		賃借料支出		2,018,000	1,391,491	626,509
		租税公課支出		318,000	306,900	11,100
		保守料支出		208,000	207,360	640
		車輛費支出		300,000	250,475	49,525
		雑支出		23,000	20,798	2,202
	助成金支出			1,250,000	1,223,000	27,000
		助成金支出		1,250,000	1,223,000	27,000
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金支出	1,100,000	1,073,000	27,000
	負担金支出			720,000	715,850	4,150
		負担金支出		720,000	715,850	4,150
		保育所問題対応協力金支出	390,000	389,850	150	
		異業種研修受入負担金支出	30,000	26,000	4,000	
		保育研究大会開催地負担金支出	300,000	300,000	0	
	事業活動支出計(2)			37,450,000	35,239,807	2,210,193
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,405,000	4,587,973	△2,182,973
施設	収入					
		施設整備等収入計(4)			0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算	決算	差異	
整備等による収支	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,641,000	1,571,176	69,824	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,641,000	1,571,176	69,824	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,641,000	1,571,176	69,824	
		その他の活動収入計(7)			1,641,000	1,571,176	69,824	
	支出	拠点区分間繰入金支出				4,046,000	6,159,149	△2,113,149
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			4,046,000	6,159,149	△2,113,149
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,046,000	6,159,149	△2,113,149
		その他の活動支出計(8)			4,046,000	6,159,149	△2,113,149	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△2,405,000	△4,587,973	2,182,973		
	予備費支出(10)			0				
				0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					25,488,000	25,938,242	△450,242	
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,488,000	25,938,242	△450,242	

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減		
サービス活動増減の部	収益	分担金収益			869,474	877,080	△7,606		
			分担金収益		869,474	877,080	△7,606		
				保育所問題対応協力金収入	869,474	877,080	△7,606		
		経常経費補助金収益			16,867,500	16,238,516	628,984		
			都道府県補助金収益		16,734,000	16,107,516	626,484		
				福祉施設経営指導事業補助金収益	5,887,000	5,807,388	79,612		
				福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,847,000	10,300,128	546,872		
			全社協助成金収益		133,500	131,000	2,500		
				全国保育協議会助成金収益	133,500	131,000	2,500		
		受託金収益			13,076,000	11,338,000	1,738,000		
			都道府県受託金収益		13,076,000	11,338,000	1,738,000		
				福井県保育研究大会受託金収益	400,000	400,000	0		
				介護サービス情報の公表事業受託金収益	12,676,000	10,938,000	1,738,000		
		貸付事業収益			0	60,765	△60,765		
			貸付金利息収益		0	60,765	△60,765		
				貸付金利息収益	0	60,765	△60,765		
		事業収益			9,009,000	9,380,000	△371,000		
			参加費収益		2,167,000	2,098,000	69,000		
				調査研究事業参加費収益	1,619,500	1,438,000	181,500		
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収	547,500	660,000	△112,500		
			手数料収益		6,842,000	7,282,000	△440,000		
				評価事業手数料収益	6,842,000	7,282,000	△440,000		
			サービス活動収益計(1)			39,821,974	37,894,361	1,927,613	
		サービス活	費用	人件費			19,291,761	21,652,162	△2,360,401
					職員給料		14,817,433	14,933,598	△116,165
	職員賞与				1,302,417	2,314,780	△1,012,363		
	賞与引当金繰入				583,095	533,224	49,871		
	非常勤職員給与				0	138,550	△138,550		
	法定福利費				2,588,816	3,732,010	△1,143,194		
事業費					14,059,067	11,585,983	2,473,084		
	諸謝金				5,101,500	5,075,000	26,500		
	旅費交通費				1,940,873	2,634,778	△693,905		
	消耗器具備品費				1,472,650	648,158	824,492		
	印刷製本費				976,428	433,782	542,646		
	修繕費				14,040	0	14,040		
	通信運搬費				1,454,798	1,000,802	453,996		
	会議費				147,041	158,427	△11,386		
	広報費				259,200	194,400	64,800		
	業務委託費				470,064	214,036	256,028		
	手数料				26,244	19,988	6,256		
	保険料				19,205	40,831	△21,626		
	賃借料				1,391,491	786,645	604,846		
	租税公課				306,900	338,700	△31,800		
	保守料				207,360	0	207,360		
	車輛費				250,475	40,436	210,039		
	雑費				20,798	0	20,798		
助成金費用					1,223,000	1,232,000	△9,000		
	助成金費用				1,223,000	1,232,000	△9,000		
				地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0		
				施設協議会育成助成金	1,073,000	1,082,000	△9,000		
負担金費用					715,850	719,275	△3,425		
	負担金費用				715,850	719,275	△3,425		
				保育所問題対応協力金	389,850	393,275	△3,425		
				異業種研修受入負担金	26,000	26,000	0		
				保育研究大会開催地負担金	300,000	300,000	0		
	サービス活動費用計(2)			35,289,678	35,189,420	100,258			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,532,296	2,704,941	1,827,355			
サービス活	収益			受取利息配当金収益			5,806	9,344	△3,538
			受取利息配当金収益		5,806	9,344	△3,538		
			サービス活動外収益計(4)			5,806	9,344	△3,538	
サービス活	費用								

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
動 外 増 減 の 部								
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,806	9,344	△3,538	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					4,538,102	2,714,285	1,823,817	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,571,176	1,960,242	△389,066	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,571,176	1,960,242	△389,066	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,571,176	1,960,242	△389,066	
			特別収益計(8)			1,571,176	1,960,242	△389,066
	費 用	拠点区分間繰入金費用				6,159,149	7,885,757	△1,726,608
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用			6,159,149	7,885,757	△1,726,608
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,159,149	7,885,757	△1,726,608	
			特別費用計(9)			6,159,149	7,885,757	△1,726,608
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△4,587,973	△5,925,515	1,337,542
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△49,871	△3,211,230	3,161,359
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				25,631,309	25,306,805	324,504	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,581,438	22,095,575	3,485,863	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	3,535,734	△3,535,734	
	欠損補てん積立金取崩額				0	3,535,734	△3,535,734	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					25,581,438	25,631,309	△49,871	

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,680,479	37,094,699	△3,414,220	流動負債	8,325,332	11,689,681	△3,364,349
現金預金	31,112,159	33,433,972	△2,321,813	事業未払金	537,624	472,959	64,665
事業未収金	2,259,700	1,753,500	506,200	未返還金	614,206	765,818	△151,612
立替金	19,616	20,140	△524	預り金	71,068	51,127	19,941
拠点区分間貸付金	289,004	1,887,087	△1,598,083	拠点区分間借入金	6,519,339	9,866,553	△3,347,214
固定資産	226,291	226,291	0	賞与引当金	583,095	533,224	49,871
その他の固定資産	226,291	226,291	0	負債の部合計	8,325,332	11,689,681	△3,364,349
貸付金	226,291	226,291	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,581,438	25,631,309	△49,871
				次期繰越活動増減差額	25,581,438	25,631,309	△49,871
				（うち当期活動増減差額）	△49,871	△3,211,230	3,161,359
				純資産の部合計	25,581,438	25,631,309	△49,871
資産の部合計	33,906,770	37,320,990	△3,414,220	負債及び純資産の部合計	33,906,770	37,320,990	△3,414,220

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 調査研究事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利共済事業受取利息	2,700	0	2,700
介護サービス情報の公表受託金	2,257,000	0	2,257,000
合 計	2,259,700	0	2,259,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		66,113,000	65,254,452	858,548	
			都道府県補助金収入	66,113,000	65,254,452	858,548	
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	66,113,000	65,254,452	858,548	
		事業収入		654,000	422,800	231,200	
			参加費収入	654,000	422,800	231,200	
			明るい長寿社会推進事業参加費収入	654,000	422,800	231,200	
		受取利息配当金収入		0	111	△111	
			受取利息配当金収入	0	111	△111	
		その他の収入		0	720	△720	
			雑収入	0	720	△720	
			雑収入	0	720	△720	
		事業活動収入計(1)			66,767,000	65,678,083	1,088,917
		支出	人件費支出		23,205,000	23,215,574	△10,574
				職員給料支出	15,500,000	15,515,338	△15,338
				職員賞与支出	4,593,000	4,592,188	812
			法定福利費支出	3,112,000	3,108,048	3,952	
		事業費支出		37,618,000	35,791,668	1,826,332	
			諸謝金支出	2,232,000	1,964,000	268,000	
			旅費交通費支出	966,000	676,657	289,343	
			消耗器具備品費支出	1,413,000	1,068,729	344,271	
			印刷製本費支出	1,247,000	996,894	250,106	
			通信運搬費支出	992,000	925,124	66,876	
			会議費支出	43,000	36,312	6,688	
			業務委託費支出	28,520,000	28,325,000	195,000	
			保険料支出	152,000	113,102	38,898	
			賃借料支出	1,732,000	1,409,168	322,832	
			租税公課支出	37,000	33,000	4,000	
			車輛費支出	50,000	10,446	39,554	
			雑支出	234,000	233,236	764	
		事務費支出		1,338,000	847,244	490,756	
			旅費交通費支出	147,000	169,540	△22,540	
			事務消耗品費支出	18,000	17,625	375	
			通信運搬費支出	87,000	86,795	205	
			手数料支出	0	864	△864	
			賃借料支出	732,000	342,420	389,580	
			諸会費支出	230,000	230,000	0	
			車輛費支出	124,000	0	124,000	
		助成金支出		1,000,000	915,022	84,978	
			助成金支出	1,000,000	915,022	84,978	
			アクティブアクション助成金支出	1,000,000	915,022	84,978	
		負担金支出		3,723,000	3,711,760	11,240	
			負担金支出	3,723,000	3,711,760	11,240	
			全国健康福祉祭負担金支出	3,723,000	3,711,760	11,240	
		事業活動支出計(2)			66,884,000	64,481,268	2,402,732
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△117,000	1,196,815	△1,313,815	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
			施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,476,000	166,865	1,309,135	
			基金事業拠点区分間繰入金収入	1,476,000	166,865	1,309,135	
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	1,476,000	166,865	1,309,135	
		その他の活動収入計(7)			1,476,000	166,865	1,309,135
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,359,000	1,363,680	△4,680	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,359,000	1,363,680	△4,680	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,359,000	1,363,680	△4,680	
		その他の活動支出計(8)			1,359,000	1,363,680	△4,680
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			117,000	△1,196,815	1,313,815
		予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			65,254,452	63,689,066	1,565,386	
			都道府県補助金収益		65,254,452	63,689,066	1,565,386	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	65,254,452	63,689,066	1,565,386	
		事業収益			422,800	525,952	△103,152	
			参加費収益		422,800	525,952	△103,152	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	422,800	525,952	△103,152	
		サービス活動収益計(1)			65,677,252	64,215,018	1,462,234	
	費用	人件費				23,456,384	22,350,032	1,106,352
			職員給料			15,515,338	14,984,360	530,978
			職員賞与			3,192,940	2,934,649	258,291
			賞与引当金繰入			1,640,058	1,399,248	240,810
			法定福利費			3,108,048	3,031,775	76,273
		事業費				35,791,668	35,874,110	△82,442
			諸謝金			1,964,000	2,817,200	△853,200
			旅費交通費			676,657	648,499	28,158
			消耗器具備品費			1,068,729	1,163,999	△95,270
			印刷製本費			996,894	1,086,096	△89,202
			通信運搬費			925,124	878,402	46,722
			会議費			36,312	360,718	△324,406
			業務委託費			28,325,000	27,152,900	1,172,100
		手数料			0	7,560	△7,560	
		保険料			113,102	114,848	△1,746	
		賃借料			1,409,168	1,601,049	△191,881	
		租税公課			33,000	33,200	△200	
		車両費			10,446	9,639	807	
		雑費			233,236	0	233,236	
事務費					847,244	1,221,965	△374,721	
	旅費交通費			169,540	114,690	54,850		
	事務消耗品費			17,625	0	17,625		
	印刷製本費			0	29,808	△29,808		
	通信運搬費			86,795	77,399	9,396		
	手数料			864	37,368	△36,504		
	賃借料			342,420	655,808	△313,388		
	諸会費			230,000	230,000	0		
	車両費			0	76,892	△76,892		
助成金費用				915,022	964,031	△49,009		
	助成金費用			915,022	964,031	△49,009		
			アクティブアクション助成金	915,022	964,031	△49,009		
負担金費用				3,711,760	3,325,950	385,810		
	負担金費用			3,711,760	3,325,950	385,810		
			全国健康福祉祭負担金費用	3,711,760	3,325,950	385,810		
	サービス活動費用計(2)			64,722,078	63,736,088	985,990		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			955,174	478,930	476,244		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			111	2,315	△2,204	
			受取利息配当金収益		111	2,315	△2,204	
		その他のサービス活動外収益			720	0	720	
			雑収益		720	0	720	
			雑収益	720	0	720		
		サービス活動外収益計(4)			831	2,315	△1,484	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			831	2,315	△1,484	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			956,005	481,245	474,760	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			166,865	909,115	△742,250	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		166,865	909,115	△742,250	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	166,865	909,115	△742,250	
		特別収益計(8)			166,865	909,115	△742,250	
	費用	拠点区分間繰入金費用				1,363,680	1,328,640	35,040
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			1,363,680	1,328,640	35,040	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,363,680	1,328,640	35,040		

[0115:明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
		特別費用計(9)		1,363,680	1,328,640	35,040
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,196,815	△419,525	△777,290
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△240,810	61,720	△302,530
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		△1,399,247	△1,460,967	61,720
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,640,057	△1,399,247	△240,810
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,640,057	△1,399,247

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,527,274	8,266,415	△739,141	流動負債	9,167,332	9,665,663	△498,331
現金預金	320,981	1,254,234	△933,253	事業未払金	2,998,285	3,240,816	△242,531
未収補助金	7,004,452	6,703,066	301,386	預り金	27,501	18,459	9,042
立替金	34,976	0	34,976	事業区分間借入金	0	7,140	△7,140
拠点区分間貸付金	166,865	309,115	△142,250	拠点区分間借入金	4,501,488	5,000,000	△498,512
固定資産	1	1	0	賞与引当金	1,640,058	1,399,248	240,810
その他の固定資産	1	1	0	負債の部合計	9,167,332	9,665,663	△498,331
器具及び備品	1	1	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,640,057	△1,399,247	△240,810
				次期繰越活動増減差額	△1,640,057	△1,399,247	△240,810
				（うち当期活動増減差額）	△240,810	61,720	△302,530
				純資産の部合計	△1,640,057	△1,399,247	△240,810
資産の部合計	7,527,275	8,266,416	△739,141	負債及び純資産の部合計	7,527,275	8,266,416	△739,141

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	165,900	165,899	1
合 計	165,900	165,899	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
明るい長寿社会推進事業補助金	7,004,452	0	7,004,452
合 計	7,004,452	0	7,004,452

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,730,000	2,184,000	546,000	
			共同募金配分金収入	2,730,000	2,184,000	546,000	
				一般募金配分金収入	2,730,000	2,184,000	546,000
		事業収入			4,000	4,000	0
			資料・図書頒布収入		4,000	4,000	0
				資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0
			事業活動収入計(1)			2,734,000	2,188,000
	支出	事業費支出			2,734,000	2,188,740	545,260
			消耗器具備品費支出		168,000	117,976	50,024
			印刷製本費支出		1,100,000	822,528	277,472
			通信運搬費支出		610,000	459,678	150,322
			業務委託費支出		700,000	667,440	32,560
			手数料支出		150,000	118,918	31,082
			租税公課支出		1,000	200	800
		雑支出		5,000	2,000	3,000	
	事業活動支出計(2)			2,734,000	2,188,740	545,260	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△740	740	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		0	740	△740	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	740	△740	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	740	△740
		その他の活動収入計(7)			0	740	△740
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	740	△740
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,184,000	2,234,000	△50,000	
			共同募金配分金収益	2,184,000	2,234,000	△50,000	
				一般募金配分金収益	2,184,000	2,234,000	△50,000
		事業収益			4,000	48,200	△44,200
				資料・図書頒布収益	4,000	48,200	△44,200
				資料・図書等頒布収益	4,000	48,200	△44,200
		サービス活動収益計(1)			2,188,000	2,282,200	△94,200
	費用	事業費			2,188,740	2,524,151	△335,411
			消耗器具備品費		117,976	140,759	△22,783
			印刷製本費		822,528	1,025,028	△202,500
			通信運搬費		459,678	591,446	△131,768
			業務委託費		667,440	648,000	19,440
			手数料		118,918	118,918	0
			租税公課		200	0	200
		雑費		2,000	0	2,000	
		減価償却費		41,654	41,655	△1	
		減価償却費		41,654	41,655	△1	
	サービス活動費用計(2)			2,230,394	2,565,806	△335,412	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△42,394	△283,606	241,212	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△42,394	△283,606	241,212	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		740	259,951	△259,211	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	740	259,951	△259,211	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	740	259,951	△259,211	
		特別収益計(8)			740	259,951	△259,211
	費用	その他の特別損失			0	18,000	△18,000
		その他の特別損失			0	18,000	△18,000
	特別費用計(9)			0	18,000	△18,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			740	241,951	△241,211	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△41,654	△41,655	1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			129,660	171,315	△41,655	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			88,006	129,660	△41,654	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			88,006	129,660	△41,654	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,184,000	2,261,535	△77,535	流動負債	2,184,000	2,261,535	△77,535
現金預金	0	27,535	△27,535	事業未払金	73,258	74,194	△936
事業未収金	0	2,234,000	△2,234,000	拠点区分間借入金	2,110,742	2,187,341	△76,599
未収補助金	2,184,000	0	2,184,000	負債の部合計	2,184,000	2,261,535	△77,535
固定資産	88,006	129,660	△41,654	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	88,006	129,660	△41,654	次期繰越活動増減差額	88,006	129,660	△41,654
器具及び備品	88,006	129,660	△41,654	次期繰越活動増減差額	88,006	129,660	△41,654
				(うち当期活動増減差額)	△41,654	△41,655	1
				純資産の部合計	88,006	129,660	△41,654
資産の部合計	2,272,006	2,391,195	△119,189	負債及び純資産の部合計	2,272,006	2,391,195	△119,189

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	166,619	88,006
合 計	254,625	166,619	88,006

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金	2,184,000	0	2,184,000
合 計	2,184,000	0	2,184,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入						
	寄附金収入			1,310,000	1,309,271	729	
		寄附金収入		1,310,000	1,309,271	729	
	事業収入			35,000	31,000	4,000	
		参加費収入		35,000	31,000	4,000	
			基金事業参加費収入	35,000	31,000	4,000	
	受取利息配当金収入			17,508,000	17,329,729	178,271	
		受取利息配当金収入		17,508,000	17,329,729	178,271	
		事業活動収入計(1)			18,853,000	18,670,000	183,000
	支出						
	事業費支出				1,899,000	1,460,996	438,004
		諸謝金支出			10,000	7,000	3,000
		旅費交通費支出			107,000	81,300	25,700
		消耗器具備品費支出			568,000	501,230	66,770
		印刷製本費支出			412,000	308,880	103,120
		通信運搬費支出			300,000	220,294	79,706
		会議費支出			2,000	1,296	704
		広報費支出			129,000	128,520	480
		業務委託費支出			211,000	167,400	43,600
		手数料支出			33,000	21,276	11,724
	賃借料支出			25,000	23,800	1,200	
	租税公課支出			2,000	0	2,000	
	渉外費支出			100,000	0	100,000	
助成金支出				7,330,000	7,060,210	269,790	
	助成金支出			7,330,000	7,060,210	269,790	
			福祉車両助成金支出	3,000,000	2,964,000	36,000	
			まごころ基金助成事業助成金支出	4,000,000	3,766,210	233,790	
			ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0	
			松原ふれあい基金助成金支出	300,000	300,000	0	
支払利息支出				14,000	12,624	1,376	
	支払利息支出			14,000	12,624	1,376	
	事業活動支出計(2)			9,243,000	8,533,830	709,170	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			9,610,000	10,136,170	△526,170	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入			203,312,000	12,624	203,299,376	
		社会福祉基金積立資産取崩収入		34,006,000	6,312	33,999,688	
		すこやか長寿基金積立資産取崩収入		102,600,000	0	102,600,000	
		ボランティア基金積立資産取崩収入		15,606,000	6,312	15,599,688	
		まごころ基金積立資産取崩収入		51,100,000	0	51,100,000	
	その他の活動による収入			27,000	26,876	124	
		その他の収入		27,000	26,876	124	
		その他の活動収入計(7)			203,339,000	39,500	203,299,500
	支出						
	投資有価証券取得支出				35,000	0	35,000
		投資有価証券取得支出			35,000	0	35,000
	基金積立資産支出				205,026,000	1,742,797	203,283,203
		社会福祉基金積立資産支出			35,316,000	1,312,643	34,003,357
		すこやか長寿基金積立資産支出			102,833,000	232,902	102,600,098
		ボランティア基金積立資産支出			15,657,000	77,255	15,579,745
		まごころ基金積立資産支出			51,217,000	116,997	51,100,003
	松原ふれあい基金積立資産支出			3,000	3,000	0	
拠点区分間繰入金支出				8,507,000	8,980,442	△473,442	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出			4,608,000	6,390,577	△1,782,577	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,608,000	6,390,577	△1,782,577	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金			2,423,000	2,423,000	0	
		地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支		0	2,423,000	△2,423,000	
		ボランティア活動事業繰入金支出		2,423,000	0	2,423,000	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入			1,476,000	166,865	1,309,135	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,476,000	166,865	1,309,135	
	その他の活動支出計(8)			213,568,000	10,723,239	202,844,761	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△10,229,000	△10,683,739	454,739	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△619,000	△547,569	△71,431	
	前期末支払資金残高(12)			22,148,000	22,451,130	△303,130	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			21,529,000	21,903,561	△374,561	

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		1,309,271	1,302,539	6,732	
		寄附金収益		1,309,271	1,302,539	6,732	
		経常経費補助金収益		0	340,000	△340,000	
			共同募金配分金収益	0	340,000	△340,000	
			一般募金配分金収益	0	340,000	△340,000	
		事業収益		31,000	35,000	△4,000	
			参加費収益	31,000	35,000	△4,000	
			基金事業参加費収益	31,000	35,000	△4,000	
		サービス活動収益計(1)			1,340,271	1,677,539	△337,268
		費用	事業費		1,460,996	2,743,011	△1,282,015
			諸謝金		7,000	9,000	△2,000
			旅費交通費		81,300	182,765	△101,465
			消耗器具備品費		501,230	1,042,543	△541,313
			印刷製本費		308,880	359,532	△50,652
			通信運搬費		220,294	312,072	△91,778
			会議費		1,296	9,244	△7,948
			広報費		128,520	344,520	△216,000
			業務委託費		167,400	251,964	△84,564
			手数料		21,276	20,844	432
			賃借料		23,800	210,527	△186,727
			助成金費用		7,060,210	6,155,700	904,510
			助成金費用		7,060,210	6,155,700	904,510
				福祉車両助成金	2,964,000	3,032,700	△68,700
				まごころ基金助成事業助成金	3,766,210	3,123,000	643,210
				ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	0	30,000
				松原ふれあい基金助成金費用	300,000	0	300,000
			基金組入額		1,742,797	1,727,308	15,489
		社会福祉基金組入額		1,312,643	1,318,345	△5,702	
		すこやか長寿基金組入額		232,902	232,902	0	
		ボランティア基金組入額		77,255	56,064	21,191	
		まごころ基金組入額		116,997	116,997	0	
		松原ふれあい基金組入額		3,000	3,000	0	
	サービス活動費用計(2)			10,264,003	10,626,019	△362,016	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△8,923,732	△8,948,480	24,748	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		17,329,729	21,781,877	△4,452,148	
		受取利息配当金収益		17,329,729	21,781,877	△4,452,148	
		その他のサービス活動外収益		26,876	211,940	△185,064	
		雑収益		26,876	211,940	△185,064	
			雑収益	0	211,940	△211,940	
			その他の収益	26,876	0	26,876	
		サービス活動外収益計(4)			17,356,605	21,993,817	△4,637,212
		費用	支払利息		12,624	12,624	0
			支払利息		12,624	12,624	0
		サービス活動外費用計(5)			12,624	12,624	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			17,343,981	21,981,193	△4,637,212	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,420,249	13,032,713	△4,612,464	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		8,980,442	7,572,825	1,407,617	
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,390,577	6,663,710	△273,133	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,390,577	6,663,710	△273,133	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,423,000	0	2,423,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	2,423,000	0	2,423,000	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		166,865	909,115	△742,250	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	166,865	909,115	△742,250	
		特別費用計(9)			8,980,442	7,572,825	1,407,617
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△8,980,442	△7,572,825	△1,407,617	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△560,193	5,459,888	△6,020,081	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		22,451,131	16,121,072	6,330,059	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,890,938	21,580,960	309,978	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		12,624	870,171	△857,547	
		社会福祉基金取崩額		6,312	6,312	0	
		ボランティア基金取崩額		6,312	863,859	△857,547	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			21,903,562	22,451,131	△547,569	

基金事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,529,834	29,449,963	2,079,871	流動負債	9,626,273	6,998,833	2,627,440
現金預金	31,370,907	29,449,963	1,920,944	事業未払金	3,068,831	6,460	3,062,371
事業未収金	158,927	0	158,927	拠点区分間借入金	6,557,442	6,992,373	△434,931
固定資産	1,675,299,674	1,673,569,501	1,730,173	負債の部合計	9,626,273	6,998,833	2,627,440
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,100,000	△100,000,000	純 資 産 の 部			
普通預金	475,740	509,950	△34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,524,260	99,490,050	100,034,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,475,199,674	1,473,469,501	1,730,173	基金	1,475,199,673	1,473,469,500	1,730,173
器具及び備品	1	1	0	社会福祉基金	368,401,738	367,095,407	1,306,331
社会福祉基金積立資産	368,401,738	367,095,407	1,306,331	すこやか長寿基金	104,949,679	104,716,777	232,902
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,716,777	232,902	ボランティア基金	500,094,603	500,023,660	70,943
ボランティア基金積立資産	500,094,603	500,023,660	70,943	まごころ基金	401,774,653	401,657,656	116,997
まごころ基金積立資産	401,774,653	401,657,656	116,997	松原ふれあい基金	99,979,000	99,976,000	3,000
松原ふれあい基金積立資産	99,979,000	99,976,000	3,000	次期繰越活動増減差額	21,903,562	22,451,131	△547,569
				次期繰越活動増減差額	21,903,562	22,451,131	△547,569
				(うち当期活動増減差額)	△560,193	5,459,888	△6,020,081
				純資産の部合計	1,697,203,235	1,696,020,631	1,182,604
資産の部合計	1,706,829,508	1,703,019,464	3,810,044	負債及び純資産の部合計	1,706,829,508	1,703,019,464	3,810,044

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権（償却原価法(定額法)）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,100,000	0	100,000,000	100,000
有価証券（地方債・政保債）	99,490,050	100,034,210	0	199,524,260
普通預金	509,950	0	34,210	475,740
合 計	200,100,000	100,034,210	100,034,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,999	1
合 計	231,000	230,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受取利息	158,927	0	158,927
合 計	158,927	0	158,927

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,997,600	40,000,000	2,400
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,526,660	60,000,000	473,340
平成20年度第4回愛知県債【社会福祉基金】	8,012,624	8,000,000	△12,624
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,988,000	40,000,000	12,000
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成20年度第4回愛知県債【ホランティア基金】	8,012,624	8,000,000	△12,624
第101回共同債【ホランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ホランティア基金】	19,994,000	20,000,000	6,000
第111回共同債【ホランティア基金】	12,999,220	13,000,000	780
第111回共同債【ホランティア基金】	49,997,000	50,000,000	3,000
平成25年度第4回福岡市債【ホランティア基金】	99,972,000	100,000,000	28,000
平成25年度第2回福井県債【ホランティア基金】	19,994,400	20,000,000	5,600
第127回政保債(日本高速道路)【ホランティア基金	39,684,440	40,000,000	315,560
第152回国債【ホランティア基金】	49,696,019	50,000,000	303,981
第152回国債【ホランティア基金】	49,696,019	50,000,000	303,981
第152回国債【ホランティア基金】	33,793,292	34,000,000	206,708

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,995,000	100,000,000	5,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,979,000	100,000,000	21,000
合 計	1,548,337,898	1,550,000,000	1,662,102

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	48,864,400	48,864,400	0	48,864,400
	事業収入	6,225,700	6,225,700	0	6,225,700
	受取利息配当金収入	339	339	0	339
	その他の収入	3,310,834	3,310,834	0	3,310,834
	事業活動収入計(1)	58,401,273	58,401,273	0	58,401,273
支出	人件費支出	19,103,812	19,103,812	0	19,103,812
	事業費支出	30,305,613	30,305,613	0	30,305,613
	事業活動支出計(2)	49,409,425	49,409,425	0	49,409,425
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,991,848	8,991,848	0	8,991,848
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	事業区分間繰入金支出	1,874,419	1,874,419	0	1,874,419
	その他の活動支出計(8)	1,874,419	1,874,419	0	1,874,419
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,874,419	△1,874,419	0	△1,874,419	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,117,429	7,117,429	0	7,117,429	
前期末支払資金残高(11)	3,351,859	3,351,859	0	3,351,859	
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,469,288	10,469,288	0	10,469,288	

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	48,864,400	48,864,400	0	48,864,400
		事業収益	6,225,700	6,225,700	0	6,225,700
		サービス活動収益計(1)	55,090,100	55,090,100	0	55,090,100
	費用	人件費	19,317,227	19,317,227	0	19,317,227
		事業費	30,305,613	30,305,613	0	30,305,613
		減価償却費	213,210	213,210	0	213,210
	サービス活動費用計(2)	49,836,050	49,836,050	0	49,836,050	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,254,050	5,254,050	0	5,254,050	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	339	339	0	339
		その他のサービス活動外収益	3,310,834	3,310,834	0	3,310,834
		サービス活動外収益計(4)	3,311,173	3,311,173	0	3,311,173
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,311,173	3,311,173	0	3,311,173
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,565,223	8,565,223	0	8,565,223	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	1,874,419	1,874,419	0	1,874,419
	費用	特別費用計(9)	1,874,419	1,874,419	0	1,874,419
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,874,419	△1,874,419	0	△1,874,419
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,690,804	6,690,804	0	6,690,804	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,831,879	3,831,879	0	3,831,879
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,522,683	10,522,683	0	10,522,683
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,522,683	10,522,683	0	10,522,683

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16,808,001	16,808,001	0	16,808,001
現金預金	14,692,201	14,692,201	0	14,692,201
事業未収金	115,800	115,800	0	115,800
事業区分間貸付金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
固定資産	1,036,465	1,036,465	0	1,036,465
その他の固定資産	1,036,465	1,036,465	0	1,036,465
車輛運搬具	1	1	0	1
器具及び備品	1,036,464	1,036,464	0	1,036,464
資産の部合計	17,844,466	17,844,466	0	17,844,466
流動負債	7,321,783	7,321,783	0	7,321,783
事業未払金	5,329,918	5,329,918	0	5,329,918
預り金	536	536	0	536
事業区分間借入金	1,008,259	1,008,259	0	1,008,259
賞与引当金	983,070	983,070	0	983,070
負債の部合計	7,321,783	7,321,783	0	7,321,783
次期繰越活動増減差額	10,522,683	10,522,683	0	10,522,683
次期繰越活動増減差額	10,522,683	10,522,683	0	10,522,683
（うち当期活動増減差額）	6,690,804	6,690,804	0	6,690,804
純資産の部合計	10,522,683	10,522,683	0	10,522,683
負債及び純資産の部合計	17,844,466	17,844,466	0	17,844,466

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	受託金収入		48,865,000	48,864,400	600	
		都道府県受託金収入		48,865,000	48,864,400	600	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	48,865,000	48,864,400	600	
	事業収入			5,765,000	6,225,700	△460,700	
		参加費収入		1,075,000	1,100,000	△25,000	
			社会福祉研修所事業参加費収入	1,075,000	1,100,000	△25,000	
		利用料収入		4,690,000	5,125,700	△435,700	
			社会福祉センター利用料収入	4,690,000	5,125,700	△435,700	
	受取利息配当金収入			1,000	339	661	
		受取利息配当金収入		1,000	339	661	
	その他の収入			4,042,000	3,310,834	731,166	
		雑収入		4,042,000	3,310,834	731,166	
			雑収入	4,042,000	3,310,834	731,166	
		事業活動収入計(1)			58,673,000	58,401,273	271,727
	支出	人件費支出			20,500,000	19,103,812	1,396,188
			職員給料支出		12,500,000	11,586,780	913,220
			職員賞与支出		4,000,000	4,047,456	△47,456
		法定福利費支出		4,000,000	3,469,576	530,424	
事業費支出				36,698,000	30,305,613	6,392,387	
		諸謝金支出		905,000	805,000	100,000	
		旅費交通費支出		230,000	104,340	125,660	
		消耗器具備品費支出		2,307,000	1,333,837	973,163	
		印刷製本費支出		300,000	50,220	249,780	
		水道光熱費支出		7,000,000	6,683,388	316,612	
		燃料費支出		4,000,000	2,189,808	1,810,192	
		修繕費支出		2,000,000	477,532	1,522,468	
		通信運搬費支出		342,000	348,850	△6,850	
		会議費支出		0	648	△648	
		業務委託費支出		16,500,000	15,262,568	1,237,432	
		手数料支出		400,000	381,955	18,045	
		保険料支出		134,000	157,520	△23,520	
		賃借料支出		171,000	211,682	△40,682	
		租税公課支出		2,091,000	2,169,000	△78,000	
		車両費支出		300,000	104,345	195,655	
		雑支出		18,000	24,920	△6,920	
	事業活動支出計(2)			57,198,000	49,409,425	7,788,575	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,475,000	8,991,848	△7,516,848	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出		1,475,000	1,874,419	△399,419	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	1,475,000	1,874,419	△399,419	
			法人運営事業繰入金支出	1,475,000	1,874,419	△399,419	
	その他の活動支出計(8)			1,475,000	1,874,419	△399,419	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,475,000	△1,874,419	399,419	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	7,117,429	△7,117,429	
	前期末支払資金残高(12)			0	3,351,859	△3,351,859	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	10,469,288	△10,469,288	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		48,864,400	48,864,400	0	
			都道府県受託金収益	48,864,400	48,864,400	0	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収益	48,864,400	48,864,400	0	
		事業収益		6,225,700	6,041,000	184,700	
			参加費収益	1,100,000	842,500	257,500	
			社会福祉研修所事業参加費収益	1,100,000	842,500	257,500	
			利用料収益	5,125,700	5,198,500	△72,800	
			社会福祉センター利用料収益	5,125,700	5,198,500	△72,800	
		サービス活動収益計(1)			55,090,100	54,905,400	184,700
		費用	人件費		19,317,227	21,371,528	△2,054,301
			職員給料		11,586,780	13,259,120	△1,672,340
			職員賞与		3,277,801	3,463,758	△185,957
			賞与引当金繰入		983,070	769,655	213,415
			法定福利費		3,469,576	3,878,995	△409,419
			事業費		30,305,613	31,427,762	△1,122,149
			諸謝金		805,000	797,000	8,000
			旅費交通費		104,340	116,320	△11,980
			消耗器具備品費		1,333,837	1,130,838	202,999
			印刷製本費		50,220	29,700	20,520
			水道光熱費		6,683,388	6,727,514	△44,126
			燃料費		2,189,808	2,486,160	△296,352
			修繕費		477,532	335,934	141,598
			通信運搬費		348,850	257,027	91,823
			会議費		648	7,721	△7,073
			業務委託費		15,262,568	16,784,348	△1,521,780
			手数料		381,955	246,268	135,687
			保険料		157,520	168,850	△11,330
		賃借料		211,682	45,302	166,380	
		租税公課		2,169,000	2,174,400	△5,400	
		車両費		104,345	118,830	△14,485	
		雑費		24,920	1,550	23,370	
		減価償却費		213,210	186,934	26,276	
		減価償却費		213,210	186,934	26,276	
		サービス活動費用計(2)			49,836,050	52,986,224	△3,150,174
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			5,254,050	1,919,176	3,334,874	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		339	2,159	△1,820	
			受取利息配当金収益	339	2,159	△1,820	
		その他のサービス活動外収益		3,310,834	3,661,469	△350,635	
			雑収益	3,310,834	3,661,469	△350,635	
			雑収益	3,310,834	3,661,469	△350,635	
		サービス活動外収益計(4)			3,311,173	3,663,628	△352,455
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,311,173	3,663,628	△352,455	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,565,223	5,582,804	2,982,419	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用		1,874,419	2,071,345	△196,926	
			社会福祉事業区分間繰入金費用	1,874,419	2,071,345	△196,926	
			法人運営事業繰入金費用	1,874,419	2,071,345	△196,926	
	特別費用計(9)			1,874,419	2,071,345	△196,926	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,874,419	△2,071,345	196,926	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,690,804	3,511,459	3,179,345	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		3,831,879	320,420	3,511,459	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,522,683	3,831,879	6,690,804	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			10,522,683	3,831,879	6,690,804

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,808,001	6,599,916	10,208,085	流動負債	7,321,783	4,017,712	3,304,071
現金預金	14,692,201	6,438,276	8,253,925	事業未払金	5,329,918	3,216,180	2,113,738
事業未収金	115,800	154,500	△38,700	預り金	536	1,075	△539
事業区分間貸付金	2,000,000	7,140	1,992,860	事業区分間借入金	1,008,259	30,802	977,457
固定資産	1,036,465	1,249,675	△213,210	賞与引当金	983,070	769,655	213,415
その他の固定資産	1,036,465	1,249,675	△213,210	負債の部合計	7,321,783	4,017,712	3,304,071
車輛運搬具	1	1	0				
器具及び備品	1,036,464	1,249,674	△213,210	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	10,522,683	3,831,879	6,690,804
				次期繰越活動増減差額	10,522,683	3,831,879	6,690,804
				（うち当期活動増減差額）	6,690,804	3,511,459	3,179,345
				純資産の部合計	10,522,683	3,831,879	6,690,804
資産の部合計	17,844,466	7,849,591	9,994,875	負債及び純資産の部合計	17,844,466	7,849,591	9,994,875

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 社会福祉センター管理運営事業

イ 社会福祉研修所事業

(3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	568,536	1,036,464
合 計	2,589,165	1,552,700	1,036,465

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉センター利用料未収金	115,800	0	115,800
合 計	115,800	0	115,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

民間社会福祉施設職員退職共済事業事業区分資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		民間社会福祉施設職員退職共済事業	民間社会福祉施設職員退職共済事務	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110
	入	事業収入	272,892,520	0	272,892,520	0	272,892,520
		受取利息配当金収入	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251
		事業活動収入計(1)	357,009,881	0	357,009,881	0	357,009,881
	支	事業費支出	236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877
出	事業活動支出計(2)	236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,549,004	0	120,549,004	0	120,549,004	
施設整備等による収支	収						
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	40,800,000	0	40,800,000	0	40,800,000
	入	事業区分間繰入金収入	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829
		その他の活動収入計(7)	40,800,000	41,627,829	82,427,829	0	82,427,829
	支	積立資産支出	50,140,136	0	50,140,136	0	50,140,136
		事業区分間繰入金支出	27,377,979	41,627,829	69,005,808	0	69,005,808
		その他の活動による支出	63,107	0	63,107	0	63,107
その他の活動支出計(8)	77,581,222	41,627,829	119,209,051	0	119,209,051		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,781,222	0	△36,781,222	0	△36,781,222		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	83,767,782	0	83,767,782	0	83,767,782		
前期末支払資金残高(11)	455,050,105	0	455,050,105	0	455,050,105		
当期末支払資金残高(10)+(11)	538,817,887	0	538,817,887	0	538,817,887		

民間社会福祉施設職員退職共済事業事業区分事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		民間社会福祉施設職員退職共済事業	民間社会福祉施設職員退職共済事務	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110	
		事業収益	272,892,520	0	272,892,520	0	272,892,520	
		サービス活動収益計(1)	344,140,630	0	344,140,630	0	344,140,630	
	費用	人件費	0	△965,850	△965,850	0	△965,850	
		事業費	236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877	
		その他の費用	63,107	0	63,107	0	63,107	
		サービス活動費用計(2)	236,523,984	△965,850	235,558,134	0	235,558,134	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	107,616,646	965,850	108,582,496	0	108,582,496	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251
			サービス活動外収益計(4)	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251
費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	120,485,897	965,850	121,451,747	0	121,451,747		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829	
		特別収益計(8)	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829	
	費用	事業区分間繰入金費用	27,377,979	41,627,829	69,005,808	0	69,005,808	
		事業区分間固定資産移管費用	0	156,061	156,061	0	156,061	
		特別費用計(9)	27,377,979	41,783,890	69,161,869	0	69,161,869	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△27,377,979	△156,061	△27,534,040	0	△27,534,040	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	93,107,918	809,789	93,917,707	0	93,917,707		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	454,240,316	0	454,240,316	0	454,240,316	
		当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	547,348,234	809,789	548,158,023	0	548,158,023	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	40,800,000	0	40,800,000	0	40,800,000	
		その他の積立金積立額(17)	50,140,136	0	50,140,136	0	50,140,136	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	538,008,098	809,789	538,817,887	0	538,817,887		

民間社会福祉施設職員退職共済事業事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目	民間社会福祉施設職員退職共済事業	民間社会福祉施設職員退職共済事務	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	538,817,887	0	538,817,887	0	538,817,887
現金預金	538,817,887	0	538,817,887	0	538,817,887
固定資産	1,422,769,360	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
その他の固定資産	1,422,769,360	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,769,360	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
資産の部合計	1,961,587,247	0	1,961,587,247	0	1,961,587,247
負債の部合計	0	0	0	0	0
その他の積立金	1,422,769,360	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
退職共済積立金	1,422,769,360	0	1,422,769,360	0	1,422,769,360
次期繰越活動増減差額	538,008,098	809,789	538,817,887	0	538,817,887
次期繰越活動増減差額	538,008,098	809,789	538,817,887	0	538,817,887
(うち当期活動増減差額)	93,107,918	809,789	93,917,707	0	93,917,707
純資産の部合計	1,960,777,458	809,789	1,961,587,247	0	1,961,587,247
負債及び純資産の部合計	1,960,777,458	809,789	1,961,587,247	0	1,961,587,247

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			71,248,000	71,248,110	△110	
			都道府県補助金収入		71,248,000	71,248,110	△110	
				施設職員退職共済事業掛金補助金収入	71,248,000	71,248,110	△110	
		事業収入			265,814,000	272,892,520	△7,078,520	
			施設職員退職共済事業掛金収入		265,814,000	272,892,520	△7,078,520	
				施設職員退職共済事業掛金収入	265,814,000	272,892,520	△7,078,520	
		受取利息配当金収入			12,625,000	12,869,251	△244,251	
			受取利息配当金収入		12,625,000	12,869,251	△244,251	
			事業活動収入計(1)			349,687,000	357,009,881	△7,322,881
		支出	事業費支出				257,041,000	236,460,877
	施設職員退職共済事業給付金支出				257,041,000	236,460,877	20,580,123	
	事業活動支出計(2)			257,041,000	236,460,877	20,580,123		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			92,646,000	120,549,004	△27,903,004		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
		支出						
				施設整備等支出計(5)			0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			40,800,000	40,800,000	0	
			施設職員退職共済事業積立資産取崩収入		40,800,000	40,800,000	0	
		事業区分間繰入金収入			0	41,627,829	△41,627,829	
			社会福祉事業区分間繰入金収入		0	41,627,829	△41,627,829	
		その他の活動収入計(7)			40,800,000	82,427,829	△41,627,829	
	支出	積立資産支出				50,141,000	50,140,136	864
			施設職員退職共済事業積立資産支出			50,141,000	50,140,136	864
		事業区分間繰入金支出				27,378,000	69,005,808	△41,627,808
			社会福祉事業区分間繰入金支出			27,378,000	69,005,808	△41,627,808
				法人運営事業繰入金支出		27,378,000	69,005,808	△41,627,808
その他の活動による支出					64,000	63,107	893	
	その他の支出			64,000	63,107	893		
	その他の活動支出計(8)			77,583,000	119,209,051	△41,626,051		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△36,783,000	△36,781,222	△1,778		
	予備費支出(10)			0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			55,863,000	83,767,782	△27,904,782		
	前期末支払資金残高(12)			455,050,000	455,050,105	△105		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			510,913,000	538,817,887	△27,904,887		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		71,248,110	70,442,173	805,937	
		都道府県補助金収益		71,248,110	70,442,173	805,937	
			施設職員退職共済事業掛金補助金収益	71,248,110	70,442,173	805,937	
	事業収益			272,892,520	262,335,348	10,557,172	
			施設職員退職共済事業掛金収益	272,892,520	262,335,348	10,557,172	
			施設職員退職共済事業掛金収益	272,892,520	262,335,348	10,557,172	
		サービス活動収益計(1)			344,140,630	332,777,521	11,363,109
	費用	人件費		△965,850	19,190,584	△20,156,434	
			職員給料	0	13,042,756	△13,042,756	
			職員賞与	0	2,523,577	△2,523,577	
			賞与引当金繰入	△965,850	965,850	△1,931,700	
			法定福利費	0	2,658,401	△2,658,401	
		事業費		236,460,877	246,756,507	△10,295,630	
			諸謝金	0	288,000	△288,000	
			旅費交通費	0	106,120	△106,120	
			消耗器具備品費	0	317,201	△317,201	
			印刷製本費	0	172,692	△172,692	
			修繕費	0	20,714	△20,714	
			通信運搬費	0	494,317	△494,317	
			会議費	0	7,776	△7,776	
			業務委託費	0	395,280	△395,280	
			手数料	0	270,756	△270,756	
			賃借料	0	338,000	△338,000	
			施設職員退職共済事業給付金	236,460,877	244,345,651	△7,884,774	
		減価償却費		0	55,080	△55,080	
			減価償却費	0	55,080	△55,080	
	その他の費用		63,107	21,090	42,017		
		その他の費用	63,107	21,090	42,017		
		その他の費用	63,107	21,090	42,017		
	サービス活動費用計(2)			235,558,134	266,023,261	△30,465,127	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			108,582,496	66,754,260	41,828,236	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		12,869,251	13,427,105	△557,854	
		受取利息配当金収益		12,869,251	13,427,105	△557,854	
		サービス活動外収益計(4)			12,869,251	13,427,105	△557,854
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			12,869,251	13,427,105	△557,854	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			121,451,747	80,181,365	41,270,382	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		41,627,829	0	41,627,829	
		社会福祉事業区分間繰入金収益		41,627,829	0	41,627,829	
		特別収益計(8)			41,627,829	0	41,627,829
	費用	事業区分間繰入金費用		69,005,808	1,127,760	67,878,048	
		社会福祉事業区分間繰入金費用		69,005,808	1,127,760	67,878,048	
			法人運営事業繰入金費用	69,005,808	1,127,760	67,878,048	
		事業区分間固定資産移管費用		156,061	0	156,061	
		事業区分間固定資産移管費用		156,061	0	156,061	
		特別費用計(9)			69,161,869	1,127,760	68,034,109
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△27,534,040	△1,127,760	△26,406,280	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			93,917,707	79,053,605	14,864,102	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			454,240,316	365,285,439	88,954,877	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			548,158,023	444,339,044	103,818,979	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			40,800,000	10,050,000	30,750,000	
	退職共済積立金取崩額			40,800,000	10,050,000	30,750,000	
	その他の積立金積立額(17)			50,140,136	148,728	49,991,408	
	退職共済積立金積立額			50,140,136	148,728	49,991,408	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			538,817,887	454,240,316	84,577,571	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	538,817,887	455,178,299	83,639,588	流動負債	0	1,094,044	△1,094,044
現金預金	538,817,887	453,629,832	85,188,055	事業未払金	0	58,157	△58,157
事業未収金	0	54,000	△54,000	預り金	0	11,393	△11,393
一般会計貸付金	0	1,494,467	△1,494,467	一般会計借入金	0	58,644	△58,644
固定資産	1,422,769,360	1,413,585,285	9,184,075	賞与引当金	0	965,850	△965,850
その他の固定資産	1,422,769,360	1,413,585,285	9,184,075	負債の部合計	0	1,094,044	△1,094,044
器具及び備品	0	156,061	△156,061				
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,769,360	1,413,429,224	9,340,136				
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	1,422,769,360	1,413,429,224	9,340,136
				退職共済積立金	1,422,769,360	1,413,429,224	9,340,136
				次期繰越活動増減差額	538,817,887	454,240,316	84,577,571
				次期繰越活動増減差額	538,817,887	454,240,316	84,577,571
				(うち当期活動増減差額)	93,917,707	79,053,605	14,864,102
				純資産の部合計	1,961,587,247	1,867,669,540	93,917,707
資産の部合計	1,961,587,247	1,868,763,584	92,823,663	負債及び純資産の部合計	1,961,587,247	1,868,763,584	92,823,663

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権（償却原価法(定額法)）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
該当なし
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業費
- イ 民間社会福祉施設職員退職共済事務費
- (3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,060,000	2,060,000	0
合 計	2,060,000	2,060,000	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第329回大阪府債	199,958,000	200,000,000	42,000
第331回大阪府債	159,976,000	160,000,000	24,000
第335回大阪府債	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債	99,946,000	100,000,000	54,000
平成24年度第4回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,970,000	100,000,000	30,000
平成25年度第2回福井県債	62,982,360	63,000,000	17,640
平成25年度第15回北海道債	99,937,000	100,000,000	63,000
合 計	1,022,769,360	1,023,000,000	230,640

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

[0022:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立事業区分資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業	(新)介護福祉士等修学資金貸与事業	保育士等修学資金貸与事業	ひとり親家庭等職業訓練促進資金	児童養護施設退所者等自立支援資金	合計	
事業活動による収支	取							
	入							
		経常経費補助金収入	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000
		貸付事業収入	3,030,918	0	0	0	0	3,030,918
		受取利息配当金収入	246	1,591	439	256	407	2,939
		事業活動収入計(1)	3,031,164	1,591	125,150,439	256	407	128,183,857
	支							
	出							
		人件費支出	0	5,003,745	1,945,902	1,619,878	1,222,014	9,791,539
		事業費支出	89,842	109,566	154,942	28,663	3,536	386,549
	貸付事業支出	0	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	30,086,943	
	事業活動支出計(2)	89,842	20,797,087	15,127,151	2,648,541	1,602,410	40,265,031	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,941,322	△20,795,496	110,023,288	△2,648,285	△1,602,003	87,918,826	
施設整備等による収支	取							
	入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支							
出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	取							
	入							
		事業区分間繰入金収入	11,271,307	0	0	0	0	11,271,307
		その他の活動収入計(7)	11,271,307	0	0	0	0	11,271,307
	支							
出								
	一般会計繰入金支出	0	203,472	79,128	0	0	282,600	
	その他の活動支出計(8)	0	203,472	79,128	0	0	282,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,271,307	△203,472	△79,128	0	0	10,988,707	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,212,629	△20,998,968	109,944,160	△2,648,285	△1,602,003	98,907,533	
	前期末支払資金残高(11)	0	190,704,000	0	30,475,000	46,007,000	267,186,000	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	

[0022:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立事業区分資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	取	経常経費補助金収入	0 125,150,000
	入	貸付事業収入	0 3,030,918
		受取利息配当金収入	0 2,939
		事業活動収入計(1)	0 128,183,857
	支	人件費支出	0 9,791,539
出	事業費支出	0 386,549	
	貸付事業支出	0 30,086,943	
	事業活動支出計(2)	0 40,265,031	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0 87,918,826	
施設整備等による収支	取	施設整備等収入計(4)	0 0
	支	施設整備等支出計(5)	0 0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0 0
その他の活動による収支	取	事業区分間繰入金収入	0 11,271,307
	入	その他の活動収入計(7)	0 11,271,307
	支	一般会計繰入金支出	0 282,600
	出	その他の活動支出計(8)	0 282,600
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0 10,988,707
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0 98,907,533	
	前期末支払資金残高(11)	0 267,186,000	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0 366,093,533	

[0022:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立事業区分事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業	(新)介護福祉士等修学資金貸与事業	保育士等修学資金貸与事業	ひとり親家庭等職業訓練促進資金	児童養護施設退所者等自立支援資金	合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000
		サービス活動収益計(1)	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000
	費用	人件費	0	4,892,735	1,945,902	1,619,878	1,222,014	9,680,529
		事業費	89,842	109,566	154,942	28,663	3,536	386,549
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△5,316,783	△2,179,972	△1,648,541	△1,225,550	△10,370,846
		サービス活動費用計(2)	89,842	△314,482	△79,128	0	0	△303,768
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△89,842	314,482	125,229,128	0	0	125,453,768	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	246	1,591	439	256	407	2,939
		サービス活動外収益計(4)	246	1,591	439	256	407	2,939
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	246	1,591	439	256	407	2,939
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△89,596	316,073	125,229,567	256	407	125,456,707	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	11,271,307	0	0	0	0	11,271,307
		事業区分間固定資産移管収益	117,614,304	0	0	0	0	117,614,304
		特別収益計(8)	128,885,611	0	0	0	0	128,885,611
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	190,704,000	125,150,000	30,475,000	46,007,000	392,336,000
		一般会計繰入金費用	0	203,472	79,128	0	0	282,600
		特別費用計(9)	0	190,907,472	125,229,128	30,475,000	46,007,000	392,618,600
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	128,885,611	△190,907,472	△125,229,128	△30,475,000	△46,007,000	△263,732,989	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	128,796,015	△190,591,399	439	△30,474,744	△46,006,593	△138,276,282	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	190,283,669	0	30,475,000	46,007,000	266,765,669
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,796,015	△307,730	439	256	407	128,489,387
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,796,015	△307,730	439	256	407	128,489,387

[0022:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立事業区分事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第三様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0 125,150,000	
		サービス活動収益計(1)	0 125,150,000	
	費用	人件費	0 9,680,529	
		事業費	0 386,549	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0 △10,370,846	
	サービス活動費用計(2)	0 △303,768		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0 125,453,768		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0 2,939	
		サービス活動外収益計(4)	0 2,939	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0 0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0 2,939		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0 125,456,707		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0 11,271,307	
		事業区分間固定資産移管収益	0 117,614,304	
		特別収益計(8)	0 128,885,611	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0 392,336,000	
		一般会計繰入金費用	0 282,600	
特別費用計(9)		0 392,618,600		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0 △263,732,989		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0 △138,276,282		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0 266,765,669	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0 128,489,387	
		基本金取崩額(14)	0 0	
		基金取崩額(15)	0 0	
		その他の積立金取崩額(16)	0 0	
		その他の積立金積立額(17)	0 0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0 128,489,387	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目	(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業	(新)介護福祉士等修学資金貸与事業	保育士等修学資金貸与事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	児童養護施設退所者等自立支援資金	合計
流動資産	14,212,629	169,705,032	109,961,830	27,826,715	44,404,997	366,111,203
現金預金	14,212,629	169,705,032	109,961,830	27,826,715	44,404,997	366,111,203
固定資産	114,583,386	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	144,670,329
その他の固定資産	114,583,386	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	144,670,329
貸付金	114,583,386	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	144,670,329
資産の部合計	128,796,015	185,388,808	122,988,137	28,826,715	44,781,857	510,781,532
流動負債	0	309,321	17,670	0	0	326,991
事業未払金	0	0	17,670	0	0	17,670
賞与引当金	0	309,321	0	0	0	309,321
負債の部合計	0	309,321	17,670	0	0	326,991
国庫補助金等特別積立金	0	185,387,217	122,970,028	28,826,459	44,781,450	381,965,154
国庫補助金等特別積立金	0	185,387,217	122,970,028	28,826,459	44,781,450	381,965,154
次期繰越活動増減差額	128,796,015	△307,730	439	256	407	128,489,387
次期繰越活動増減差額	128,796,015	△307,730	439	256	407	128,489,387
(うち当期活動増減差額)	128,796,015	△190,591,399	439	△30,474,744	△46,006,593	△138,276,282
純資産の部合計	128,796,015	185,079,487	122,970,467	28,826,715	44,781,857	510,454,541
負債及び純資産の部合計	128,796,015	185,388,808	122,988,137	28,826,715	44,781,857	510,781,532

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	0	366,111,203
現金預金	0	366,111,203
固定資産	0	144,670,329
その他の固定資産	0	144,670,329
貸付金	0	144,670,329
資産の部合計	0	510,781,532
流動負債	0	326,991
事業未払金	0	17,670
賞与引当金	0	309,321
負債の部合計	0	326,991
国庫補助金等特別積立金	0	381,965,154
国庫補助金等特別積立金	0	381,965,154
次期繰越活動増減差額	0	128,489,387
次期繰越活動増減差額	0	128,489,387
(うち当期活動増減差額)	0	△138,276,282
純資産の部合計	0	510,454,541
負債及び純資産の部合計	0	510,781,532

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			125,200,000	125,150,000	50,000
			都道府県補助金収入		125,200,000	125,150,000	50,000
				保育人材確保対策事業補助金収入	125,200,000	125,150,000	50,000
		貸付事業収入			3,000,000	3,030,918	△30,918
			償還金収入		3,000,000	3,030,918	△30,918
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	3,000,000	3,030,918	△30,918
		受取利息配当金収入			3,000	2,939	61
			受取利息配当金収入		3,000	2,939	61
		事業活動収入計(1)			128,203,000	128,183,857	19,143
	支出	人件費支出			9,834,000	9,791,539	42,461
			職員給料支出		7,987,000	7,534,312	452,688
			職員賞与支出		839,000	899,882	△60,882
			法定福利費支出		1,008,000	1,357,345	△349,345
		事業費支出			1,609,000	386,549	1,222,451
			消耗器具備品費支出		219,000	166,752	52,248
		印刷製本費支出		181,000	22,680	158,320	
		通信運搬費支出		236,000	149,057	86,943	
		手数料支出		126,000	48,060	77,940	
		保険料支出		8,000	0	8,000	
		賃借料支出		820,000	0	820,000	
		車輛費支出		19,000	0	19,000	
貸付事業支出				39,000,000	30,086,943	8,913,057	
		貸付金支出		39,000,000	30,086,943	8,913,057	
			(新)介護福祉士等修学資金貸与支出	18,000,000	15,683,776	2,316,224	
			保育人材確保対策事業貸与支出	18,000,000	13,026,307	4,973,693	
			ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸与	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸与	1,000,000	376,860	623,140		
	事業活動支出計(2)			50,443,000	40,265,031	10,177,969	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			77,760,000	87,918,826	△10,158,826	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			0	11,271,307	△11,271,307
			社会福祉事業区分間繰入金収入		0	11,271,307	△11,271,307
		その他の活動収入計(7)			0	11,271,307	△11,271,307
	支出	一般会計繰入金支出			406,000	282,600	123,400
			社会福祉事業区分間繰入金支出		406,000	282,600	123,400
		その他の活動支出計(8)			406,000	282,600	123,400
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△406,000	10,988,707	△11,394,707
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			77,354,000	98,907,533	△21,553,533	
前期末支払資金残高(12)					108,398,000	267,186,000	△158,788,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					185,752,000	366,093,533	△180,341,533

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		125,150,000	267,186,000	△142,036,000	
			都道府県補助金収益		125,150,000	267,186,000	△142,036,000
				介護福祉士等修学資金貸与事業補助金収	0	190,704,000	△190,704,000
				保育人材確保対策事業補助金収益	125,150,000	0	125,150,000
				ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付補助	0	30,475,000	△30,475,000
				児童養護退所者等自立支援資金貸付補助	0	46,007,000	△46,007,000
		サービス活動収益計(1)			125,150,000	267,186,000	△142,036,000
	費用	人件費			9,680,529	420,331	9,260,198
			職員給料		7,534,312	0	7,534,312
			職員賞与		479,551	0	479,551
			賞与引当金繰入		309,321	420,331	△111,010
			法定福利費		1,357,345	0	1,357,345
		事業費			386,549	0	386,549
			消耗器具備品費		166,752	0	166,752
			印刷製本費		22,680	0	22,680
		通信運搬費		149,057	0	149,057	
		手数料		48,060	0	48,060	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,370,846	0	△10,370,846		
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,370,846	0	△10,370,846		
	サービス活動費用計(2)			△303,768	420,331	△724,099	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			125,453,768	266,765,669	△141,311,901	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		2,939	0	2,939	
			受取利息配当金収益	2,939	0	2,939	
		サービス活動外収益計(4)			2,939	0	2,939
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,939	0	2,939	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			125,456,707	266,765,669	△141,308,962	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		11,271,307	0	11,271,307	
			社会福祉事業区分間繰入金収益	11,271,307	0	11,271,307	
		事業区分間固定資産移管収益		117,614,304	0	117,614,304	
			事業区分間固定資産移管収益	117,614,304	0	117,614,304	
		特別収益計(8)			128,885,611	0	128,885,611
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			392,336,000	0	392,336,000
			国庫補助金等特別積立金積立額		392,336,000	0	392,336,000
		一般会計繰入金費用			282,600	0	282,600
			社会福祉事業繰入金費用		282,600	0	282,600
			特別費用計(9)			392,618,600	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△263,732,989	0	△263,732,989
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△138,276,282	266,765,669	△405,041,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			266,765,669	0	266,765,669	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			128,489,387	266,765,669	△138,276,282	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			128,489,387	266,765,669	△138,276,282

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	366,111,203	267,186,000	98,925,203	流動負債	326,991	420,331	△93,340
現金預金	366,111,203	0	366,111,203	事業未払金	17,670	0	17,670
一般会計貸付金	0	267,186,000	△267,186,000	賞与引当金	309,321	420,331	△111,010
固定資産	144,670,329	0	144,670,329	負債の部合計	326,991	420,331	△93,340
その他の固定資産	144,670,329	0	144,670,329				
貸付金	144,670,329	0	144,670,329				
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	381,965,154	0	381,965,154
				国庫補助金等特別積立金	381,965,154	0	381,965,154
				次期繰越活動増減差額	128,489,387	266,765,669	△138,276,282
				次期繰越活動増減差額	128,489,387	266,765,669	△138,276,282
				(うち当期活動増減差額)	△138,276,282	266,765,669	△405,041,951
				純資産の部合計	510,454,541	266,765,669	243,688,872
資産の部合計	510,781,532	267,186,000	243,595,532	負債及び純資産の部合計	510,781,532	267,186,000	243,595,532

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金10,370,846円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費392,336,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		62,114,000	62,932,399	△818,399	
			償還金収入	52,276,000	52,723,860	△447,860	
			総合支援資金償還金収入	10,638,000	10,242,403	395,597	
			福祉資金償還金収入	17,249,000	17,530,070	△281,070	
			教育支援資金償還金収入	22,349,000	23,030,027	△681,027	
			離職者支援資金償還金収入	2,040,000	1,921,360	118,640	
			長期滞留債権償還金収入	5,450,000	5,951,705	△501,705	
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	452,000	493,180	△41,180	
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,181,000	2,555,035	△374,035	
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,596,000	2,691,030	△95,030	
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	221,000	212,460	8,540	
			貸付金利息収入	4,388,000	4,256,834	131,166	
			貸付金利子収入(生福)	851,000	894,494	△43,494	
			延滞利子収入(生福)	3,537,000	3,362,340	174,660	
		受取利息配当金収入		5,804,000	7,580,844	△1,776,844	
		受取利息配当金収入	5,798,000	7,574,828	△1,776,828		
		欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	6,000	6,016	△16		
		事業活動収入計(1)	67,918,000	70,513,243	△2,595,243		
支出	貸付事業支出			18,643,000	21,171,249	△2,528,249	
		貸付金支出		18,643,000	21,171,249	△2,528,249	
			総合支援資金貸付金支出	1,653,000	1,653,000	0	
			福祉資金貸付金支出	11,253,000	12,057,405	△804,405	
			教育支援資金貸付金支出	5,737,000	7,460,844	△1,723,844	
		事業活動支出計(2)	18,643,000	21,171,249	△2,528,249		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,275,000	49,341,994	△66,994		
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		15,291,000	15,292,937	△1,937	
			欠損補てん積立特定資産取崩収入	15,291,000	15,292,937	△1,937	
			その他の活動収入計(7)	15,291,000	15,292,937	△1,937	
	支出	要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			1,000,000	0	1,000,000
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		1,000,000	0	1,000,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			17,062,000	20,461,476	△3,399,476
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		17,062,000	20,461,476	△3,399,476
		その他の活動支出計(8)	18,062,000	20,461,476	△2,399,476		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,771,000	△5,168,539	2,397,539		
		予備費支出(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	46,504,000	44,173,455	2,330,545		
		前期末支払資金残高(12)	969,222,000	988,228,216	△19,006,216		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,015,726,000	1,032,401,671	△16,675,671		

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は18,980円。

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		4,256,834	6,219,980	△1,963,146	
			貸付金利息収益	4,256,834	6,219,980	△1,963,146	
				貸付金利子収益(生福)	894,494	1,121,860	△227,366
				延滞利子収益(生福)	3,362,340	5,098,120	△1,735,780
			サービス活動収益計(1)		4,256,834	6,219,980	△1,963,146
	費用	徴収不能額		924,934	891,379	33,555	
			徴収不能額	924,934	891,379	33,555	
		徴収不能引当金繰入		15,895,270	14,368,003	1,527,267	
			徴収不能引当金繰入	15,895,270	14,368,003	1,527,267	
			サービス活動費用計(2)		16,820,204	15,259,382	1,560,822
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,563,370	△9,039,402	△3,523,968		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		7,581,324	6,592,444	988,880	
			受取利息配当金収益	7,575,308	6,583,262	992,046	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	6,016	9,182	△3,166	
			サービス活動外収益計(4)		7,581,324	6,592,444	988,880
	費用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,581,324	6,592,444	988,880	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,982,046	△2,446,958	△2,535,088	
	特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		8,143,477	21,692,000	△13,548,523
				国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	8,143,477	21,692,000	△13,548,523
			特別収益計(8)		8,143,477	21,692,000	△13,548,523
費用		生活福祉資金事務費会計繰入金費用		20,461,476	35,068,420	△14,606,944	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	20,461,476	35,068,420	△14,606,944	
			特別費用計(9)		20,461,476	35,068,420	△14,606,944
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△12,317,999	△13,376,420	1,058,421		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,300,045	△15,823,378	△1,476,667		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		△9,164,836	△3,985,278	△5,179,558	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△26,464,881	△19,808,656	△6,656,225	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		15,292,937	10,643,820	4,649,117	
		欠損補てん積立金(生福)取崩額		15,292,937	10,643,820	4,649,117	
		その他の積立金積立額(17)		480	0	480	
		欠損補てん積立金(生福)積立額		480	0	480	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△11,172,424	△9,164,836	△2,007,588		

生活福祉資金会計 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,039,094,167	988,627,099	50,467,068	流動負債	6,692,496	398,883	6,293,613
現金預金	954,451,321	603,663,932	350,787,389	預り金	66,537	34,161	32,376
有価証券	79,920,000	379,760,000	△299,840,000	臨時特例つなぎ資金会計借入金	0	30,000	△30,000
未収収益	4,722,846	5,203,167	△480,321	生活福祉資金事務費会計借入金	6,625,959	334,722	6,291,237
固定資産	648,400,982	718,017,959	△69,616,977	負債の部合計	6,692,496	398,883	6,293,613
その他の固定資産	648,400,982	718,017,959	△69,616,977	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	315,407,395	371,018,173	△55,610,778	国庫補助金等特別積立金	1,545,605,523	1,553,749,000	△8,143,477
長期滞留債権	198,596,113	195,782,588	2,813,525	国庫補助金等特別積立金	1,545,605,523	1,553,749,000	△8,143,477
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	その他の積立金	146,369,554	161,662,011	△15,292,457
次債補てん積立特定資産(生活福祉資金)	146,369,554	161,662,011	△15,292,457	次債補てん積立金(生活福祉資金)	146,369,554	161,662,011	△15,292,457
△徴収不能引当金	△15,895,270	△14,368,003	△1,527,267	次期繰越活動増減差額	△11,172,424	△9,164,836	△2,007,588
				次期繰越活動増減差額	△11,172,424	△9,164,836	△2,007,588
				(うち当期活動増減差額)	△17,300,045	△15,823,378	△1,476,667
				純資産の部合計	1,680,802,653	1,706,246,175	△25,443,522
資産の部合計	1,687,495,149	1,706,645,058	△19,149,909	負債及び純資産の部合計	1,687,495,149	1,706,645,058	△19,149,909

脚注

- 1 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。
- 2 「有価証券」は生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券(地方債)を運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産に計上している。
- 3 分割交付の貸付資金のうち、平成28年度末日における福祉資金未交付金額累計額は、750,000円、教育支援資金未交付金額累計額は、2,868,496円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権(流動資産として計上おり、購入時の額面差額は償還時に利息として取り扱う。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

生活福祉資金償還指導等相談員の配置に伴い国庫補助金等特別積立金8,143,477円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
生活福祉資金貸付利子未収収益	4,722,846	0	4,722,846
生活福祉資金貸付金(長期滞留債権分を含む)	514,003,508	15,895,270	498,108,238
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	522,649,544	15,895,270	506,754,274

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生福欠損】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	199,920,000	200,000,000	80,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	11	989
		受取利息配当金収入		1,000	11	989
		事業活動収入計(1)		1,000	11	989
	支出	貸付事業支出		1,116,000	0	1,116,000
		貸付金支出		1,116,000	0	1,116,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	1,116,000	0	1,116,000
	事業活動支出計(2)		1,116,000	0	1,116,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,115,000	11	△1,115,011	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		1,000,000	0	1,000,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		1,000,000	0	1,000,000
		その他の活動収入計(7)		1,000,000	0	1,000,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	0	1,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	0	1,000
		その他の活動支出計(8)		1,000	0	1,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		999,000	0	999,000	
	予備費支出(10)		433,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△549,000	11	△549,011	
	前期末支払資金残高(12)		549,000	549,270	△270	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	549,281	△549,281	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			11	108	△97
		受取利息配当金収益			11	108	△97
		サービス活動外収益計(4)			11	108	△97
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			11	108	△97
経常増減差額(7)=(3)+(6)					11	108	△97
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			0	108	△108
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用			0	108	△108
		特別費用計(9)			0	108	△108
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	△108	108
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					11	0	11
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			11	0	11
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			11	0	11

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	549,281	549,270	11	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
現金預金	549,281	549,270	11	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	3,373,920	3,373,920	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,373,920	3,373,920	0				
貸付金 (生活福祉資金)	3,373,920	3,373,920	0	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	11	0	11
				次期繰越活動増減差額	11	0	11
				(うち当期活動増減差額)	11	0	11
				純資産の部合計	11	0	11
資産の部合計	3,923,201	3,923,190	11	負債及び純資産の部合計	3,923,201	3,923,190	11

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	3,373,920	0	3,373,920
合 計	3,373,920	0	3,373,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		495,000	808,980	△313,980	
			償還金収入	495,000	808,980	△313,980	
			臨時特例つなぎ資金償還金収入	495,000	808,980	△313,980	
		受取利息配当金収入		0	184	△184	
			受取利息配当金収入	0	184	△184	
		その他の収入		1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)			496,000	809,164	△313,164
	支出	事業費支出		1,105,000	1,105,000	0	
			業務委託費支出	1,105,000	1,105,000	0	
		事務費支出		286,000	189,000	97,000	
			旅費交通費支出	57,000	0	57,000	
			事務消耗品費支出	50,000	0	50,000	
		通信運搬費支出	3,000	0	3,000		
		会議費支出	3,000	0	3,000		
		業務委託費支出	162,000	175,500	△13,500		
		手数料支出	11,000	13,500	△2,500		
	貸付事業支出		533,000	849,000	△316,000		
		貸付金支出	533,000	849,000	△316,000		
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	533,000	849,000	△316,000		
	事業活動支出計(2)			1,924,000	2,143,000	△219,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,428,000	△1,333,836	△94,164	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			8,658,000	—	8,658,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,086,000	△1,333,836	△8,752,164	
	前期末支払資金残高(12)			10,086,000	8,718,652	1,367,348	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	7,384,816	△7,384,816	

臨時特例つなぎ資金会計 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	事業費				1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費			1,105,000	1,105,000	0
		事務費				189,000	166,320	22,680
			業務委託費			175,500	148,500	27,000
		手数料			13,500	17,820	△4,320	
	サービス活動費用計(2)			1,294,000	1,271,320	22,680		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,294,000	△1,271,320	△22,680		
サービス活動外増減の部	収益							
		受取利息配当金収益			184	1,858	△1,674	
		受取利息配当金収益			184	1,858	△1,674	
		サービス活動外収益計(4)			184	1,858	△1,674	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			184	1,858	△1,674		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,293,816	△1,269,462	△24,354		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,293,816	△1,269,462	△24,354		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			△23,223,348	△21,953,886	△1,269,462	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△24,517,164	△23,223,348	△1,293,816	
		基本金取崩額(14)			0	0	0	
		基金取崩額(15)			0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△24,517,164	△23,223,348	△1,293,816		

臨時特例つなぎ資金会計 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,398,316	8,718,652	△1,320,336	流動負債	13,500	0	13,500
現金預金	7,398,316	8,688,652	△1,290,336	事業未払金	13,500	0	13,500
生活福祉資金会計貸付金	0	30,000	△30,000	負債の部合計	13,500	0	13,500
固定資産	498,020	458,000	40,020	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	498,020	458,000	40,020	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
貸付金 (生活福祉資金)	138,020	98,000	40,020	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
長期滞留債権	360,000	360,000	0	次期繰越活動増減差額	△24,517,164	△23,223,348	△1,293,816
				次期繰越活動増減差額	△24,517,164	△23,223,348	△1,293,816
				(うち当期活動増減差額)	△1,293,816	△1,269,462	△24,354
資産の部合計	7,896,336	9,176,652	△1,280,316	純資産の部合計	7,882,836	9,176,652	△1,293,816
				負債及び純資産の部合計	7,896,336	9,176,652	△1,280,316

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権含)	498,020	0	498,020
合 計	498,020	0	498,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		15,751,000	15,422,329	328,671	
			都道府県補助金収入	15,751,000	15,422,329	328,671	
				貸付事務費補助金収入(生福)	15,751,000	15,422,329	328,671
			受取利息配当金収入		4,000	251	3,749
			受取利息配当金収入		4,000	251	3,749
			事業活動収入計(1)		15,755,000	15,422,580	332,420
	支出	人件費支出		12,717,000	12,753,433	△36,433	
			職員給料支出	9,320,000	9,378,804	△58,804	
			職員賞与支出	1,630,000	1,625,120	4,880	
			法定福利費支出	1,767,000	1,749,509	17,491	
		事業費支出		14,050,000	14,159,869	△109,869	
			諸謝金支出	126,000	125,000	1,000	
			旅費交通費支出	2,516,000	2,359,080	156,920	
			通信運搬費支出	14,000	14,622	△622	
			業務委託費支出	5,706,000	5,706,000	0	
			賃借料支出	9,000	257,560	△248,560	
			貸付調査償還指導支出	5,677,000	5,696,192	△19,192	
			雑支出	2,000	1,415	585	
		事務費支出		3,700,000	3,744,321	△44,321	
			旅費交通費支出	269,000	434,060	△165,060	
			事務消耗品費支出	338,000	337,467	533	
			印刷製本費支出	462,000	461,916	84	
			通信運搬費支出	871,000	911,979	△40,979	
		業務委託費支出	648,000	648,000	0		
		手数料支出	116,000	119,232	△3,232		
		保険料支出	32,000	31,640	360		
	賃借料支出	772,000	612,960	159,040			
	車輛費支出	192,000	187,067	4,933			
	事業活動支出計(2)		30,467,000	30,657,623	△190,623		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,712,000	△15,235,043	523,043		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		17,062,000	20,461,476	△3,399,476	
			生活福祉資金会計繰入金収入	17,062,000	20,461,476	△3,399,476	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	0	1,000	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)		17,063,000	20,461,476	△3,398,476	
	支出	一般会計繰入金支出		441,000	442,200	△1,200	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	441,000	442,200	△1,200	
			その他の活動支出計(8)		441,000	442,200	△1,200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,622,000	20,019,276	△3,397,276	
		予備費支出(10)		20,596,000			
			0	—	20,596,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,686,000	4,784,233	△23,470,233		
前期末支払資金残高(12)				17,002,000	23,080,524	△6,078,524	
当期末支払資金残高(11)+(12)				△1,684,000	27,864,757	△29,548,757	

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			15,422,329	15,332,300	90,029	
			都道府県補助金収益		15,422,329	15,332,300	90,029	
				貸付事務費補助金収益(生福)		15,422,329	15,332,300	90,029
			サービス活動収益計(1)			15,422,329	15,332,300	90,029
	費用	人件費	職員給料			9,378,804	9,892,444	△513,640
			職員賞与			1,134,514	1,088,816	45,698
			賞与引当金繰入			407,342	490,606	△83,264
			法定福利費			1,749,509	1,823,467	△73,958
		事業費	諸謝金			125,000	0	125,000
			旅費交通費			2,359,080	0	2,359,080
			通信運搬費			14,622	0	14,622
			業務委託費			5,706,000	21,211,441	△15,505,441
			賃借料			257,560	0	257,560
			貸付調査償還指導			5,696,192	5,634,179	62,013
			雑費			1,415	0	1,415
			事務費			3,744,321	3,755,936	△11,615
			諸謝金			0	64,000	△64,000
			旅費交通費			434,060	553,660	△119,600
			事務消耗品費			337,467	194,404	143,063
		印刷製本費			461,916	326,808	135,108	
		通信運搬費			911,979	848,061	63,918	
		会議費			0	6,244	△6,244	
		業務委託費			648,000	648,000	0	
		手数料			119,232	173,124	△53,892	
		保険料			31,640	45,040	△13,400	
		賃借料			612,960	765,759	△152,799	
		車輛費			187,067	55,236	131,831	
雑費				0	75,600	△75,600		
減価償却費				964,654	964,654	0		
		減価償却費			964,654	964,654	0	
		サービス活動費用計(2)			31,539,013	44,861,543	△13,322,530	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△16,116,684	△29,529,243	13,412,559		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			251	3,677	△3,426	
			受取利息配当金収益		251	3,677	△3,426	
			サービス活動外収益計(4)			251	3,677	△3,426
	費用							
			サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			251	3,677	△3,426		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,116,433	△29,525,566	13,409,133		
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			20,461,476	35,068,420	△14,606,944	
			生活福祉資金会計繰入金収益		20,461,476	35,068,420	△14,606,944	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		0	108	△108	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		0	108	△108	
		特別収益計(8)			20,461,476	35,068,528	△14,607,052	
	費用	一般会計繰入金費用			442,200	439,080	3,120	
		社会福祉事業繰入金費用		442,200	439,080	3,120		
		特別費用計(9)			442,200	439,080	3,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			20,019,276	34,629,448	△14,610,172		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,902,843	5,103,882	△1,201,039		
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)			25,928,859	20,824,977	5,103,882	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			29,831,702	25,928,859	3,902,843	
		基本金取崩額(14)			0	0	0	
		基金取崩額(15)			0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0	

[0004:生活福祉資金貸付事務費会計]

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
差額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			29,831,702	25,928,859	3,902,843

生活福祉資金貸付事務費会計 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,113,571	25,425,561	4,688,010	流動負債	2,656,156	2,835,643	△179,487
現金預金	23,089,412	25,042,280	△1,952,868	事業未払金	173,404	364,558	△191,154
事業未収金	0	48,559	△48,559	未返還金	1,064,149	1,602,925	△538,776
一般会計貸付金	398,200	0	398,200	預り金	11,261	0	11,261
生活福祉資金会計貸付金	6,625,959	334,722	6,291,237	一般会計借入金	1,000,000	377,554	622,446
固定資産	2,374,287	3,338,941	△964,654	賞与引当金	407,342	490,606	△83,264
その他の固定資産	2,374,287	3,338,941	△964,654	負債の部合計	2,656,156	2,835,643	△179,487
器具及び備品	2,349,874	3,119,228	△769,354				
ソフトウェア	24,413	219,713	△195,300				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	29,831,702	25,928,859	3,902,843
				次期繰越活動増減差額	29,831,702	25,928,859	3,902,843
				(うち当期活動増減差額)	3,902,843	5,103,882	△1,201,039
				純資産の部合計	29,831,702	25,928,859	3,902,843
資産の部合計	32,487,858	28,764,502	3,723,356	負債及び純資産の部合計	32,487,858	28,764,502	3,723,356

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,585,974	2,236,100	2,349,874
ソフトウェア	976,500	952,087	24,413
合 計	5,562,474	3,188,187	2,374,287

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	…	183	…	209
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	…	184	…	該当なし
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	…	185	…	該当なし
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	…	186	…	210
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	…	188	…	211
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	…	190	…	212
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	…	191	…	該当なし
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))	…	192	…	該当なし
	(1) 社会福祉事業	…	該当なし	…	216
	ア 法人運営事業拠点区分	…	193	…	218
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	194	…	222
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	195	…	該当なし
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	196	…	該当なし
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	197	…	223
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	198	…	224
	キ 基金事業拠点区分	…	199	…	225
	(2) 公益事業	…	200	…	226
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	201	…	該当なし
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	202	…	該当なし
	ウ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	203	…	該当なし
	エ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	204	…	該当なし
	オ 生活福祉資金会計	…	205	…	227
	カ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	206	…	228
	キ 臨時特例つなぎ資金会計	…	207	…	228
	ク 生活福祉資金貸付事務費会計	…	208	…	230
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))	…	205	…	省略
	(1) 社会福祉事業	…	206	…	227
	ア 法人運営事業拠点区分	…	207	…	228
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	208	…	230
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	209	…	230
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	210	…	230
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	211	…	230
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	212	…	230
	キ 基金事業拠点区分	…	213	…	230
	(2) 公益事業	…	214	…	230
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	215	…	230
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	216	…	230
	ウ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	217	…	230
	エ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	218	…	230
	オ 生活福祉資金会計	…	219	…	230
	カ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	220	…	230
	キ 臨時特例つなぎ資金会計	…	221	…	230
	ク 生活福祉資金貸付事務費会計	…	222	…	230
10	拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))	…	223	…	230
	(1) 社会福祉事業	…	224	…	230
	ア 法人運営事業拠点区分	…	225	…	230
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	226	…	230
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	227	…	230
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	228	…	230
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	229	…	230
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	230	…	230
	キ 基金事業拠点区分	…	231	…	230
	(2) 公益事業	…	232	…	230
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	233	…	230
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	234	…	230
	ウ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	235	…	230
	エ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	236	…	230
	オ 生活福祉資金会計	…	237	…	230
	カ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	238	…	230
	キ 臨時特例つなぎ資金会計	…	239	…	230
	ク 生活福祉資金貸付事務費会計	…	240	…	230
11	拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))	…	241	…	省略
12	積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))	…	242	…	227
13	サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))	…	243	…	228
14	サービス区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑭))	…	244	…	230

借入金明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④ = ① + ② - ③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金 利率 %	支払利息		返済期限	使途	種類	担保資産 地番または内容	帳簿価額	
								当期支出額	利息補助金収入						
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
長期借入金															
借入金															
資金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
短期借入金															
借入金															
資金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄附金収益明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳		
					基金事業		
その他	経常	1	100,000	0			
その他		1	300,000	0			
その他		1	100,000	0			
その他		1	210,500	0			
その他		1	204,143	0			
その他		1	50,000	0			
その他		1	5,208	0			
その他		1	39,420	0			
その他	1	300,000	0				
区分小計		9	1,309,271	0	0	0	0
	運営						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	施設						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	償還						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	固定						
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		9	1,309,271	0	0	0	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補 助 金 事 業 収 益 明 細 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用等からの取益	交付金額等合計	うち 国庫補助金 等特別積立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳						生活福祉資金 貸付事務費会計					
							地域福祉 活動推進	福祉人材 育成支援	福祉サービ ス 総合支援	明るい 長寿社会推進	共同募金配分金	民間社会福祉施設 連携共済事業		福祉人材養成支援 ひより福窓基金等 自立資金貸与				
平成28年5月10日	福井県(福祉活動指導員事業①)	その他	6,150,000	0	6,150,000	0	6,150,000											
平成28年12月13日	福井県(福祉活動指導員事業②)	その他	6,150,000	0	6,150,000	0	6,150,000											
平成29年3月21日	福井県(ボランティア活動事業)	その他	3,177,000	0	3,177,000	0	3,177,000											
平成29年3月21日	福井県(日常生活自立支援事業)	その他	85,730,000	0	85,730,000	0	85,730,000											
平成28年8月31日	福利厚生センター(会員交流事業助成金①)	その他	410,000	0	410,000	0	410,000		410,000									
平成28年10月26日	福利厚生センター(会員交流事業助成金②)	その他	1,619,000	0	1,619,000	0	1,619,000		1,619,000									
平成28年12月28日	福利厚生センター(会員交流事業助成金③)	その他	295,000	0	295,000	0	295,000		295,000									
平成29年1月30日	福利厚生センター(会員交流事業助成金④)	その他	1,558,000	0	1,558,000	0	1,558,000		1,558,000									
平成29年3月24日	福利厚生センター(会員交流事業助成金⑤)	その他	701,000	0	701,000	0	701,000		701,000									
平成28年12月9日	全社協(保育協議会推進費)	その他	133,500	0	133,500	0	133,500			133,500								
平成28年4月28日	福井県(福祉活動経営指導事業①)	その他	2,944,000	0	2,944,000	0	2,944,000			2,944,000								
平成28年10月30日	福井県(福祉活動経営指導事業②)	その他	2,943,000	0	2,943,000	0	2,943,000			2,943,000								
平成29年3月21日	福井県(福祉サービスマジック事業)	その他	10,847,000	0	10,847,000	0	10,847,000			10,847,000								
平成28年4月28日	福井県(明るい長寿社会推進事業①)	その他	19,329,000	0	19,329,000	0	19,329,000				19,329,000							
平成28年8月19日	福井県(明るい長寿社会推進事業②)	その他	19,583,000	0	19,583,000	0	19,583,000				19,583,000							
平成28年11月24日	福井県(明るい長寿社会推進事業③)	その他	19,341,000	0	19,341,000	0	19,341,000				19,341,000							
平成29年3月31日	福井県(明るい長寿社会推進事業④)	その他	7,004,452	0	7,004,452	0	7,004,452				7,004,452							
平成29年3月31日	福井県共同募金会(共同募金配分金②)	その他	2,184,000	0	2,184,000	0	2,184,000			2,184,000								
平成28年4月28日	福井県(退職共済事業)	その他	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110				71,248,110							
平成28年8月16日	福井県(保育士等修学資金貸与)	その他	95,150,000	0	95,150,000	0	95,150,000					95,150,000						
平成29年3月31日	福井県(保育士等修学資金貸与)	その他	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000					30,000,000						
平成29年3月31日	福井県(生活福祉資金貸付事業推進)	その他	15,751,225	0	15,751,225	0	15,751,225						15,751,225					
平成29年3月31日	福井県(生活福祉資金貸付事業推進)	その他	△ 328,896	0	△ 328,896	0	△ 328,896						△ 328,896					
					合計		401,919,391	0	401,919,391	0	101,207,000	4,583,000	16,734,000	65,257,452	2,184,000	71,248,110	125,150,000	15,422,329

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
民間社会福祉施設職員退職共済事業(事業費)	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金	69,005,808	退職共済事業運営事務費分繰り入れ
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業人件費)	282,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
生活福祉資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付金利子、原資運用利息	20,461,476	生活福祉資金貸付事務諸経費
生活福祉資金貸付事務費会計	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金他(生活福祉資金貸付事務費人件費)	442,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金
社会福祉事業(法人運営事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金	11,271,307	事業区分の移管
社会福祉事業(法人運営事業)	民間社会福祉施設職員退職共済事業(事業費)	退職共済事業事務費繰越金	41,927,829	退職共済事業給付金の積み増し
公益事業(社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(社会福祉センター管理運営事業人件費)	866,160	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業(法人運営事業)	研修参加費の一部	1,008,259	法人運営諸経費
	計		145,265,639	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(福祉活動指導員事業人件費)	1,670,880	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(日常生活自立支援事業人件費)	1,216,800	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(高齢者権利擁護推進事業人件費)	381,480	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(福祉人材センター事業人件費)	798,240	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	法人運営事業(法人運営)	各種研修参加費	2,828,086	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業(認知症介護実践者研修)	法人運営事業(法人運営)	各種研修参加費、受験料	10,691,815	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業(介護実習・普及C)	法人運営事業(法人運営)	各種研修参加費、受験料	901,167	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業(福利厚生C)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(介護実習・普及C運営事業人件費)	1,611,960	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービスマニ総合支援事業(福祉施設運営強化)	法人運営事業(法人運営)	福利厚生C受託金、各種幹事手数料等	1,356,261	法人運営諸経費
福祉サービスマニ総合支援事業(運営適正化委員会)	法人運営事業(法人運営)	貸付金利子、振興資金欠損補てん金	5,652	法人運営諸経費
福祉サービスマニ総合支援事業(評価事業)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(運営適正化委員会事業人件費)	505,560	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービスマニ総合支援事業(介護サービス情報の公表)	法人運営事業(法人運営)	各種評価手数料	3,566,106	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(明るい長寿社会推進事業人件費)	2,081,831	法人運営諸経費
	計		1,363,680	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元					
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	3,638,188	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	1,981,766	明るい長寿社会推進事業費	
基金事業 (ボランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	2,845,304	法人運営諸経費	
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	469,184	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	46,000	法人運営諸経費	
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	自主財源	15,911,013	福祉活動指導員事業費	
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉推進支援)	自主財源	2,145,712	地域福祉推進支援事業費	
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (ホップステップ活動)	基金原資運用利息	11,661	つながりの輪づくり推進支援事業費	
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	自主財源	7,342,445	日常生活自立支援事業費	
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (高齢者権利擁護推進)	自主財源	55,856	高齢者専門相談窓口事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	自主財源	529,711	福祉人材センター事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	自主財源	1,251,834	介護実習・普及センター事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (福祉施設経営強化)	自主財源	15,140	福祉施設経営指導事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (調査研究)	自主財源	1,282,172	福井県保育研究大会、保育部会、種別組織活動事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (運営適正化委員会)	自主財源	250,468	福祉サービス苦情解決事業費	
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (介護サービス情報の公表)	自主財源	23,396	介護サービス情報の公表事業費	
法人運営事業 (法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	740	福祉情報提供事業費	
計			66,780,108		

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成29年3月31日現在

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

短期	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
	生活福祉資金貸付事務費会計	社会福祉事業（介護実習・普及センター運営）	243,000	公用車リース料戻入
	生活福祉資金貸付事務費会計	社会福祉事業（地域福祉救援事業）	155,200	熊本地震本会職員派遣旅費の資金移動誤り訂正のための貸付処理
	生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金会計	307,161	生活福祉資金貸付金利子（3月分）
	生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金会計	6,318,798	運用利息の繰り出し
	社会福祉事業（法人運営）	生活福祉資金貸付事務費会計	1,000,000	運営資金
	公益事業（社会福祉センター管理運営）	社会福祉事業（福祉人材育成支援）	2,000,000	介護人材確保定着総合推進事業運営資金貸付
	社会福祉事業（法人運営事業）	公益事業（社会福祉センター管理運営）	1,008,259	運営資金
	小計		11,032,418	
	小計		0	
	合計		11,032,418	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

短期	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	法人運営（法人運営）	地域福祉活動推進（福祉活動指導員）	500,000	運営資金
	法人運営（法人運営）	地域福祉活動推進（県ボランティアセンター）	59,616	運営資金
	法人運営（福利厚生センター）	地域福祉活動推進（県ボランティアセンター）	17,172	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉人材育成支援（福祉人材センター）	37,289	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉人材育成支援（福祉職員研修）	2,828,086	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉人材育成支援（介護支援専門員）	4,858,025	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉人材育成支援（介護実習・普及センター運営）	93,960	公用車リース料
	法人運営（法人運営）	福祉人材育成支援（福利厚生センター）	1,356,261	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉サービス総合支援（福祉施設経営強化）	70,891	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉サービス総合支援（調査研究）	500,000	運営資金
	法人運営（法人運営）	福祉サービス総合支援（評価）	3,566,106	運営資金

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営(法人運営)	福祉サービス総合支援(介護サービス情報の公表)	2,382,342	運営資金
	法人運営(法人運営)	明るい長寿社会推進(すこやか長寿センター運営)	4,501,488	運営資金
	法人運営(法人運営)	共同募金配分金(福祉情報提供)	2,110,742	運営資金
	法人運営(法人運営)	基金(社会福祉基金)	3,638,188	運営資金
	明るい長寿社会推進(すこやか長寿センター運営)	基金(すこやか長寿基金)	1,981,766	運営資金
	法人運営(法人運営)	基金(ボランティア基金)	422,304	運営資金
	法人運営(法人運営)	基金(まごころ基金)	469,184	運営資金
	法人運営(法人運営)	基金(松原ふれあい基金)	46,000	運営資金
	地域福祉活動推進(日常生活自立支援)	法人運営(法人運営)	3,445	運営資金
	福祉サービス総合支援(福祉施設経営強化)	法人運営(法人運営)	15,140	運営資金
	福祉人材育成支援(認知症介護実践者研修)	法人運営(法人運営)	8,293	運営資金
	地域福祉活動推進(県ボランティアセンター)	法人運営(法人運営)	11,661	運営資金
	福祉人材育成支援(介護実習・普及センター運営)	法人運営(法人運営)	1,239,314	運営資金
	福祉サービス総合支援(運営適正化委員会)	法人運営(法人運営)	250,468	運営資金
	福祉サービス総合支援(介護サービス情報の公表)	法人運営(法人運営)	23,396	運営資金
	地域福祉活動推進(高齢者権利擁護推進)	法人運営(法人運営)	55,856	運営資金
	小計		31,046,993	
長期				
	小計		0	
	合計		31,046,993	

基本金明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

	区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
			基金事業			
前年度末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第一号基本金		200,100,000	0	0	0
	第二号基本金		0	0	0	0
	第三号基本金		0	0	0	0
	当期組入額		0	0	0	0
基 本 金 号	計		0	0	0	0
	当期取崩額		0	0	0	0
	計		0	0	0	0
基 本 金 号	計		0	0	0	0
	当期組入額		0	0	0	0
	計		0	0	0	0
基 本 金 号	計		0	0	0	0
当期末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第一号基本金		200,100,000	0	0	0
	第二号基本金		0	0	0	0
	第三号基本金		0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		生活福祉資金会計	臨時特別つなぎ資金会計	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業特別会計
当期繰越額	1,586,149,000	0	0	1,586,149,000	1,553,749,000	32,400,000	0
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費の積立	392,336,000	0	0	392,336,000	0	0	392,336,000
当期積立額合計	392,336,000	0	0	392,336,000	0	0	392,336,000
生活福祉資金選定指導等相談員の配置に伴う取り崩し等	8,143,477	0	0	8,143,477	8,143,477	0	0
貸付事業の事務費取崩し	10,370,846			10,370,846			10,370,846
当期取崩額	18,514,323			18,514,323	8,143,477		10,370,846
当期取崩額合計	18,514,323	0	0	18,514,323	8,143,477	0	10,370,846
当期末残高	1,959,970,677	0	0	1,959,970,677	1,545,605,523	32,400,000	381,965,154

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車輜運搬具	2,360,108		0	829,321	0	829,321	0	0	1,530,787	0	833,260	0	833,261	0	
器具及び備品	6,822,027		0	318,801	0	318,801	0	0	6,503,226	0	7,876,161	0	9,406,948	0	
その他の固定資産(有形)計	9,182,136		0	1,148,122	0	1,148,122	0	0	8,034,014	0	15,234,155	0	13,027,960	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	1,578,636		0	403,056	0	403,056	0	0	1,175,580	0	4,672,340	0	5,847,920	0	
退職手当積立基金預け金	162,117,290		10,397,760	0	0	0	10,478,670	0	162,036,380	0	0	0	162,036,380	0	
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産	10,000,000		0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	
備品等購入積立資産	10,000,000		0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	
財政調整積立資産	79,833,481		0	0	0	0	0	0	79,833,481	0	0	0	79,833,481	0	
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	263,529,407		0	403,056	0	403,056	0	10,478,670	263,045,441	0	4,672,340	0	267,717,781	0	
基本財産及びその他の固定資産計	272,711,543		0	1,551,178	0	1,551,178	0	10,478,670	271,079,455	0	19,906,495	0	290,985,950	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	272,711,543		0	1,551,178	0	1,551,178	0	10,478,670	271,079,455	0	19,906,495	0	290,985,950	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	709,580		274,360		274,360		0		435,220		11,172,007		11,607,227		
その他の固定資産(有形)計	709,580	0	274,360	0	274,360	0	0	0	435,220	0	11,172,007	0	11,607,227	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0		0		0		2,465,000		0		2,465,000		
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金 (生活福祉資金)	117,614,304		0		0		117,614,304		0		0		0		
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	120,079,304	0	0	0	0	0	117,614,304	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	120,788,884	0	274,360	0	274,360	0	117,614,304	0	2,900,220	0	11,172,007	0	14,072,227	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	120,788,884	0	274,360	0	274,360	0	117,614,304	0	2,900,220	0	11,172,007	0	14,072,227	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金(生活福祉資金)	226,291		0	0	0	0	0	0	226,291		0		226,291		
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
基本財産及びその他の固定資産計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900		
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900		
その他の固定資産(有形)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	129,660		0		41,654		0		88,006		166,619		254,625		
その他の固定資産(有形)計	129,660	0	0	0	41,654	0	0	0	88,006	0	166,619	0	254,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	129,660	0	0	0	41,654	0	0	0	88,006	0	166,619	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	129,660	0	0	0	41,654	0	0	0	88,006	0	166,619	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金	100,100,000		0	0	0	0	100,000,000		100,000,000		0	0	100,000		
普通預金	509,950		100,000,000	0	0	0	100,034,210		475,740		0	0	475,740		
投資有価証券	99,490,050		100,034,210	0	0	0	0		199,524,260		0	0	199,524,260		
基本財産合計	200,100,000		0	200,034,210	0	0	200,034,210		200,100,000		0	0	200,100,000		0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	1		0	0	0	0	0		1		230,999		231,000		
その他の固定資産(有形)計	1		0	0	0	0	0		1		230,999		231,000		0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産	367,095,407		1,306,331	0	0	0	0		368,401,738		0	0	368,401,738		
すこやか長寿基金積立資産	104,716,777		232,902	0	0	0	0		104,949,679		0	0	104,949,679		
ボランティア基金積立資産	500,023,660		70,943	0	0	0	0		500,094,603		0	0	500,094,603		
まごころ基金積立資産	401,657,656		116,997	0	0	0	0		401,774,653		0	0	401,774,653		
松原ふれあい基金積立資産	99,976,000		3,000	0	0	0	0		99,979,000		0	0	99,979,000		
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	1,473,469,500		0	1,730,173	0	0	0		1,475,199,673		0	0	1,475,199,673		0
基本財産及びその他の固定資産計	1,673,569,501		0	201,764,383	0	0	200,034,210		1,675,299,674		230,999	0	1,675,530,673		0
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,673,569,501		0	201,764,383	0	0	200,034,210		1,675,299,674		230,999	0	1,675,530,673		0

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具	1		0	0	0	0	0	0	1		984,164		984,165		
器具及び備品	1,249,674		0	0	213,210	0	0	0	1,036,464		568,536		1,605,000		
その他の固定資産(有形)計	1,249,675	0	0	0	213,210	0	0	0	1,036,465	0	1,552,700	0	2,589,165	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,249,675	0	0	0	213,210	0	0	0	1,036,465	0	1,552,700	0	2,589,165	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,249,675	0	0	0	213,210	0	0	0	1,036,465	0	1,552,700	0	2,589,165	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産	1,413,129,224		9,340,136						1,422,469,360					1,422,469,360	
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	1,413,129,224		9,340,136						1,422,469,360					1,424,529,360	
基本財産及びその他の固定資産計	1,413,129,224		9,340,136						1,422,469,360					1,424,529,360	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,413,129,224		9,340,136						1,422,469,360					1,424,529,360	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金	0		147,701,247					3,030,918		144,670,329	0		144,670,329		
貸付金 (生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	147,701,247	0	0	0	0	3,030,918	0	144,670,329	0	0	144,670,329	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	147,701,247	0	0	0	0	3,030,918	0	144,670,329	0	0	144,670,329	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	147,701,247	0	0	0	0	3,030,918	0	144,670,329	0	0	144,670,329	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)	371,018,173		0		0		55,610,778		315,407,395		0		315,407,395		
長期滞留債権	195,782,588		2,813,525		0		0		198,596,113		0		198,596,113		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190		0		0		0		3,923,190		0		3,923,190		
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)	161,662,011		0		0		15,292,457		146,369,554		0		146,369,554		
△徴収不能引当金	△ 14,368,003		0		0		1,527,267		△ 15,895,270		0		△ 15,895,270		
その他の固定資産(無形)計	718,017,959	0	2,813,525	0	0	0	72,430,502	0	648,400,982	0	0	0	648,400,982	0	
基本財産及びその他の固定資産計	718,017,959	0	2,813,525	0	0	0	72,430,502	0	648,400,982	0	0	0	648,400,982	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	718,017,959	0	2,813,525	0	0	0	72,430,502	0	648,400,982	0	0	0	648,400,982	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)	3,373,920		0	0	0	0	0	0	3,373,920		0	0	3,373,920		
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金 (生活福祉資金)	98,000		40,020		0		0	0	138,020		0		138,020		
長期滞留債権	36,000		0		0		0	0	36,000		0		36,000		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	134,000	0	40,020	0	0	0	0	0	174,020	0	0	0	174,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	134,000	0	40,020	0	0	0	0	0	174,020	0	0	0	174,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	134,000	0	40,020	0	0	0	0	0	174,020	0	0	0	174,020	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	3,119,228		0	769,354	769,354		0	0	2,349,874	2,349,874	2,236,100		4,585,974		
その他の固定資産(有形)計	3,119,228	0	0	769,354	769,354	0	0	0	2,349,874	2,349,874	2,236,100	0	4,585,974	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	219,713		0	195,300	195,300		0	0	24,413	24,413	952,087		976,500		
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	219,713	0	0	195,300	195,300	0	0	0	24,413	24,413	952,087	0	976,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,338,941	0	0	964,654	964,654	0	0	0	2,374,287	2,374,287	3,188,187	0	5,562,474	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	3,338,941	0	0	964,654	964,654	0	0	0	2,374,287	2,374,287	3,188,187	0	5,562,474	0	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,779,398	965,850	0	1,813,548	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	197,932,110	13,337,050	13,849,120	0	197,420,040	職員退職金の平成28年度期末支給額
計	197,932,110	16,116,448	14,814,970	0	199,233,588	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,397,833	3,343,939	3,397,833	0	3,343,939	平成28年6月支給賞与の平成27年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,397,833	3,343,939	3,397,833	0	3,343,939	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,734,014	2,719,893	2,734,014	0	2,719,893	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,734,014	2,719,893	2,734,014	0	2,719,893	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	533,224	583,095	533,224	0	583,095	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	533,224	583,095	533,224	0	583,095	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,399,248	1,640,058	1,399,248	0	1,640,058	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,399,248	1,640,058	1,399,248	0	1,640,058	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	769,655	983,070	769,655	0	983,070	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	769,655	983,070	769,655	0	983,070	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	965,850	0	0	965,850	0	法人運営事業拠点区分への移行
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	965,850	0	0	965,850	0	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	420,331	309,321	420,331	0	309,321	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	420,331	309,321	420,331	0	309,321	

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	490,606	407,342	490,606	0	407,342	平成29年6月支給賞与の平成28年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	490,606	407,342	490,606	0	407,342	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
よる 出	施設整備等支出計(5)	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,770	0	0	0	3,770	0	3,770
支	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	0	69,005,808	69,005,808	0	69,005,808
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	0	69,005,808	69,005,808	0	69,005,808
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	282,600	0	0	0	282,600	0	282,600
の	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	282,600	0	0	0	282,600	0	282,600
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	442,200	0	0	0	442,200	0	442,200
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	442,200	0	0	0	442,200	0	442,200
他	事業区分間繰入金収入	1,874,419	0	0	0	1,874,419	0	1,874,419
	公益事業区分間繰入金収入	1,874,419	0	0	0	1,874,419	0	1,874,419
	拠点区分間繰入金収入	35,370,095	0	0	0	35,370,095	0	35,370,095
入	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	3,269,160	0	0	0	3,269,160	0	3,269,160
	福祉活動指導員事業繰入金収入	1,670,880	0	0	0	1,670,880	0	1,670,880
	日常生活自立支援事業繰入金収入	1,216,800	0	0	0	1,216,800	0	1,216,800
動	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	381,480	0	0	0	381,480	0	381,480
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	18,187,529	0	0	0	18,187,529	0	18,187,529
	福祉人材センター事業繰入金収入	798,240	0	0	0	798,240	0	798,240
に	福祉職員研修事業繰入金収入	2,828,086	0	0	0	2,828,086	0	2,828,086
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	10,691,815	0	0	0	10,691,815	0	10,691,815
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	901,167	0	0	0	901,167	0	901,167
活	介護実習・普及センター事業繰入金収入	1,611,960	0	0	0	1,611,960	0	1,611,960
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,356,261	0	0	0	1,356,261	0	1,356,261
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	6,159,149	0	0	0	6,159,149	0	6,159,149
動	福祉施設経営強化事業繰入金収入	5,652	0	0	0	5,652	0	5,652
	運営適正化委員会事業繰入金収入	505,560	0	0	0	505,560	0	505,560
	評価事業繰入金収入	3,566,106	0	0	0	3,566,106	0	3,566,106
に	介護+で+情報の公表事業繰入金収入	2,081,831	0	0	0	2,081,831	0	2,081,831
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,363,680	0	0	0	1,363,680	0	1,363,680
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,363,680	0	0	0	1,363,680	0	1,363,680
支	基金事業拠点区分間繰入金収入	6,390,577	0	0	0	6,390,577	0	6,390,577
	社会福祉基金事業繰入金収入	3,638,188	0	0	0	3,638,188	0	3,638,188
	すこやか長寿基金事業繰入金収入	1,814,901	0	0	0	1,814,901	0	1,814,901
に	ボランテア基金事業繰入金収入	422,304	0	0	0	422,304	0	422,304
	まごころ基金事業繰入金収入	469,184	0	0	0	469,184	0	469,184
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	0	0	0	46,000	0	46,000
支	サービス区分間繰入金収入	2,642,588	48,503	0	0	2,691,091	△2,691,091	0
	法人運営事業繰入金収入	2,609,712	48,503	0	0	2,658,215	△2,658,215	0
	ブロック大会等開催事業繰入金収入	32,876	0	0	0	32,876	△32,876	0
出	その他の活動による収入	10,498,670	0	0	0	10,498,670	0	10,498,670
	退職手当積立基金預け金取崩収入	10,478,670	0	0	0	10,478,670	0	10,478,670
	その他の収入	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
よる	その他の活動収入計(7)	51,110,572	48,503	0	69,005,808	120,164,883	△2,691,091	117,473,792
支	施設職員退職共済特別会計繰入金支出	0	0	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829
	施設職員退職共済特別会計繰入金支出	0	0	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829
	拠点区分間繰入金支出	28,820,148	0	0	0	28,820,148	0	28,820,148
の	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	25,466,687	0	0	0	25,466,687	0	25,466,687
	福祉活動指導員事業繰入金支出	15,911,013	0	0	0	15,911,013	0	15,911,013
	地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支出	2,145,712	0	0	0	2,145,712	0	2,145,712
支	ボランテア/活動事業繰入金支出	11,661	0	0	0	11,661	0	11,661
	日常生活自立支援事業繰入金支出	7,342,445	0	0	0	7,342,445	0	7,342,445
	高齢者権利擁護推進事業繰入金支出	55,856	0	0	0	55,856	0	55,856
に	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,781,545	0	0	0	1,781,545	0	1,781,545
	福祉人材センター運営事業繰入金支出	529,711	0	0	0	529,711	0	529,711
	介護実習・普及センター運営事業繰入金	1,251,834	0	0	0	1,251,834	0	1,251,834
支	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	1,571,176	0	0	0	1,571,176	0	1,571,176
	福祉施設経営強化事業繰入金支出	15,140	0	0	0	15,140	0	15,140
	調査研究事業繰入金支出	1,282,172	0	0	0	1,282,172	0	1,282,172
出	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	250,468	0	0	0	250,468	0	250,468
	介護+で+情報の公表事業繰入金支出	23,396	0	0	0	23,396	0	23,396
	共同基金配分事業拠点区分間繰入金支	740	0	0	0	740	0	740
支	共同基金配分事業拠点区分間繰入金支	740	0	0	0	740	0	740
	サービス区分間繰入金支出	1,754,495	32,876	0	903,720	2,691,091	△2,691,091	0
	法人運営事業+で+区分間繰入金支出	1,754,495	32,876	0	903,720	2,691,091	△2,691,091	0
に	その他の活動による支出	10,397,760	0	0	0	10,397,760	0	10,397,760
	退職手当積立基金預け金支出	10,397,760	0	0	0	10,397,760	0	10,397,760
	その他の活動支出計(8)	40,972,403	32,876	0	42,531,549	83,536,828	△2,691,091	80,845,737
よる	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,138,169	15,627	0	26,474,259	36,628,055	0	36,628,055
支	当期資金収支差額合計(10)=(6)+(9)	3,329,216	0	△72,053	2,564,920	5,822,083	0	5,822,083
支	前期末支払資金残高(11)	59,483,404	0	4,985,876	0	64,469,280	0	64,469,280
支	当期末支払資金残高(10)+(11)	62,812,620	0	4,913,823	2,564,920	70,291,363	0	70,291,363

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計
事業収入	經常経費補助金収入	12,300,000	0	3,177,000	85,730,000	0	0	101,207,000
	都道府県補助金収入	12,300,000	0	3,177,000	85,730,000	0	0	101,207,000
	福祉活動指導員補助金収入	12,300,000	0	0	0	0	0	12,300,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	0	3,177,000	0	0	0	3,177,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	85,730,000	0	0	85,730,000
	受託金収入	0	0	0	0	0	13,741,881	13,741,881
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	0	13,741,881	13,741,881
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,741,881	13,741,881
	事業収入	0	0	180,000	0	0	0	180,000
	参加費収入	0	0	180,000	0	0	0	180,000
	ボランティアセンター活動事業参加費収入	0	0	180,000	0	0	0	180,000
	負担金収入	0	27,190	0	0	0	0	27,190
	負担金収入	0	27,190	0	0	0	0	27,190
	福井県市町社協会会長会負担金収入	0	27,190	0	0	0	0	27,190
	受取利息配当金収入	0	0	0	17	81	62	160
受取利息配当金収入	0	0	0	17	81	62	160	
事業活動収入計(1)	12,300,000	27,190	3,357,000	85,730,017	81	13,741,943	115,156,231	
事業支出	人件費支出	26,513,133	0	0	20,316,254	0	8,355,909	55,185,296
	職員給料支出	17,266,780	0	0	13,164,080	0	5,934,350	36,365,210
	職員賞与支出	5,633,068	0	0	4,346,852	0	1,275,782	11,255,702
	法定福利費支出	3,613,285	0	0	2,805,322	0	1,145,777	7,564,384
	事業費支出	27,000	372,902	1,138,661	71,539,408	1,099,691	5,060,410	79,238,072
	諸謝金支出	0	46,000	105,000	342,500	0	2,395,460	2,888,960
	旅費交通費支出	0	57,776	203,860	167,780	519,958	189,900	1,139,274
	消耗器具備品費支出	27,000	7,986	275,630	312	60,465	190,945	562,338
	印刷製本費支出	0	0	121,716	151,200	0	410,940	683,856
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	120,234	120,234
	通信運搬費支出	0	11,390	93,898	38,720	4,504	385,578	534,090
	会議費支出	0	80,106	7,572	21,638	4,212	2,160	115,688
	広報費支出	0	0	0	0	0	129,600	129,600
	業務委託費支出	0	0	0	70,730,000	103,680	211,016	71,044,696
	手数料支出	0	0	320,000	0	19,620	6,480	346,100
	保険料支出	0	0	0	15,660	0	0	15,660
	賃借料支出	0	105,644	10,500	68,490	76,402	493,061	754,097
	租税公課支出	0	0	0	0	10,050	508,900	518,950
	渉外費支出	0	0	0	0	300,000	0	300,000
	雑支出	0	64,000	485	3,108	800	16,136	84,529
	助成金支出	0	1,800,000	4,653,000	0	0	0	6,453,000
	助成金支出	0	1,800,000	4,653,000	0	0	0	6,453,000
	ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	2,230,000	0	0	0	2,230,000
つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,423,000	0	0	0	2,423,000	
ご近所交流拠点づくり推進事業助成金	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
負担金支出	0	0	0	0	137,330	0	137,330	
負担金支出	0	0	0	0	137,330	0	137,330	
北陸三県災害研修負担金支出	0	0	0	0	137,330	0	137,330	
事業活動支出計(2)	26,540,133	2,172,902	5,791,661	91,855,662	1,237,021	13,416,319	141,013,698	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,240,133	△2,145,712	△2,434,661	△6,125,645	△1,236,940	325,624	△25,857,467	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収支	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	15,911,013	2,145,712	2,434,661	7,342,445	0	55,856	27,889,687
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	15,911,013	2,145,712	11,661	7,342,445	0	55,856	25,466,687
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	15,911,013	2,145,712	11,661	7,342,445	0	55,856	25,466,687
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	0	2,423,000	0	0	0	2,423,000
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	0	2,423,000	0	0	0	2,423,000
	その他の活動収入計(7)	15,911,013	2,145,712	2,434,661	7,342,445	0	55,856	27,889,687
	拠点区分間繰入金支出	1,670,880	0	0	1,216,800	0	381,480	3,269,160
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,670,880	0	0	1,216,800	0	381,480	3,269,160	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,670,880	0	0	1,216,800	0	381,480	3,269,160	
その他の活動支出計(8)	1,670,880	0	0	1,216,800	0	381,480	3,269,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,240,133	2,145,712	2,434,661	6,125,645	0	△325,624	24,620,527	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	△1,236,940	0	△1,236,940	
前期未支払資金残高(11)	0	0	0	0	4,302,055	0	4,302,055	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	3,065,115	0	3,065,115	

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	經常経費補助金収入	0	101,207,000
	都道府県補助金収入	0	101,207,000
	福祉活動指導員補助金収入	0	12,300,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	3,177,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	85,730,000
	受託金収入	0	13,741,881
	都道府県受託金収入	0	13,741,881
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	13,741,881
	事業収入	0	180,000
	参加費収入	0	180,000
	ボランティアセンター活動事業参加費収入	0	180,000
	負担金収入	0	27,190
	負担金収入	0	27,190
	福井県市町村協会会長負担金収入	0	27,190
	受取利息配当金収入	0	160
受取利息配当金収入	0	160	
事業活動収入計(1)	0	115,156,231	
活動に よる 収入 支出	人件費支出	0	55,185,296
	職員給料支出	0	36,365,210
	職員賞与支出	0	11,255,702
	法定福利費支出	0	7,564,384
	事業費支出	0	79,238,072
	諸謝金支出	0	2,888,960
	旅費交通費支出	0	1,139,274
	消耗器具備品費支出	0	562,338
	印刷製本費支出	0	683,856
	水道光熱費支出	0	120,234
	通信運搬費支出	0	534,090
	会議費支出	0	115,688
	広報費支出	0	129,600
	業務委託費支出	0	71,044,696
	手数料支出	0	346,100
	保険料支出	0	15,660
	賃借料支出	0	754,097
	租税公課支出	0	518,950
	渉外費支出	0	300,000
	雑支出	0	84,529
	助成金支出	0	6,453,000
	助成金支出	0	6,453,000
	ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	2,230,000
	つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	2,423,000
	ご近所交流拠点づくり推進事業助成金	0	1,800,000
	負担金支出	0	137,330
	負担金支出	0	137,330
北陸三県災害研修負担金支出	0	137,330	
事業活動支出計(2)	0	141,013,698	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△25,857,467	
施設整備等による収入支出	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
施設整備等支出計(5)	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	
その他の活動による収入支出	拠点区分間繰入金収入	0	27,889,687
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	25,466,687
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	25,466,687
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	2,423,000
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	2,423,000
	その他の活動収入計(7)	0	27,889,687
	拠点区分間繰入金支出	0	3,269,160
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	3,269,160
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	3,269,160
	その他の活動支出計(8)	0	3,269,160
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	24,620,527	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△1,236,940	
前期末支払資金残高(11)	0	4,302,055	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	3,065,115	

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	介護福祉士等修学資金貸付事業	福利厚生センター事業
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	0	4,583,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	4,583,000
	受託金収入	24,988,000	0	0	6,423,000	41,229,620	0	1,418,000
	都道府県受託金収入	24,988,000	0	0	6,423,000	41,229,620	0	0
	福祉人材センター事業受託金収入	24,988,000	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	6,423,000	0	0	0
	学校訪問・介護職体験事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	41,229,620	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,418,000
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,418,000
	事業収入	0	6,937,000	21,827,290	1,074,320	0	0	0
	参加費収入	0	6,937,000	15,713,290	1,074,320	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	6,937,000	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	15,713,290	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,074,320	0	0	0
	手数料収入	0	0	6,114,000	0	0	0	0
	介護支援専門員実務研修受講手数料	0	0	6,114,000	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	223	6	46	202	0	85
	受取利息配当金収入	0	223	6	46	202	0	85
その他の収入	0	30,000	584	9,460	0	0	322,543	
雑収入	0	30,000	584	9,460	0	0	322,543	
雑収入	0	30,000	584	9,460	0	0	322,543	
事業活動収入計(1)	24,988,000	6,967,223	21,827,880	7,506,826	41,229,822	0	6,323,628	
事業支出	人件費支出	16,096,937	0	0	0	29,467,607	0	0
	職員給料支出	10,693,150	0	0	0	19,491,657	0	0
	職員賞与支出	3,177,457	0	0	0	5,963,730	0	0
	法定福利費支出	2,226,330	0	0	0	4,012,220	0	0
	事業費支出	8,622,532	4,139,137	11,136,065	6,605,659	6,437,528	0	636,758
	諸謝金支出	99,000	2,778,250	5,163,000	3,132,000	3,700,500	0	0
	旅費交通費支出	536,680	290,588	979,973	702,920	555,120	0	0
	消耗器具備品費支出	102,081	14,123	807,578	461,838	672,710	0	28,857
	印刷製本費支出	900	98,010	271,190	0	105,624	0	21,060
	修繕費支出	0	0	0	0	28,000	0	0
	通信運搬費支出	433,628	375,708	285,051	235,499	179,920	0	400,128
	会議費支出	648	0	24,924	36,608	5,280	0	0
	広報費支出	0	0	0	0	21,600	0	0
	業務委託費支出	5,748,000	0	0	0	0	0	0
	手数料支出	863,292	0	0	14,688	77,760	0	3,564
	保険料支出	12,880	0	14,000	1,120	0	0	21,720
	賃借料支出	813,423	300,288	2,745,331	1,641,086	775,994	0	108,929
	租税公課支出	0	256,700	582,400	277,600	238,300	0	52,500
	車輦費支出	0	0	0	0	0	0	0
	雑支出	12,000	25,470	262,618	102,300	76,720	0	0
事務費支出	0	0	0	0	4,952,041	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	235,770	0	0	
事務消耗品費支出	0	0	0	0	78,493	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	0	143,100	0	0	
修繕費支出	0	0	0	0	22,800	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	333,293	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	2,761,890	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,288,600	0	0	
車輦費支出	0	0	0	0	88,095	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,330,609	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,330,609	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,330,609	
事業活動支出計(2)	24,719,469	4,139,137	11,136,065	6,605,659	40,857,176	0	4,967,367	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	268,531	2,828,086	10,691,815	901,167	372,646	0	1,356,261	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	529,711	0	0	0	1,251,834	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	529,711	0	0	0	1,251,834	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	529,711	0	0	0	1,251,834	0	0
	その他の活動収入計(7)	529,711	0	0	0	1,251,834	0	0
人材育成・ひとり親等特別会計繰入金	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金	0	0	0	0	0	11,271,307	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金	0	0	0	0	0	11,271,307	0

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護人材確保対策事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動収入	経常経費補助金収入	0	4,583,000	0	4,583,000	
	福利厚生セク-助成金収入	0	4,583,000	0	4,583,000	
	福利厚生セク-助成金収入	0	4,583,000	0	4,583,000	
	受託金収入	21,163,205	95,221,825	0	95,221,825	
	都道府県受託金収入	21,163,205	93,803,825	0	93,803,825	
	福祉人材セク-事業受託金収入	0	24,988,000	0	24,988,000	
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	6,423,000	0	6,423,000	
	学校訪問・介護職体験事業受託金収入	1,042,428	1,042,428	0	1,042,428	
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	20,120,777	20,120,777	0	20,120,777	
	介護実習・普及セク-事業受託金収入	0	41,229,620	0	41,229,620	
	福利厚生セク-受託金収入	0	1,418,000	0	1,418,000	
	福利厚生セク-受託金収入	0	1,418,000	0	1,418,000	
	事業収入	0	29,838,610	0	29,838,610	
	参加費収入	0	23,724,610	0	23,724,610	
	福祉職員研修事業参加費収入	0	6,937,000	0	6,937,000	
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	15,713,290	0	15,713,290	
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	1,074,320	0	1,074,320	
	手数料収入	0	6,114,000	0	6,114,000	
	介護支援専門員実務研修受講手数料	0	6,114,000	0	6,114,000	
	受取利息配当金収入	56	618	0	618	
	受取利息配当金収入	56	618	0	618	
	その他の収入	0	362,587	0	362,587	
	雑収入	0	362,587	0	362,587	
	雑収入	0	362,587	0	362,587	
	事業活動収入計(1)	21,163,261	130,006,640	0	130,006,640	
	事業活動支出	人件費支出	12,068,465	57,633,009	0	57,633,009
		職員給料支出	10,478,989	40,663,796	0	40,663,796
		職員賞与支出	0	9,141,187	0	9,141,187
		法定福利費支出	1,589,476	7,828,026	0	7,828,026
		事業費支出	9,094,796	46,672,475	0	46,672,475
		諸謝金支出	2,251,100	17,123,850	0	17,123,850
		旅費交通費支出	507,776	3,573,057	0	3,573,057
		消耗器具備品費支出	765,495	2,852,682	0	2,852,682
印刷製本費支出		342,468	839,252	0	839,252	
修繕費支出		0	28,000	0	28,000	
通信運搬費支出		572,565	2,482,499	0	2,482,499	
会議費支出		5,292	72,752	0	72,752	
広報費支出		1,501,200	1,522,800	0	1,522,800	
業務委託費支出		0	5,748,000	0	5,748,000	
手数料支出		19,980	979,284	0	979,284	
保険料支出		57,840	107,560	0	107,560	
貸借料支出		2,908,462	9,293,513	0	9,293,513	
租税公課支出		38,600	1,446,100	0	1,446,100	
車輦費支出		114,398	114,398	0	114,398	
雑支出		9,620	488,728	0	488,728	
事務費支出		0	4,952,041	0	4,952,041	
旅費交通費支出		0	235,770	0	235,770	
事務消耗品費支出		0	78,493	0	78,493	
印刷製本費支出		0	143,100	0	143,100	
修繕費支出		0	22,800	0	22,800	
通信運搬費支出		0	333,293	0	333,293	
貸借料支出		0	2,761,890	0	2,761,890	
租税公課支出		0	1,288,600	0	1,288,600	
車輦費支出		0	88,095	0	88,095	
助成金支出		0	4,330,609	0	4,330,609	
助成金支出		0	4,330,609	0	4,330,609	
福利厚生セク-会員交流事業助成金支出		0	4,330,609	0	4,330,609	
事業活動支出計(2)		21,163,261	113,588,134	0	113,588,134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	16,418,506	0	16,418,506		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	0	1,781,545	0	1,781,545	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,781,545	0	1,781,545	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,781,545	0	1,781,545	
	その他の活動収入計(7)	0	1,781,545	0	1,781,545	
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金支	0	11,271,307	0	11,271,307	
人材育成・ひとり親等家庭資金繰入金支	0	11,271,307	0	11,271,307		

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	介護福祉士等修学資金貸与事業	福利厚生センター事業
動 支 に よ る 出 収 支	拠点区分間繰入金支出	798,240	2,828,086	10,691,815	901,167	1,611,960	0	1,356,261
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	798,240	2,828,086	10,691,815	901,167	1,611,960	0	1,356,261
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	798,240	2,828,086	10,691,815	901,167	1,611,960	0	1,356,261
	その他の活動による支出	2	0	0	0	12,520	0	0
	その他の支出	2	0	0	0	12,520	0	0
	その他の活動支出計(8)	798,242	2,828,086	10,691,815	901,167	1,624,480	11,271,307	1,356,261
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△268,531	△2,828,086	△10,691,815	△901,167	△372,646	△11,271,307	△1,356,261
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	△11,271,307	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	11,271,307	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護人材確保対策事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
動 支 に よ る 出 収 支	拠点区分間繰入金支出	0	18,187,529	0	18,187,529
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	18,187,529	0	18,187,529
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	18,187,529	0	18,187,529
	その他の活動による支出	0	12,522	0	12,522
	その他の支出	0	12,522	0	12,522
	その他の活動支出計(8)	0	29,471,358	0	29,471,358
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△27,689,813	0	△27,689,813
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△11,271,307	0	△11,271,307
前期末支払資金残高(11)		0	11,271,307	0	11,271,307
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	1,304,063	0	5,208	0	0	1,309,271	0	1,309,271
	寄附金収入	1,304,063	0	5,208	0	0	1,309,271	0	1,309,271
	事業収入	0	0	31,000	0	0	31,000	0	31,000
	参加費収入	0	0	31,000	0	0	31,000	0	31,000
	基金事業参加費収入	0	0	31,000	0	0	31,000	0	31,000
	受取利息配当金収入	6,693,342	1,260,726	4,220,790	4,691,844	463,027	17,329,729	0	17,329,729
	受取利息配当金収入	6,693,342	1,260,726	4,220,790	4,691,844	463,027	17,329,729	0	17,329,729
	事業活動収入計(1)	7,997,405	1,260,726	4,256,998	4,691,844	463,027	18,670,000	0	18,670,000
	事業費支出	82,574	0	1,204,483	173,939	0	1,460,996	0	1,460,996
	諸謝金支出	0	0	0	7,000	0	7,000	0	7,000
	旅費交通費支出	0	0	68,680	12,620	0	81,300	0	81,300
	消耗器具備品費支出	69,120	0	432,110	0	0	501,230	0	501,230
	印刷製本費支出	0	0	308,880	0	0	308,880	0	308,880
	通信運搬費支出	13,454	0	195,013	11,827	0	220,294	0	220,294
	会議費支出	0	0	0	1,296	0	1,296	0	1,296
	広報費支出	0	0	0	128,520	0	128,520	0	128,520
	業務委託費支出	0	0	167,400	0	0	167,400	0	167,400
	手数料支出	0	0	10,800	10,476	0	21,276	0	21,276
	賃借料支出	0	0	21,600	2,200	0	23,800	0	23,800
	助成金支出	2,964,000	0	30,000	3,766,210	300,000	7,060,210	0	7,060,210
助成金支出	2,964,000	0	30,000	3,766,210	300,000	7,060,210	0	7,060,210	
福祉車両助成金支出	2,964,000	0	0	0	0	2,964,000	0	2,964,000	
まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	3,766,210	0	3,766,210	0	3,766,210	
ボランティア基金助成事業助成金支出	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
松原ふれあい基金助成金支出	0	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000	
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624	
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624	
事業活動支出計(2)	3,052,886	0	1,240,795	3,940,149	300,000	8,533,830	0	8,533,830	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,944,519	1,260,726	3,016,203	751,695	163,027	10,136,170	0	10,136,170	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624
	社会福祉基金積立資産取崩収入	6,312	0	0	0	0	6,312	0	6,312
その他の活動による収入	ボランティア基金積立資産取崩収入	0	0	6,312	0	0	6,312	0	6,312
	その他の活動による収入	0	0	0	26,876	0	26,876	0	26,876
その他の活動による収入	その他の収入	0	0	0	26,876	0	26,876	0	26,876
	その他の活動収入計(7)	6,312	0	6,312	26,876	0	39,500	0	39,500
その他の活動による支出	基金積立資産支出	1,312,643	232,902	77,255	116,997	3,000	1,742,797	0	1,742,797
	社会福祉基金積立資産支出	1,312,643	0	0	0	0	1,312,643	0	1,312,643
	すこやか長寿基金積立資産支出	0	232,902	0	0	0	232,902	0	232,902
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	77,255	0	0	77,255	0	77,255
	まごころ基金積立資産支出	0	0	0	116,997	0	116,997	0	116,997
	松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
	拠点区分間繰入金支出	3,638,188	1,981,766	2,845,304	469,184	46,000	8,980,442	0	8,980,442
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,638,188	1,814,901	422,304	469,184	46,000	6,390,577	0	6,390,577
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,638,188	1,814,901	422,304	469,184	46,000	6,390,577	0	6,390,577
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	2,423,000	0	0	2,423,000	0	2,423,000
	地域福祉活動推進事業強化事業繰入金	0	0	2,423,000	0	0	2,423,000	0	2,423,000
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	166,865	0	0	0	166,865	0	166,865
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	166,865	0	0	0	166,865	0	166,865
その他の活動支出計(8)	4,950,831	2,214,668	2,922,559	586,181	49,000	10,723,239	0	10,723,239	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,944,519	△2,214,668	△2,916,247	△559,305	△49,000	△10,683,739	0	△10,683,739	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(9)	0	△953,942	99,956	192,390	114,027	△547,569	0	△547,569	
前期末支払資金残高(11)	0	1,144,942	10,113,372	10,005,595	1,187,221	22,451,130	0	22,451,130	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	191,000	10,213,328	10,197,985	1,301,248	21,903,561	0	21,903,561	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400	
	都道府県受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400	
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400	
	事業収入	5,125,700	1,100,000	6,225,700	0	6,225,700	
	参加費収入	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	
	利用料収入	5,125,700	0	5,125,700	0	5,125,700	
	社会福祉センター利用料収入	5,125,700	0	5,125,700	0	5,125,700	
	受取利息配当金収入	339	0	339	0	339	
	受取利息配当金収入	339	0	339	0	339	
	その他の収入	3,310,834	0	3,310,834	0	3,310,834	
	雑収入	3,310,834	0	3,310,834	0	3,310,834	
	雑収入	3,310,834	0	3,310,834	0	3,310,834	
	事業活動収入計(1)	55,926,273	2,475,000	58,401,273	0	58,401,273	
	事業活動による支出	人件費支出	19,103,812	0	19,103,812	0	19,103,812
		職員給料支出	11,586,780	0	11,586,780	0	11,586,780
		職員賞与支出	4,047,456	0	4,047,456	0	4,047,456
		法定福利費支出	3,469,576	0	3,469,576	0	3,469,576
		事業費支出	28,838,872	1,466,741	30,305,613	0	30,305,613
		諸謝金支出	4,000	801,000	805,000	0	805,000
旅費交通費支出		47,700	56,640	104,340	0	104,340	
消耗器具備品費支出		1,126,826	207,011	1,333,837	0	1,333,837	
印刷製本費支出		50,220	0	50,220	0	50,220	
水道光熱費支出		6,683,388	0	6,683,388	0	6,683,388	
燃料費支出		2,189,808	0	2,189,808	0	2,189,808	
修繕費支出		477,532	0	477,532	0	477,532	
通信運搬費支出		214,962	133,888	348,850	0	348,850	
会議費支出		648	0	648	0	648	
業務委託費支出		15,262,568	0	15,262,568	0	15,262,568	
手数料支出		381,955	0	381,955	0	381,955	
保険料支出		157,520	0	157,520	0	157,520	
賃借料支出		60,000	151,682	211,682	0	211,682	
租税公課支出		2,077,400	91,600	2,169,000	0	2,169,000	
車輛費支出		104,345	0	104,345	0	104,345	
雑支出	0	24,920	24,920	0	24,920		
事業活動支出計(2)	47,942,684	1,466,741	49,409,425	0	49,409,425		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,983,589	1,008,259	8,991,848	0	8,991,848		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	866,160	1,008,259	1,874,419	0	1,874,419	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	866,160	1,008,259	1,874,419	0	1,874,419	
	法人運営事業繰入金支出	866,160	1,008,259	1,874,419	0	1,874,419	
	その他の活動支出計(8)	866,160	1,008,259	1,874,419	0	1,874,419	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△866,160	△1,008,259	△1,874,419	0	△1,874,419		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,117,429	0	7,117,429	0	7,117,429		
前期末支払資金残高(11)	3,351,859	0	3,351,859	0	3,351,859		
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,469,288	0	10,469,288	0	10,469,288		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		民間社会福祉施設職員退職共済事業	民間社会福祉施設職員退職共済事務	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110
		都道府県補助金収入	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110
		施設職員退職共済事業掛金補助金収入	71,248,110	0	71,248,110	0	71,248,110
		事業収入	272,892,520	0	272,892,520	0	272,892,520
		施設職員退職共済事業掛金収入	272,892,520	0	272,892,520	0	272,892,520
		施設職員退職共済事業掛金収入	272,892,520	0	272,892,520	0	272,892,520
		受取利息配当金収入	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251
		受取利息配当金収入	12,869,251	0	12,869,251	0	12,869,251
	事業活動収入計(1)	357,009,881	0	357,009,881	0	357,009,881	
	支出	事業費支出	236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877
施設職員退職共済事業給付金支出		236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877	
事業活動支出計(2)		236,460,877	0	236,460,877	0	236,460,877	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		120,549,004	0	120,549,004	0	120,549,004	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	40,800,000	0	40,800,000	0	40,800,000
その他の活動による収支	収入	施設職員退職共済事業積立資産取崩収入	40,800,000	0	40,800,000	0	40,800,000
		事業区分間繰入金収入	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829
		社会福祉事業区分間繰入金収入	0	41,627,829	41,627,829	0	41,627,829
		その他の活動収入計(7)	40,800,000	41,627,829	82,427,829	0	82,427,829
		積立資産支出	50,140,136	0	50,140,136	0	50,140,136
	支出	施設職員退職共済事業積立資産支出	50,140,136	0	50,140,136	0	50,140,136
		事業区分間繰入金支出	27,377,979	41,627,829	69,005,808	0	69,005,808
		社会福祉事業区分間繰入金支出	27,377,979	41,627,829	69,005,808	0	69,005,808
		法人運営事業繰入金支出	27,377,979	41,627,829	69,005,808	0	69,005,808
		その他の活動による支出	63,107	0	63,107	0	63,107
その他の支出	63,107	0	63,107	0	63,107		
その他の活動支出計(8)	77,581,222	41,627,829	119,209,051	0	119,209,051		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,781,222	0	△36,781,222	0	△36,781,222		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	83,767,782	0	83,767,782	0	83,767,782		
前期末支払資金残高(11)	455,050,105	0	455,050,105	0	455,050,105		
当期末支払資金残高(10)+(11)	538,817,887	0	538,817,887	0	538,817,887		

[0022:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(四)介護福祉士等修学資金貸与事業	(五)介護福祉士等修学資金貸与事業	保育士等修学資金貸与事業	ひとり親家庭等職業訓練促進資金	児童養護施設送付者等自立支援資金	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業 収入 活動	経常経費補助金収入	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000	0	125,150,000	
	都道府県補助金収入	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000	0	125,150,000	
	保育人材確保対策事業補助金収入	0	0	125,150,000	0	0	125,150,000	0	125,150,000	
	貸付事業収入	3,030,918	0	0	0	0	3,030,918	0	3,030,918	
	償還金収入	3,030,918	0	0	0	0	3,030,918	0	3,030,918	
	(四)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	3,030,918	0	0	0	0	3,030,918	0	3,030,918	
	受取利息配当金収入	246	1,591	439	256	407	2,939	0	2,939	
	受取利息配当金収入	246	1,591	439	256	407	2,939	0	2,939	
	事業活動収入計(1)	3,031,164	1,591	125,150,439	256	407	128,183,857	0	128,183,857	
	動 に よ る 支 出	人件費支出	0	5,003,745	1,945,902	1,619,878	1,222,014	9,791,539	0	9,791,539
		職員給料支出	0	3,680,979	1,431,492	1,380,449	1,041,392	7,534,312	0	7,534,312
		職員賞与支出	0	647,915	251,967	0	0	899,882	0	899,882
		法定福利費支出	0	674,851	262,443	239,429	180,622	1,357,345	0	1,357,345
		事業費支出	89,842	109,566	154,942	28,663	3,536	386,549	0	386,549
消耗器具備品費支出		74,844	39,960	25,974	25,974	0	166,752	0	166,752	
印刷製本費支出		0	0	22,680	0	0	22,680	0	22,680	
通信運搬費支出		14,998	36,774	95,380	961	944	149,057	0	149,057	
手数料支出		0	32,832	10,908	1,728	2,592	48,060	0	48,060	
貸付事業支出		0	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	30,086,943	0	30,086,943	
貸付金支出		0	15,683,776	13,026,307	1,000,000	376,860	30,086,943	0	30,086,943	
(前)介護福祉士等修学資金貸与支出		0	15,683,776	0	0	0	15,683,776	0	15,683,776	
保育人材確保対策事業貸与支出		0	0	13,026,307	0	0	13,026,307	0	13,026,307	
ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸与		0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
児童養護施設送付者等自立支援資金貸与	0	0	0	0	376,860	376,860	0	376,860		
事業活動支出計(2)	89,842	20,797,087	15,127,151	2,648,541	1,602,410	40,265,031	0	40,265,031		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,941,322	△20,795,496	110,023,288	△2,648,285	△1,602,003	87,918,826	0	87,918,826		
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	事業区分間繰入金収入	11,271,307	0	0	0	0	11,271,307	0	11,271,307	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	11,271,307	0	0	0	0	11,271,307	0	11,271,307	
支 出	一般会計繰入金支出	0	203,472	79,128	0	0	282,600	0	282,600	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	203,472	79,128	0	0	282,600	0	282,600	
その他の活動支出計(8)	0	203,472	79,128	0	0	282,600	0	282,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,271,307	△203,472	△79,128	0	0	10,988,707	0	10,988,707		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,212,629	△20,998,968	109,944,160	△2,648,285	△1,602,003	98,907,533	0	98,907,533		
前期末支払資金残高(11)	0	190,704,000	0	30,475,000	46,007,000	267,186,000	0	267,186,000		
当期末支払資金残高(10)+(11)	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533		

積立金・積立資産明細書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済積立金	1,413,429,224	9,340,136	0	1,422,769,360	
欠損補てん積立金(生活福祉資金)	161,662,011	0	15,292,457	146,369,554	
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	1,677,389,716	9,340,136	15,292,457	1,671,437,395	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業積立資産	1,413,429,224	9,340,136	0	1,422,769,360	
社会福祉基金積立資産	367,095,407	1,306,331	0	368,401,738	
すこやか・長寿基金積立資産	104,716,777	232,902	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	500,023,660	70,943	0	500,094,603	
まごころ基金積立資産	401,657,656	116,997	0	401,774,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,976,000	3,000	0	99,979,000	
欠損補てん積立資産(生活福祉資金)	161,662,011	0	15,292,457	146,369,554	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	3,150,859,216	11,070,309	15,292,457	3,146,637,068	

サービス区分間繰入金明細書

平成29年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
法人運営事業	ブロック大会等開催事業		法人運営収入(会費等)	48,503	ブロック会議等開催諸経費
法人運営事業	ふくし広報コンテスト開催事業		法人運営収入(会費等)	99,537	ふくし広報コンテスト開催諸経費
法人運営事業	福井県社会福祉大会開催事業		法人運営収入(会費等)	1,504,125	福井県社会福祉大会開催諸経費
				1,652,165	

サービス区分間繰入金明細書

平成29年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 ブロック大会等開催事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入元	繰入先			
ブロック大会等開催事業	法人運営事業	参加費		32,876	法人運営事業諸経費

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行松本支店	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	3,373,068
	福井銀行松本支店	—	生活福祉資金貸付原簿の一部(充実額控除対象)	—	—	159,811,428
	福井銀行学園出張所	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	33,058,345
	福井銀行学園出張所	—	福利共済事業貸付原簿(充実額控除対象)	—	—	25,500,000
	福井銀行学園出張所	—	民間施設職員退職共済金(充実額控除対象)	—	—	538,817,887
	福井銀行学園出張所	—	福祉人材・ひとり暮らし自立支援貸付原簿(控除対象)	—	—	14,212,629
	福井銀行学園出張所	—	生活福祉資金貸付原簿の一部(充実額控除対象)	—	—	583,253,355
	福井銀行学園出張所	—	運転資金(生活福祉資金貸付事務費)	—	—	22,264,616
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	77,926,837
	福井信用金庫工大前支店	—	福祉人材・ひとり暮らし自立支援貸付原簿(控除対象)	—	—	351,898,574
	福井信用金庫工大前支店	—	生活福祉資金貸付原簿の一部(充実額控除対象)	—	—	19,334,135
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金(生活福祉資金貸付事務費)	—	—	824,796
	福泉信用組合県庁支店	—	生活福祉資金貸付原簿の一部(充実額控除対象)	—	—	200,000,000
			小計			2,030,275,670
有価証券	平成22年度第2回福井県債	—	生活福祉資金貸付原簿の一部(充実額控除対象)	—	—	79,920,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金 他	—	—	5,514,379
未収補助金	福井県 他	—	補助金(明い長寿社会推進事業 他)	—	—	9,188,452
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	4,722,846
立替金	各事業 他	—	消費税中間納付(3期分) 他	—	—	9,255,711
一般会計貸付金	生活福祉資金貸付事務費会計等	—	運営資金貸付	—	—	398,200
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金貸付事務費会計等	—	生活福祉資金貸付金利子等	—	—	6,625,959
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	法人運営事業他	—	運営資金貸付	—	—	1,000,000
事業区分間貸付金	社会福祉事業等	—	運営資金貸付	—	—	3,008,259
拠点区分間貸付金	明い長寿社会推進事業他	—	運営資金貸付	—	—	31,046,993
サービス区分間貸付金	退職共済運営事業他	—	運営資金貸付	—	—	430,687
			流動資産合計			2,181,387,156
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行学園出張所	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行学園出張所	—	投資有価証券額面差額	475,740	0	475,740
投資有価証券	平成23年度第3回福岡県債	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
	第111回共同債	—	基本財産	39,997,600	0	39,997,600
	第127回政保債(日本高速道路)	—	基本財産	59,526,660	0	59,526,660
			小計			199,524,260
			基本財産合計			200,100,000
(2) その他の固定資産						
建物	福井市真栗47-51	—	物置	833,261	833,260	1
車輛運搬具	トヨタノア他5台	—	事業実施に係る職員移動用	10,391,113	8,860,325	1,530,788
器具及び備品	システムサーバー、プリンター他	—	事業実施に係るシステム機器等	31,477,686	21,064,894	10,412,792
ソフトウェア	財務会計システム他	—	財源やその他業務管理のためのソフトウェア等	6,824,420	5,624,427	1,199,993
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	162,036,380	0	162,036,380
施設職員退職共済事業積立資産	第329回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	199,958,000	0	199,958,000
	第331回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	159,976,000	0	159,976,000
	第335回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	第95回共同債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第3回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,946,000	0	99,946,000
	平成24年度第3回静岡県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成24年度第2回京都府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,970,000	0	99,970,000
	平成25年度第2回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	62,982,360	0	62,982,360
	平成25年度第15回北海道債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,937,000	0	99,937,000
	福泉信用組合県庁支店	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行学園出張所	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
			小計			1,422,769,360
社会福祉基金積立資産	平成20年度第4回愛知県債	—	社会福祉基金運用財産	8,012,624	0	8,012,624
	平成23年度第6回北海道債	—	社会福祉基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第5回広島市債	—	社会福祉基金運用財産	39,988,000	0	39,988,000
	第59回超長期国債	—	社会福祉基金運用財産	200,000,000	0	200,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	社会福祉基金運用財産	20,401,114	0	20,401,114
			小計			368,401,738
すこやか長寿基金積立資産	第111回共同債	—	すこやか長寿基金運用財産	47,000,000	0	47,000,000
	平成26年度第2回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	10,000,000	0	10,000,000
	平成26年度第4回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	10,000,000	0	10,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	すこやか長寿基金運用財産	37,949,679	0	37,949,679
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	平成20年度第4回愛知県債	—	ボランティア基金運用財産	8,012,624	0	8,012,624
	第101回共同債	—	ボランティア基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第1回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	19,994,000	0	19,994,000
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	12,999,220	0	12,999,220
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	49,997,000	0	49,997,000
	平成25年度第4回福岡市債	—	ボランティア基金運用財産	99,972,000	0	99,972,000
	平成25年度第2回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	19,994,400	0	19,994,400
	第127回政保債(日本高速道路)	—	ボランティア基金運用財産	39,684,440	0	39,684,440
	第152回超長期国債	—	ボランティア基金運用財産	133,185,330	0	133,185,330
	福泉信用組合県庁支店	—	ボランティア基金運用財産	16,255,589	0	16,255,589
			小計			500,094,603

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
まごころ基金積立資産	平成21年度第14回北海道債	—	まごころ基金運用財産	50,000,000	0	50,000,000
	平成23年度第7回広島県債	—	まごころ基金運用財産	99,995,000	0	99,995,000
	第108回共同債	—	まごころ基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	第32回東京都債	—	まごころ基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行学園出張所	—	まごころ基金運用財産	50,000,000	0	50,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	まごころ基金運用財産	1,779,653	0	1,779,653
			小計			401,774,653
松原ふれあい基金積立資産	平成24年度第4回福井県債	—	松原ふれあい基金運用財産	99,979,000	0	99,979,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	10,000,000
財政調整積立資産	福井銀行学園出張所	—	普通預金	—	—	79,833,481
貸付金	各修学資金債務者	—	各修学資金貸付	—	—	144,896,620
貸付金(生活福祉資金)	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付	—	—	318,919,335
長期滞留債権	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付長期滞留債権	—	—	198,956,113
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護不動産担保型生活福祉資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損繰りこんだ積立特定資産(生活福祉資金)	平成22年度第2回福井県債	—	積立資産運用財産	120,000,000	0	120,000,000
	福井銀行学園出張所	—	定期預金	—	—	20,000,000
	福井銀行学園出張所	—	普通預金	—	—	6,369,554
			小計			146,369,554
差入保証金	(有) 島長商店	—	業務センター設置職員用住宅プロパンガス利用保証金	—	—	10,000
△徴収不能引当金		—	生活福祉資金関連徴収不能引当金	—	—	△15,895,270
	その他の固定資産合計					3,972,627,010
	固定資産合計					4,172,727,010
	資産合計					6,354,114,166
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与(超過勤務手当)他	—		—	—	24,586,521
未返還金	福井県補助金・受託金	—		—	—	3,844,895
預り金	講師謝金源泉等預り金	—		—	—	1,141,526
職員預り金	職員給与3月分源泉預り金	—		—	—	4,524,602
一般会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計等	—		—	—	1,000,000
生活福祉資金事務費会計借入金	生活福祉資金貸付会計等	—		—	—	7,024,159
事業区分間借入金	公益事業等	—		—	—	3,008,259
拠点区分間借入金	法人運営事業他	—		—	—	31,046,993
サービス区分間借入金	法人運営事業他	—		—	—	430,687
賞与引当金	平成29年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	11,800,263
	流動負債合計					88,407,905
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護不動産担保型生活福祉資金会計へ借入	—		—	—	3,923,190
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	197,420,040
	固定負債合計					201,343,230
	負債合計					289,751,135
	差引純資産					6,064,363,031



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償 (賠償責任保険、動産総合保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間 1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	対物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金補償限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	死亡 10万円 後遺障害 0.3~10万円 入院時 3万円 通院時 1万円 (1事故で10万円限度)	死亡 10万円 後遺障害 0.3~10万円 入院時 3万円 通院時 1万円 (1事故で10万円限度)
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)		定員	基本補償(A型)
基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)	1~50名	35,000~61,460円
		51~100名	68,270~97,000円
		以降1名~10名増ごと	1,500円
		基本補償(A型) 保険料	+
		【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円	

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護士の賠償責任補償 **新設**
- 借用不動産賠償事故補償

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン 2 施設利用者の補償 (普通傷害保険)

① 入所型施設利用者の傷害事故補償 ② 通所型施設利用者の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間 1年、職種級別 A級

▶保険金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	100万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	800円
手術保険金	入院中の手術: 入院保険金日額の10倍 外来の手術: 入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	500円

▶年額保険料(掛金)	定員 1人 1口あたり
① 入所型施設利用者	1,310円
② 通所型施設利用者	990円

③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償

施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償

プラン 3 施設職員の補償 (労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険)

② 施設職員の傷害事故補償 (10口まで加入できます)

保険期間 1年、職種級別 A級

▶保険金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	140万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	1,500円
手術保険金	入院中の手術: 入院保険金日額の10倍 外来の手術: 入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	600円

▶年額保険料(掛金)	定員 1人 1口あたり
施設役員・職員の 1名 1口あたり	3円(1日あたり) 780円(年間: 週5日勤務の場合)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
● オプション: 使用者賠償責任補償
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償

プラン 4 社会福祉法人役員等の補償 (賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償 **改定**

保険期間 1年

▶補償金額	A型	B型	C型
賠償責任	5,000万円	1億円	3億円

● この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約(賠償責任保険「普通傷害保険」「労働災害総合保険」「約定履行費用保険」「動産総合保険」)です。

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
 (引受幹事) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 (保険会社) TEL: 03(3349)5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店 株式会社 **福祉保険サービス**
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763